

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【計算期間】	第21期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
【ファンド名】	ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンド （BNP PARIBAS Actionnariat Monde）
【発行者名】	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ （BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe）
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者代理 （Deputy CEO） ダヴィッド・ヴェヤン （David Vaillant）
【本店の所在の場所】	フランス共和国 パリ市75009、オスマン大通り1番 （1, boulevard Haussmann, 75009 Paris, France）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 柴 田 弘 典
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【事務連絡者氏名】	弁護士 松 本 健 弁護士 善 家 弘 之
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注1) ユーロ貨の円貨換算は、2025年5月20日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値（1ユーロ＝163.12円）による。

(注2) 本ファンドの受益証券は、ユーロ建てのため、本書中の金額表示は別段の記載がない限りユーロをもって行う。

(注3) 本書の中で金額及び比率を表示する場合に、四捨五入した数字を記載することがある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、四捨五入した数字を記載することがある。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンド（英文ではBNP PARIBAS Actionnariat Mondeと表示する。）（以下「本ファンド」という。）は、ビー・エヌ・ピー・パリバ（以下「当会社」という。）が提供する投資信託による持株制度を利用した従業員貯蓄制度に基づくファンド（*Fonds Commun de Placement d'Enterprise*（以下「FCPE」又は「投資信託」という。））である。本ファンドは、(a)当会社のフランス国内の従業員及び当会社のフランス国内の関連会社又は子会社の従業員向けのビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・フランス（BNP PARIBAS Actionnariat France）、(b)資産からの収益の再投資を目的とした当会社のフランス国外の従業員及び当会社のフランス国外の関連会社又は子会社の従業員向けのビー・エヌ・ピー・パリバ配当累積型従業員持株プラン（BNP PARIBAS ESOPAD）（以下「ESOPADファンド」という。）、並びに(c)資産からの収益の分配を行うことを目的とした当会社のフランス国外の従業員及び当会社のフランス国外の関連会社又は子会社の従業員向けのビー・エヌ・ピー・パリバ従業員持株プラン（BNP PARIBAS ESOP）の3つのサブファンドから構成され、これらの資産は全て個別に管理・運用される。

ESOPADファンドの目的は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンドの一環として、後述する投資方針に従って有価証券のポートフォリオを設定・運用することにある。その結果、ESOPADファンドはビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンドの枠組みの中において支払われる金額のみを受け取ることができる。ESOPADファンドは、従業員（ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店（当会社の東京支店）並びに当会社の関連会社又は子会社であるBNPパリバ証券株式会社、カーディフ生命保険会社、カーディフ損害保険会社及びBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社（以下「雇用会社」と総称する。）の従業員であって一定の要件を満たす者をいう。）（以下「従業員」という。）に自己の投資からのキャピタル・ゲインを取得させることを目指す。

本ファンドは、管理会社によって管理・運用される。なお、本ファンドの機関とその役割は下記のとおりである。

監督委員会

本ファンドの管理は、監督委員会（以下「監督委員会」という。）により監督され、それには、従業員の代表が含まれる。

監督委員会は、毎年少なくとも1回会合し、本ファンドの運用報告書及び年次財務諸表について審議し、財務・事務及び会計管理について審議し、並びに年次報告書を承認する。

監督委員会は、当会社の株式（以下「当会社株式」という。）に付された議決権を行使し、並びに有価証券による拠出を承認し、当会社の株主総会における本ファンドの代理人を1名以上指名するものとする。

監督委員会は定例株主総会に対して決議を提案することができる。

監督委員会は管理会社、保管受託会社、本ファンドの監査役に出席を要求することができ、管理会社、保管受託会社、本ファンドの監査役はその要求に応じなければならない。管理会社に付与された権限及び清算人（本ファンドが清算される場合）に付与された権限にかかわらず、監督委員会は本ファンドの受益者（以下「受益者」という。）の権利又は利益を防御するために提訴することができる。

監督委員会は本ファンドの約款（以下「本約款」という。）に定める場合に本約款の変更を決議する。

管理会社は、(1)管理会社又は保管受託会社の変更、(2)清算、(3)合併・分割、及び(4)運用戦略及び分類の変更の場合、監督委員会の承認を得なければならない。

法定監査役

法定監査役は、適用規定に定める調査及び監査を遂行し、特に、必要な場合いつでも、公表された情報の正確性並びに本ファンドの年次報告書に記載された財務諸表及び会計情報の表示の公正性を証明する。

法定監査役は、その業務の過程において不正及び不正確を発見した場合、フランスの監督官庁である金融市場庁に報告する。

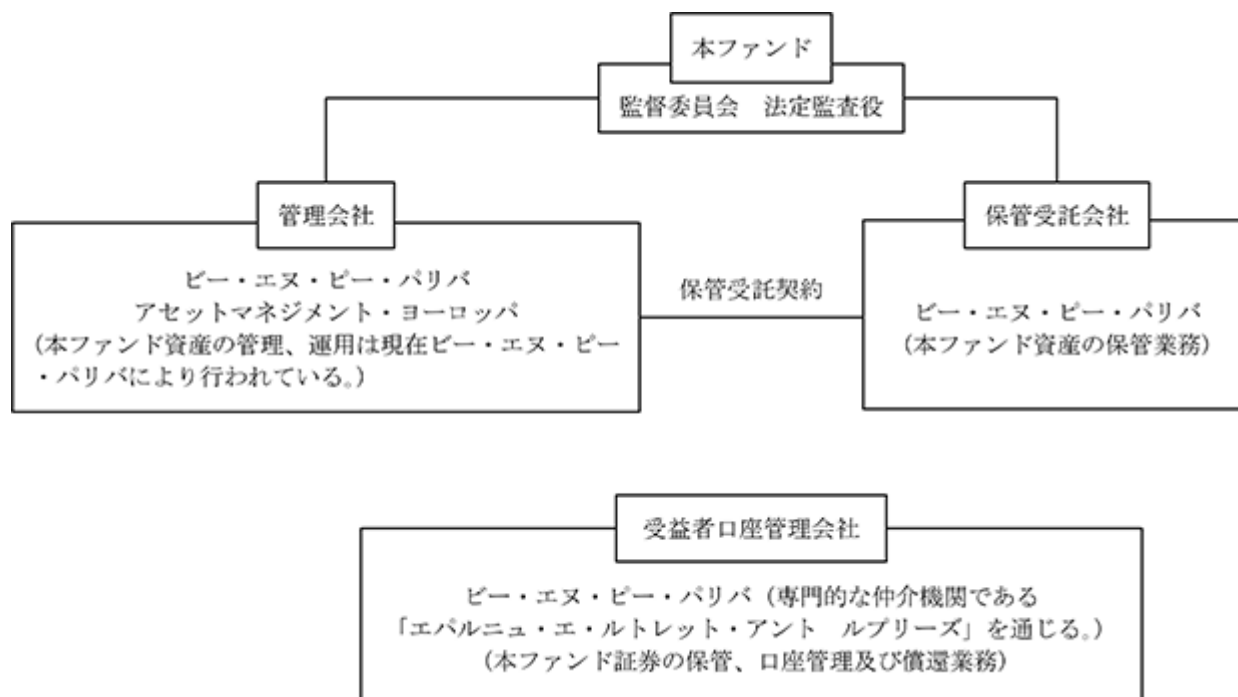
本約款においては、本ファンドの受益証券（以下「本ファンド証券」という。）の発行限度額について特に定めていない。

(2) 【ファンドの沿革】

2003年5月14日	当会社の株主総会で本ファンドの投資対象である当会社グループの従業員向け新株式の発行授權決議
2004年2月27日	金融市場庁による本約款及び本ファンドの承認
2004年5月24日から2004年6月8日まで	ESOPADファンド証券の申込期間
2004年7月5日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2005年3月22日	金融市場庁による本約款（改正済）及びESOPAD 2005ファンドの承認
2005年6月3日から2005年6月17日まで	ESOPAD 2005ファンド証券の申込期間
2005年7月20日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2006年5月29日から2006年6月12日まで	ESOPAD 2006ファンド証券の申込期間
2006年7月26日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2007年6月4日から2007年6月18日まで	ESOPAD 2007ファンド証券の申込期間
2007年7月27日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2008年5月30日から2008年6月13日まで	ESOPAD 2008ファンド証券の申込期間
2008年7月31日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2009年5月13日から2009年5月27日まで	ESOPAD 2009ファンド証券の申込期間
2009年7月9日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2010年5月21日から2010年6月4日まで	ESOPAD 2010ファンド証券の申込期間
2010年7月16日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2011年5月23日から2011年6月3日まで	ESOPAD 2011ファンド証券の申込期間
2011年7月13日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始
2012年5月4日から2012年5月21日まで	ESOPAD 2012ファンド証券の申込期間 （日本における申込期間は2012年5月9日から2012年5月21日まで）
2012年6月29日	本ファンドの投資対象である新株式の発行及び本ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

本ファンドの仕組み図



本ファンドは、本約款、主要投資家向け情報書類（以下「KIID」という。）及び保管受託契約に基づき運営される。

管理会社及び本ファンドの関係法人

管理会社及び本ファンドの関係法人の名称及び関係業務は次のとおりである。

(a) **ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe）（管理会社）**

本ファンドは、フランスの監督官庁（1996年時点は証券取引委員会）による免許（GP第96002号）を受けた管理運用会社である管理会社が管理する。

管理会社は、目論見書（以下「目論見書」という。）及び本約款に定める目的及び指針に基づきポートフォリオを構築する。従って、管理会社は、本ファンドに代わって、ポートフォリオを構成する全ての有価証券を取得、売却及び交換し、並びに再投資することができる。管理会社は目論見書及び本約款に定める範囲において、主として償還請求に応じるために、本ファンドにおける資産基盤を維持することができる。

管理会社は、フランス商法第L.233-7条の規定に従い、当該条文に定められた議決権及び所有権の上限を超える場合は、本ファンドに代わって監督委員会及び必要に応じ金融市場庁に報告しなければならない。

管理会社は、監督委員会の権限に従い、受益者のために行為し、本ファンドに関連する全ての訴訟において第三者に対して受益者を代理する。

管理会社は、本約款に定める条件に従い、会計書類を作成し、又は作成させ、定期的に情報開示資料を公表する。

(b) ビー・エヌ・ピー・パリバ(BNP PARIBAS) (保管受託会社)

保管受託会社である当会社は、本約款及び保管受託契約に従い、本ファンドが保有する有価証券の保管について責任を負う。保管受託会社は、フランス法に基づく銀行である。

保管受託会社は、ポートフォリオを構成する当会社株式の取得、交換及び売却につき注文を処理し、本ファンドがポートフォリオに保有する有価証券に付随する権利を行使できるように必要な手段をとる。また、保管受託会社は、本ファンドの運用に関わる金額の受領及び支払いをなすものとする。

保管受託会社は、各半期終了後6週間以内に、管理会社が作成した本ファンドの財産目録を監査し、各事業年度末に本ファンドの財産目録を認証する。

保管受託会社は、取引が投資信託に適用される法律及び本約款の条項に準拠してなされることを保証する。保管受託会社は、必要に応じて、必要と考えるあらゆる防護的措置をとらなければならない。保管受託会社は、管理会社との間で重大な紛争が生じた場合、金融市場庁に報告する。

(c) ビー・エヌ・ピー・パリバ(BNP PARIBAS) (運営会社)

本ファンドについて、本ファンドの資産に関する運営業務を提供する。

(d) ビー・エヌ・ピー・パリバ(BNP PARIBAS) (専門的な仲介機関である「エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズ(EPARGNE & RETRAITE ENTREPRISES)」を通じる。)(受益者口座管理会社)

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、当会社の事業分野の一つである。受益者口座管理会社は、受益者が保有する本ファンド証券の口座管理を行っている。受益者口座管理会社は、受益者から本ファンド証券の引受及び償還の指示を受けて、それらを処理し、また、相当する支払い又は預入れの手続きを行う。

管理会社の概況

(a) 設立準拠法

管理会社であるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe）は、フランスにおいて1980年6月26日に設立され、1996年4月19日に資産運用の事業の認可を受けた。

フランス会社法は、商事会社全般についての設立及び運営を含む基本的事項を規定している。

管理会社は、譲渡性のある証券を投資スキーム対象とする投資信託（Undertaking for Collective Investment Schemes in Transferable Securities）（以下「UCITS」という。）の管理会社としてフランスの監督官庁から1996年に免許（GP第96002号）を受けている。

管理会社は、2014年6月10日に、オルタナティブ投資ファンド運用者に関する2011年6月8日付欧州議会及び理事会指令2011/61/EUの枠組みにおいて、フランスの監督官庁による承認を取得した。

(b) 事業の目的

管理会社の事業の目的の一つは、グループ会社の従業員貯蓄プランに関するUCITSの管理運営を行うことである。

(c) 資本金の額

管理会社の資本金の額は170,573,424ユーロ（27,823,936,923円）で、2022年9月1日に全額払込済である。

(d) 管理会社の沿革

管理会社は、資産管理を行う合名会社（*general partnership*）として1980年7月28日に登記され（登記時の商号はパリバ アセットマネジメント（PARIBAS Asset Management））、2000年4月3日に株式会社となった。2000年5月22日に、同社は、ビー・エヌ・ピーとパリバの統合を受け、商号をビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント（BNP PARIBAS Asset Management）に変更した。2017年6月1日、商号をビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント（BNP PARIBAS Asset Management）からビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France）に変更した。2024年3月1日、商号をビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France）からビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe）に変更した。

(e) 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	2025年5月27日現在
			比率 （所有株式数/ 発行済株式数）
ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホール ディング (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Holding)	パリ市75009、オスマン 大通り1番	10,660,839株	100%

管理会社と関係法人との契約

管理会社と当会社は、2002年2月22日付で、保管受託契約（*Contrat de Dépositaire*）を締結し、管理会社が運用を行うファンドの資産に関する保管を委託した。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ及び当会社は2005年2月11日に、管理会社により管理される本ファンド資産の運営サービスに関連して役務契約を締結した。

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、当会社の事業分野の一つとして受益者が保有する本ファンド証券の口座管理を行っている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパと当会社は、2005年6月3日までに、本ファンドの管理契約（*Convention de Gestion de Capitaux*）を締結した。

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法の名称

本ファンドは、主にフランス財政金融法第L.214-164条及び第L.214-165条並びにフランス労働法第L.3332-15条から第L.3332-17-1条に準拠する。

準拠法的主要内容

投資信託は、フランス法により厳格に規制されている。投資信託の設立、変更、合併、スピン・オフ又は清算には、金融市場庁の事前の承認を要し、金融市場庁は承認を取消することができる。投資信託の内部組織（運営、有価証券の保管、受益者総会、監査役など）は厳格に規制されている。また、投資信託を管理する管理会社（*Société de gestion*）及び投資信託の資産を構成する株式の保管会社（*dépositaire*）は、金融市場庁に認定されることを必要とする。フランス法に従い、投資信託の資産は、受益者の利益のためのみに運営されることを必要とする。

(5) 【開示制度の概要】

フランスにおける開示

(a) 金融市場庁に対する開示

運用指針、保管受託会社又は管理会社の変更、本ファンドの合併、分割、清算等の一定事項の変更は、金融市場庁の事前の承認を要する。

金融市場庁の承認を必要としない修正も、金融市場庁へ通知されなければならない。

(b) 受益者に対する開示

() 純資産価格

土曜日、日曜日、フランスの公休日及び（ユーロネクスト・パリの暦上）取引日でない日を除いて毎日、計算される本ファンドの純資産価格は、グループ会社及びその事業所の社内メディアを通じて、また少なくとも、グループ会社の敷地内において従業員に掲示することにより通知される。

() 半期報告書

管理会社は、各半年間の終了後6週間以内に、保管受託会社の監督のもとで本ファンドの財産目録を作成するものとする。

本ファンドの資産は、各6ヶ月間の終了後8週間以内に、法定監査役による本ファンドの会計の承認を経た上で公表されなければならない。管理会社は、そのために、監督委員会及びグループ会社に対してかかる情報を提供し、グループ会社は、その後受益者の要求があれば当該情報を配布する。

() 年次報告書

金融市場庁の一般規則及び金融市場庁の指令第2011-21号に規定される条件に従い、管理会社は、各会計年度の末日から6ヶ月以内に、本ファンドの資産である株式の発行会社である当会社に対し、保管受託会社が認証した財産目録、並びに適用ある会計基準に基づいて作成した貸借対照表、損益計算書、財務諸表の注記及び運用報告書を交付するものとする。これらの書類は法定監査役が承認する。

管理会社は、各受益者に年次報告書の写しを閲覧に供するものとする。同報告書は、監督委員会の同意を得た上で、受益者が請求により当会社から年次報告書を入手することができる旨を記載した簡易報告書に代えることができる。

年次報告書には、法定監査役の手数料について記載しなければならない。

日本における開示

(a) 監督官庁に対する開示

() 金融商品取引法上の開示

管理会社は、日本における100,000,000円以上の本ファンド証券の募集をする場合、金融商品取引法に従い、有価証券届出書に本約款の写し等を添付して、関東財務局長に提出する。投資者及びその他希望する者は、これを閲覧することができる。また、投資家の投資判断にとって極めて重要な情報を含む目論見書（交付目論見書）を投資者に交付する。交付目論見書に記載することが義務付けられているのは、（１）基本情報（（ ）ファンドの名称、（ ）管理会社等の情報、（ ）ファンドの目的・特色、（ ）投資リスク、（ ）運用実績及び（ ）手続・手数料等）及び（２）追加的情報である。また、投資者から請求があった場合は、有価証券届出書（但し、第三部「特別情報」の「第2 その他の関係法人の概況」から「第4 その他」までに掲げる事項を除く。）と実質的に同一の内容を記載した目論見書（請求目論見書）を交付する。

さらに、管理会社は、その財務状況等を開示するために、金融商品取引法に従い、各事業年度終了後6ヶ月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3ヶ月以内に半期報告書を、さらに、本ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。

投資者その他閲覧を希望する者は、これらの書類を閲覧することができる。

() 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社が本ファンド証券の募集の取扱い等を行う場合は、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」という。）に従い、本ファンドに係る一定の事項を金融庁長官に届け出る。また、管理会社が本約款を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出る。さらに、管理会社は、本ファンドの各会計年度終了後遅滞なく、投信法に従って、本ファンドの資産に関する一定の事項につき運用報告書（本ファンドの資産の運用状況の重要な事項を記載した交付運用報告書、及びより詳細な事項を記載した運用報告書（全体版）から成る。）を作成し、金融庁長官に提出する。本ファンドの運用報告書は、日本の知れている受益者に交付される。

(b) 日本の受益者に対する開示

本ファンドが、本約款を変更しようとするときは、管理会社は、あらかじめ、金融庁長官に報告する。また、その変更の内容が重大なものである場合は、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を変更の30日前までに公告し、且つ、これらの事項を記載した書面を日本の知れている受益者に交付しなければならない。但し、日本における受益者全員に対して当該書面を交付した場合には、公告を行わない。

(6) 【監督官庁の概要】

管理会社及び本ファンドは金融市場庁の監督に服している。

監督の主な内容は次のとおりである。

登録の届出の受理

- (a) フランスにおいて設定された投資信託（即ち、管理会社が代理する非会社型投資信託及び会社型投資信託（投資法人））は、金融市場庁の監督に服し、金融市場庁に承認されなければならない。
- (b) 投資信託に該当する本ファンドは、金融市場庁による承認を得なければならない。
- (c) 本ファンドは、2004年2月27日に金融市場庁により承認された。

登録の拒絶又は取消し

投資信託が、適用ある法令、金融市場庁規則を遵守しない場合には登録が拒絶され又は取消されうる。

また、管理会社が金融市場庁により要求される専門的能力及び信用についての十分な保証の証明をしない場合、新規の投資信託の登録は拒絶され、又は既存の投資信託の場合は取消されうる。さらに、投資信託の機構又は開示された情報が投資者保護のため十分でない場合は、登録は拒絶されうる。

新規ファンドの登録が拒絶され、又は既存の投資信託の登録が取消された場合、当該投資信託は、清算される。

目論見書等の証明書の交付

フランスにおいて投資信託を設定するために金融市場庁の承認を要する場合、投資信託証券の販売に際しフランスにおいて使用される目論見書又は約款及びKIID等は、金融市場庁に提出されなければならない。金融市場庁は、かかる書類が適用ある法律、命令、通達に適合すると認めた場合には、申請者に対し承認を行う旨を通知する。

財務状況及びその他の情報に関する監査

投資信託の財務状況並びに投資者及び金融市場庁に提出された情報の正確性を確保するため、投資信託は、独立の法定監査役の監査を受けなければならない。

法定監査役は、財務状況その他に関する情報が不完全又は不正確であると判断した場合には、その旨を金融市場庁及び投資信託の管理会社に報告する義務を負う。法定監査役は、発見した全ての不正行為について、フランスの検察当局に開示しなければならない。

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

本ファンドの期間は、承認日から99年間とする。

各サブファンドは、「会社の上場株式のみに投資するFCPE」に分類される。従って、各サブファンドは、各サブファンドの純資産の3分の1超を当会社又はその関連会社（フランス労働法第L.3344-1条第2項から第L.3344-2条に定義する。）の有価証券に投資しなければならない。

各サブファンドが投資する株式は、パリ証券取引所（ユーロネクスト・パリ）の第一市場（*Premier Marché*）に取引のため上場されている当会社株式に限る。

ESOPADファンドは、当会社株式に投資するが、残高がもしあれば、流動資産に投資する。

ESOPADファンドは、有価証券に係る取引の結果として保有されるデリバティブ、新株引受権又は新株予約権が組み込まれた金融商品を保有することができる。これらを直接取得することは、ESOPADファンドの意図するところではない。

総合的なリスク比率の計算には、コミットメント法が使用される。

ESOPADファンドの運用目標は、本ファンド証券の純資産価格と当会社株式の株価の間の差を絶対値で1%未満に維持することである。上記に定める差は目標値であり、差が当該目標値を超えた場合でも金銭的補償は行われない。

有価証券取引並びに各サブファンド資産中の現金及び現金等価物の金額変動によって各サブファンド証券の純資産価格と当会社株式の市場価格（後記「第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (1) 資産の評価」に定義する。）との間に確実に生じる乖離を可能な限り抑えるため、(1)当会社株式の額面金額の増減、(2)当会社株式による株式配当の回収又は株式配当税控除（*avoir fiscal*）の還付、(3)ボーナスとしての株式の付与、(4)当会社グループの従業員のために留保された増資による資産の増加、(5)当会社株式の株価に影響を与えるその他の有価証券取引の場合は、当会社株式の市場価格に基づく各サブファンド証券の口数の調整が行われる場合がある。

運用上の理由により、ファンド証券の純資産価格と当会社株式との価格差が生じる事象が発生してから、かかる価格差が再調整されるまでに数ヶ月のタイムラグが生じる場合がある。当該期間中は、上記に定める1%の価格差を維持するというサブファンドの運用目標は達成されない可能性がある。

これは毎年、配当落ち日に発生する可能性がある。

SFDRに関する情報：

金融機関を対象としたサステナビリティ関連の開示（SFDR）に関する2019年11月27日付欧州議会及び理事会規則（EU）2019/2088は、透明性及びサステナビリティに係る情報に関する規則を定めている。

本ファンドは、環境又は社会及びガバナンスの特性を促進するものではなく、またSFDR第8条及び第9条の意義の範囲内で持続可能な投資目的を有するものでもない。

本ファンドは全額をグループ会社の有価証券に投資し、残額を現金に投資しているため、その戦略として、運用目標及び投資プロセスの観点から、サステナビリティ・リスク及び投資決定がサステナビリティ要因に及ぼす主な悪影響を考慮することは適切ではない。そのため、サステナビリティ・リスクが本ファンドの業績に与える潜在的な影響は評価されていない。

タクソノミー規則に関する情報：

持続可能な投資を促進するための枠組みの確立（タクソノミー規則）の修正に関する2020年6月18日付欧州議会及び理事会規則（EU）2020/852は、経済活動が環境的に持続可能かを判断する基準を定めることを目的としている。

欧州タクソノミー規則とは、環境的に持続可能な経済活動のリストを定めた分類システムである。

タクソノミー規則上認められていない経済活動が、必ずしも環境に有害であるとは限らず、また、持続不可能であるとも限らない。さらに、環境及び社会的目標に大きく貢献するその他の活動が、まだ必ずしもタクソノミー規則に含まれていないことがある。

本ファンドの投資は、タクソノミー規則に定められた環境的に持続可能な経済活動に関する欧州連合の基準を考慮していない。

管理会社は、ESOPADファンドの運用目標及び指針の枠組みにおいてのみ、ESOPADファンドに代わって、ESOPADファンドの資産の10%の範囲内で現金の借入を行うことができる。かかる借入のためにESOPADファンドのポートフォリオを担保に供することはできない。

かかる業務は、フランス財政金融法第D.214-1条以下に従って運用目標を達成することを意図したものである。

適用ある規制に従い、本ファンドの純利益は、利子、延滞金、保険料及びボーナス、配当金、取締役報酬、その他ポートフォリオが保有する有価証券に関連するその他全ての収益に、一時的に利用可能な金額からの収益を加え、管理手数料及び借入費用を差し引いた額に相当する。

分配可能額は以下のとおりである。

1)純利益に利益剰余を加え、未収収益残高を加減した額。

2)会計年度中に計上したキャピタル・ゲイン（手数料控除後）からキャピタル・ロス（手数料控除後）を差し引いた額に、過去の会計年度中に計上された同様のキャピタル・ゲイン（分配又は累積されなかったもの）を加えた額から未払キャピタル・ゲインの残高を加減した額。

ESOPADファンドに関して、上記1)及び2)の金額は分配され、資産合計額に加算される。収入及び収益に係る税額控除についても、同様に適用され、かかる返還は保管受託会社により当局に請求される。かかる収益については税控除の還付が行われるわけではない。再投資される金額は、本ファンド証券の新規発行にあてられる。従業員は、当該配当金を反映する本ファンド証券を受け取る。

受益者は、フランス労働法第L.3332-25条に従い、フランス法により認められる特別な場合を除き、運用開始から5年間は本ファンド証券の償還を請求することはできない。償還請求の制限については、後記「第2 管理及び運営 2 買戻し手続等」を参照。

(2) 【投資対象】

前記「(1) 投資方針」の投資方針に従い、本ファンドは当会社株式を投資対象とする。

A. 事業の概況

当会社は、欧州において有数の銀行及び金融サービスの提供者であり、欧州の4ヶ国（ベルギー、フランス、イタリア及びルクセンブルク）の国内リテール・バンキング市場を有している。

約64ヶ国で事業を展開し、約178,000人を超える従業員（うち欧州に約140,000人）を擁している。当会社グループの業務は、欧州及び外国における商業銀行及び個人銀行業務、専門業務（消費者金融、モビリティ及びリースサービス並びに新しいデジタルビジネスライン）、保険事業、ウェルス&アセット・マネジメント事業及びホールセールバンキング部門を組み合わせた独自のモデルの中で多様化・統合されている。

当会社の組織は、ホールセールバンキング（CIB）部門、コマーシャル&個人向けバンキングサービス（CPBS）部門及びインベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門の3つの事業部門を基盤としている。

当会社グループの国際的な活動

当会社は、全ての主要な国際金融市場を含め、約64ヶ国に拠点を持ち、世界有数の規模の国際金融ネットワークを誇っている。さらに、商業銀行業務・ファイナンス業務分野での活動を併せ持つことで、当会社は、コーポレート・バンキング事業及び投資銀行事業、プライベート・バンキング並びに資産運用事業の提供において傑出した役割を担っている。

主要な業績

・純利益（グループ帰属）：11,688百万ユーロ

- B. 以下は、2025年2月3日に当会社の取締役会により承認され、当会社グループの営業決算報告書である2025年2月4日付の2024年度通期決算報告書に記載された2024年度の業績の概要である。

ビー・エヌ・ピー・パリバ・グループ

2024年度通期決算報告書

当会社の取締役会が2025年2月3日に開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務める中、当会社グループの2024年度第4四半期の業績が検討され、2024年度の財務諸表が承認された。ジャン＝ローラン・ボナフェCEO（最高経営責任者）は取締役会の最後に、以下のように述べた。

「当会社グループは、2024年度第4四半期において非常に好調な業績を達成し、良好な財務構造を維持しながら2024年度の目標を上回った。2026年度までの有形自己資本利益率の方向性を確認し、2026年度以降の成長の原動力をすでに確立している。ホールセールバンキング部門により、当会社グループは、高付加価値のプラットフォームと、市場シェアを拡大し続けている強力な成長エンジンを保有している。当会社グループは、フランスのコマーシャル&個人向けバンキングについては新たな戦略計画¹を策定し、パーソナル・ファイナンスの戦略計画を2028年度まで延長し、この2つのコマーシャル&個人向けバンキングサービス部門の事業の収益性を当会社グループのレベルに引き上げることを目指している。一方、コマーシャル&個人向けバンキング事業の営業収益は、新たな金利環境の恩恵を受ける見込みである。また、インベストメント&プロテクションサービス部門（特に保険事業、アセット・マネジメント事業及びウェルス・マネジメント事業の有機的成長）も当会社グループの方向性の支えとなると予想される。それ以上に、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・プロジェクト²による外的成長の実現並びにウェルス・マネジメント事業及び生命保険事業の進展により、力強い加速が見込まれる。したがって、当会社は、多角的且つ統合的なビジネスモデルを強みとして、経済サイクルの新たな局面に対応する態勢が整っている。顧客に対する、全てのチームの継続的な結集に謝意を表す。」

当会社グループの2024年度通期決算報告書：好調な業績と良好な財務構造により2026年度に向けて好スタート

2024年度全体において、**営業収益は48,831百万ユーロとなり**、2023年度（調整後）³と比較して4.1%増加した。

ホールセールバンキング部門の営業収益（17,897百万ユーロ）は、3つの事業部門全てにおいて業績が非常に好調であったことから、2023年度と比較して8.4%の増加となった。グローバル・バンキング事業の営業収益は、特にEMEA地域のキャピタル・マーケット事業並びに南北アメリカ及びアジア太平洋諸国におけるトランザクション・バンキング業務により、2023年度と比較して7.1%の増加となった。グローバル・マーケット事業（2023年度比9.0%増加）は、株式及びプライム・サービス業務において力強い伸び（27.8%増加）を達成し、FICC業務は安定的に推移した。証券管理事業は、特に正味利息収益により、大幅増収となった（2023年度比9.4%増加）。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門⁴の営業収益は横ばいで、26,751百万ユーロであった。これは、コマーシャルバンキング事業及び個人向けバンキング事業（2023年度比2.3%増加）によるもので、専門的金融事業における減少（2023年度比2.6%減少）を相殺した。コマーシャルバンキング事業及び個人向けバンキング事業の営業収益は、逆風⁵にもかかわらず、ユーロ圏全体及びフランスのコマーシャルバンキング及び個人向けバンキングで横ばいであった。BNL及びルクセンブルクの業績は良好（それぞれ2023年度比4.8%増加及び5.9%増加）であった。アルバル及びリーシング・ソリューションの営業収益は、引き続き中古車価格の正常化の影響を受け、減少した（2023年度比6.3%減少）。これは、アルバルの有機的営業収益（金融マージン及びサービスマージン）の大幅な増加（2023年度比17.9%増加）及びリーシング・ソリューションの営業収益の増加（2023年度比4.2%増加）により一部相殺された。パーソナル・ファイナンス（2023年度比1.7%減少）は、主要対象範囲⁶において増収となった（2023年度比3.4%増加）。

インベストメント&プロテクションサービス部門の営業収益は5,824百万ユーロ（2023年度比4.2%増加）となり、保険事業（2023年度比7.1%増加）、ウェルス・マネジメント事業（2023年度比5.3%増加）及びアセット・マネジメント事業（2023年度比0.1%増加、不動産サービス事業及びプリンシパル・インベストメンツを除くと2023年度比7.4%増加）の増収を反映していた。ウェルス・マネジメント事業では手数料が増加し、アセット・マネジメント事業では運用資産残高及び手数料が増加した。

当会社グループ全体の**営業費用**は、2023年度と比較して2.1%増加の30,193百万ユーロとなった。これには、事業再編費用及び事業適応費用（230百万ユーロ）並びにIT強化費用（341百万ユーロ）の合計571百万ユーロの一時的影響が含まれている。事業部門レベルでは、営業費用は、ホールセールバンキング部門では4.5%増加、コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門⁴では1.9%増加（コマーシャルバンキング事業及び個人向けバンキング事業は3.2%増加、専門的金融事業は0.9%減少）となった。インベストメント&プロテクションサービス部門では横ばい（2023年度比0.5%増加）であった。したがって、当会社グループ全体のジョーズ効果は正（2.0ポイント）であった。

2024年度における業務効率化策によるコスト節減は、決算の方向性で発表されている1十億ユーロに沿ったもので、2025年度及び2026年度においても継続される予定である。実施された主な施策には、（ ）パーソナル・ファイナンスの適応計画、（ ）調達の継続的な最適化及び対外支出の2023年度比での削減、（ ）シェアードサービス・センターの継続的な展開（2023年度以降、2,200FTEs（フルタイム当量）増加）、並びに（ ）事業用地の最適化（2023年度末以降、約120,000m²を放出）が含まれる。

以上から、当会社グループ全体の**営業総利益**は、18,638百万ユーロとなり、2023年度と比較して7.4%増加した。

当会社グループ全体の**リスク費用**⁷は2,999百万ユーロ（2023年度は2,907百万ユーロ）で、2024年度第4四半期において2023年度第4四半期比で低水準且つ横ばいで推移している。

当会社グループ全体の一時的な営業外項目は、2024年度において345百万ユーロで、これはウクライナにおける事業の再連結による影響⁸（226百万ユーロ増加）及びメキシコにおけるパーソナル・ファイナンス事業の売却に伴うキャピタル・ゲイン（119百万ユーロ増加）を反映している。

当会社グループ全体の**税引前当期純利益**は16,188百万ユーロとなり、2023年度と比較して8.4%増加した。平均法人税率26.2%に基づくと、**当会社グループの純利益**は、11,688百万ユーロ（2023年度は11,232百万ユーロ）となった。

2024年12月31日現在、**再評価前有形自己資本利益率**は10.9%であった。これは、多角的且つ統合的なビジネス・モデルを強みとした当会社・グループの堅調な業績を反映している。

1株当たり純資産額⁹は93.7ユーロで、2023年12月31日から7.0%増加した。

1株当たり当期純利益は9.57ユーロで、2023年度と比較して8.9%増加した。

2024年度の目標の達成

2024年度の目標を上回った。

- ・ 営業収益は、2023年度の営業収益から4.1%増加（目標：2023年度³の営業収益から2%超増加）
- ・ ジョーズ効果：プラス2.0ポイント（目標：ジョーズ効果は正¹⁰）
- ・ リスク費用¹¹：33ベシス・ポイント（目標：40ベシス・ポイント未満）
- ・ 純利益：11.7十億ユーロ（目標：11.2十億ユーロ超）

利益配当

当会社は、2024年度、2025年度及び2026年度の会計年度における配当方針（配当性向¹²60%、うち最低50%を配当金として支払う。）を確認し、上半期の1株当たりの純利益の50%を分配する半期毎の中間配当を2025年度より導入した。2025年度上半期の純利益に係る初回の支払いは2025年9月30日に行われる。

これに基づき、取締役会は、2025年5月13日に開催された株主総会において、現金配当4.79ユーロ、すなわち2024年度の純利益¹³の50%の分配を提案する予定である。配当落ち日は2025年5月19日、支払日は2025年5月21日となる予定である。

さらに、2025年度第2四半期には1.08十億ユーロの自己株式取得プログラム¹⁴を開始する予定である。

2024年12月31日現在の財務構造

エクイティ・ティア1比率は、2024年12月31日現在12.9%で、2024年9月30日現在と比較して20ベース・ポイント上昇し、依然として、監督上の検証・評価プロセス（SREP）の要件（10.33%）を大きく上回っている。この上昇は、（ ）2024年度第4四半期のリスク加重資産の変動控除後の有機的資本の創出（プラス30ベース・ポイント）、（ ）2024年度第4四半期の利益分配（マイナス20ベース・ポイント）、及び（ ）証券化・信用保険プログラム（プラス10ベース・ポイント）の複合的影響によるものであった。2025年1月1日現在のエクイティ・ティア1比率は、マイナス50ベース・ポイントのバーゼル4（トレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）を除く。）の影響を完全に考慮すると12.4%となる。

レバレッジ比率¹⁵は、2024年12月31日現在、4.6%であった。

流動性カバレッジ比率¹⁶（期末）は、2024年12月31日現在、137%の堅調な水準で（2024年9月30日現在、124%）、即時利用可能な流動性準備金¹⁷は、2024年12月31日現在で480十億ユーロに上り、これは資金調達との関係で1年超の余裕資金があることを意味している。

2025年度-2026年度の目標

当会社は、以下の目標を掲げながら、2026年度までの有形自己資本利益率の方向性を確認した。

- ・ 営業収益：2024年度から2026年度の平均成長率について、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・プロジェクト¹⁸を含めて5%超、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・プロジェクトを除いて約4%超
- ・ ジョーズ効果：2024年度から2026年度において平均で約1.5ポイント/年
- ・ リスク費用：2025年度及び2026年度において40ベース・ポイント未満
- ・ 純利益：2024年度から2026年度の平均成長率7%超
- ・ 1株当たり純利益：2024年度から2026年度の平均成長率8%超
- ・ トレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）適用前エクイティ・ティア1比率：進行中の買収完了後、2025年12月31日現在及び2026年12月31日現在約12.3%
- ・ 2025年度の有形自己資本利益率：11.5%、2026年度の有形自己資本利益率：12%

2026年度の目標は、多角的且つ統合的なビジネス・モデルの強み及び各部門の戦略的優先事項に基づいている。

・ ホールセールバンキング部門は、最先端のプラットフォーム及び強力な成長エンジンであり、多様な顧客基盤、低リスク特性及び最適化された資本を強みとして、市場シェアを継続的に獲得する。

・2025年度のコマーシャル&個人向けバンキングサービス部門は、フランスのコマーシャルバンキング及び個人向けバンキングの新たな戦略計画（従業員代表機関との情報交換及び協議の対象となる。）と、パーソナル・ファイナンスの戦略計画を2028年度まで延長することにより活性化されることが見込まれ、これらの事業活動の収益性を当会社グループ全体のレベルに引き上げることを目標としている。すなわち、当会社グループ全体の有形自己資本利益率にプラス1%の影響を与えることが期待されており、2026年度までにプラス0.5%の影響を与えることが期待されている。コマーシャルバンキング事業及び個人向けバンキング事業の営業収益は、新たな金利環境により増加することが予想される。ユーロ圏では、2024年度と比較して、2025年度には3%超増加することが予想されている。

・インベストメント&プロテクションサービス部門は、保険事業、アセット・マネジメント事業及びウェルス・マネジメント事業において力強い有機的成長の勢いを維持する。さらに、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・プロジェクト¹⁸、ウェルス・マネジメント事業及び生命保険事業の外的成長の統合により、力強い加速が期待される。これに基づき、インベストメント&プロテクションサービス部門の税引前当期純利益は、2026年度までに、2年間で3分の1超増加する見通しである。

最後に、当会社グループ全体では、2025年度及び2026年度も引き続き、年間600百万ユーロの削減ペースで業務効率化策を実施する。

(注1) このプロジェクトは、従業員代表機関との情報交換及び協議の対象となる。

(注2) 関連当局との合意に従う。

(注3) 2024年2月29日に公表された四半期情報の修正再表示に基づいている。調整後純利益は、2023年度の配当の算出の基礎となるものであり、バンク・オブ・ザ・ウェストの売却による影響及び単一破綻処理基金の積立への拠出後の当会社グループの本源的業績を反映し、特別損益項目を除いている。

(注4) プライベート・バンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く。）。

(注5) 逆風には、インフレ・ヘッジ、法定準備金及びベルギー国債が含まれる（2024年度のベース効果は2023年度比マイナス352百万ユーロ）。

(注6) 地理的な重点地域の転換後の戦略対象範囲。

(注7) リスク費用には、「金融商品のリスクに係るその他の純損失」は含まない。

(注8) ウクルシブバンク株式の60%を保有。残りの40%は欧州復興開発銀行が保有。

(注9) 期末の再評価後の1株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）。

(注10) 2023年度（調整後）及び2024年度の当会社グループ全体の営業収益の増加分から、2023年度（調整後）及び2024年度の当会社グループ全体の営業費用の増加分を差し引いたもの。

(注11) リスク費用には、「金融商品のリスクに係るその他の純損失」は含まない。

(注12) 永久最劣後債に係る配当を除いた当会社グループの純利益に対する株主配当性向。現金配当及び自己株式取得プログラムを含む。

(注13) 永久最劣後債に係る配当を除いた当会社グループの純利益。

(注14) 欧州中央銀行の認可等、通常の条件に従う。

(注15) 規則（EU）2019/876に従って算定。

(注16) 規則（CRR）575/2013第451a条に従って算定。

(注17) 健全性基準（特に米国基準。日中支払システムの需要を除く。）を考慮した流動性市場資産または中央銀行の適格（相殺能力）を満たすもの。

(注18) 関連当局との合意に従う。

(3) 【運用体制】

本ファンドは管理会社によって管理される。

監督委員会は、管理会社により行われる本ファンドの運用をコントロールする。そのため、監督委員会は、必要と認める限り、管理会社、保管受託会社又は法定監査役に情報を求めることができる。また、監督委員会は、当会社の計算書を入手し、当会社に関する重大な事象に関連するその他の資料及び説明を求めることができる。

管理会社により選任された法定監査役は、本ファンドの財務情報を調査し、点検し、その正確性を認証する。また、その義務を通じて知ることとなった誤りや不正があれば、金融市場庁に対して報告する。

(4) 【分配方針】

受益者に対して配当はなされない。

(5) 【投資制限】

前記「(1) 投資方針」を参照。

3 【投資リスク】

本ファンドの投資に関する基本方針は、その投資対象を当会社株式に限定することにある。主に、受益者の償還請求に応じるために売却される以外は、当会社株式の売却は行われない。上記にかかわらず、監督委員会は受益者の投資の安定性を図るために、本ファンドの投資方針を維持又は変更する権限を与えられている。

(1) 為替リスク

本ファンド証券1口当たりの純資産価額は、各取引日の当会社株式の市場価格を基礎にしてユーロ建てで算出されることから、ユーロ貨の動向により変動する。管理会社は、その結果生じる当該為替リスクに対してヘッジ取引を行わない。

(2) 当会社株式の市場価格の下落

本ファンドへの投資は一定のリスクを伴い、当会社の財務状態が悪化した場合、株式市場全般の状況が悪化した場合、又は株式市場への上場を廃止した場合には当会社株式の市場価格が下落することもありうる。株式市場は、政治、経済、通貨及び金融政策、インフレ率及び金利、経済の発展又は萎縮及び全世界的若しくは地域的な政治、経済又は銀行危機並びにその他の予測不可能な要因により影響を受ける可能性がある。管理会社は、こうした要因のいずれについてもその方向性及び範囲を予測することができない。

(3) 当会社の倒産

本ファンドは当会社株式に投資するところ、当会社が何らかの理由により倒産又はそれに類似する状況に陥った場合には、当会社株式の市場価格が下落する又は喪失されることがありうる。

(4) 訴訟及び法制

当会社を当事者とする係属中の訴訟は、当会社株式の市場価格に重大な影響を及ぼすことがあるが、管理会社は、本ファンド又は本ファンド証券に重大な悪影響を及ぼすと合理的に予想され得る係属訴訟を了知していない。また、払込期日以後に、本ファンド又は当会社に影響を及ぼすような訴訟が提起されたり、法律が制定されたりする可能性もある。将来の訴訟、立法、規制又は規制撤廃が本ファンド又は当会社株式の市場価格に重大な悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

(5) 当会社株式に関する変更

当会社に影響を及ぼす以下の事由が生じた場合には、本ファンド証券に影響を及ぼすことがある。かかる場合においては、以下の取扱いを行うことがある。

当会社が合併を決定した場合には、監督委員会は合併に際して行われる新株の発行を受けるか否かを決定する。受ける旨の決定がなされた場合には、本ファンドは当該新株を取得する。

当会社が持株会社の傘下に入る場合には、監督委員会は、持株会社の株式が証券取引所に上場される限り、当会社株式に代えて持株会社の株式を所有することを決定することがある。

当会社株式が上場廃止となった場合には、本ファンドは保有資産の3分の2の限度で当会社株式の保有を継続し、残額を現金又は現金等価物に投資することができる。

会社更生等により当会社株式が当会社の資産価値に相当しなくなった場合には、前記「2 投資方針 (1) 投資方針」の記載に従い、本ファンド証券の価値の調整が行われることがある。

当会社株式に対して公開買付等が行われる場合、その他偶発的な事態が生じた場合には、監督委員会は公開買付等に応じることがあり、その結果、本ファンドは当会社株式に代えて公開買付者の株式を取得することがある。

(6) リスク管理体制

監督委員会の役割は、管理会社により行われる本ファンドの運用をコントロールすることにある。そのため、監督委員会は、必要と認める限り、本ファンドの管理会社、保管受託会社又は法定監査役に情報を求めることができる。また、監督委員会は、当会社の法定監査役に対して、当会社に関する重大な事象に関連する資料又は説明を求めることができる。

管理会社により選任された法定監査役は、本ファンドの財務情報を調査し、点検し、その正確性を認証する。また、その義務を通じて知ることとなった誤りや不正があれば、金融市場庁に対して報告する。

さらに、保管受託会社は、必要に応じて、受益者のために必要と考えられる防護的措置を取らねばならない。また、保管受託会社は、管理会社との間で重大な紛争が生じた場合には、金融市場庁に報告する。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

なし

(注) 本ファンド証券1口当たりの発行価格は、後記「第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (1) 資産の評価」に基づき計算した純資産額に0.38%を上限としてグループ会社が支払う申込手数料を加えた金額とする。申込手数料の内訳は、以下のとおりとする。

- ・0.08%は、ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・フランスのサブファンドへの申込みに関する取引及び事務手続き等の対価として、当会社が管理会社に支払う。
- ・0.30%を上限として本ファンドの資産に留保される。

(2) 【買戻し手数料】

ESOPADファンドの受益者は、本ファンド証券の償還にあたり、本ファンド証券1口につき、本ファンド証券1口当たりの純資産額の0.25%を超えない範囲で償還手数料を支払う。かかる手数料は、ESOPADサブファンドの償還に関する取引及び事務手続き等の対価として、受益者が支払う。

(3) 【管理報酬等】

ファンドにより支払われる事務手数料及び管理手数料

該当なし

グループ会社により支払われる事務手数料及び管理手数料

グループ会社が支払う手数料は、税金を含めて純資産の0.20%相当を上限とする。その内訳は以下のとおりとする。

- ・事務及び会計管理手数料：税金を含めて純資産の0.10%を上限とする（750百万ユーロ以下につき0.10%、それを超える金額につき0.08%とする。）。かかる手数料は、本ファンドの運営（申込み又は償還、配当及び管理業務）のために、当会社グループが支払う。
- ・監査手数料：税金を含めて純資産の0.10%を上限とし、且つ実際の請求額を限度とする。かかる手数料は、年次報告書の監督のために監査役に支払われる。

手数料は、発生主義で計算され、四半期毎に徴収されるものとする。

(4) 【その他の手数料等】

ポートフォリオ内の有価証券の売却並びに有価証券の売却若しくは償還による収入又は本ファンドで保有される資産からの収益を使用した有価証券の取得に関する売買仲介手数料、委託手数料及び費用は、本ファンドの資産から引出され、本ファンドの流動資産から差引かれる。かかる手数料は、本ファンドにおける各活動の対価として、本ファンドが支払う。

(5) 【課税上の取扱い】

課税関係の要約

日本における受益者に対する課税については、次のような取扱いとなる。

従業員が本ファンド証券を取得した場合、当該従業員が取得した本ファンド証券の取得時における時価の総額と、当該従業員が実際に払い込んだ金額の差額が給与所得として課税され、当該差額について、当該雇用会社により所得税の源泉徴収が行われる。

本ファンドを構成する投資有価証券からの本ファンドに対する配当に関して、受益者に対する課税関係は生じない。本ファンドにおいては、当該配当金は再投資され本ファンド証券の新規発行にあてられるのみで、受益者に対する配当は予定されていない。受益者には、当該配当金を反映した追加の本ファンド証券の交付が本ファンド証券の分割として行われるので、何らの課税関係も生じない。

本ファンド証券は、第三者への売却が禁止されており、本ファンドによる償還のために本ファンドに返還がなされるのみである。従って、売却の際の課税関係は考慮しない。

償還時点において、償還金額と本ファンドの取得原価との間に差額が生じた場合、その差額は有価証券の譲渡に係る損益とされる。当該譲渡益は申告分離課税を受ける。なお、当該譲渡損失は確定申告により、当該譲渡損失の生じた年度の他の有価証券譲渡益と通算することができる。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】

ESOPADファンド

2025年4月30日現在

投資資産 の種類	投資地域	時価合計 (ユーロ)	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	フランス	176,775,209.41	28,835,572,159	99.9199

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ESOPADファンド

2025年4月30日現在

種類	銘柄	業種	数量	金額				投資比率 (%)
株式	ビー・エヌ・ピー・パリバ株式	銀行業	2,379,529.00	時価合計 (ユーロ)	時価 単価 (ユーロ)	簿価合計 (ユーロ)	簿価 単価 (ユーロ)	99.9199
				176,916,879.64	74.29	125,115,634.82	52.58	
				時価合計 (円)	時価 単価 (円)	簿価合計 (円)	簿価 単価 (円)	
				28,858,681,407	12,118	20,408,862,352	8,577	

【投資不動産物件】

該当なし

【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

ESOPADファンド

2025年5月30日現在、同日前12ヶ月以内における各月末及び直近の会計年度末におけるESOPADファンドの純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額		1単位当たりの純資産額	
	ユーロ	円	ユーロ	円
第19会計年度末 2022年12月31日	143,669,764.74	23,435,412,024	53.2544	8,687
第20会計年度末 2023年12月31日	163,870,939.43	26,730,627,640	62.5898	10,210
第21会計年度末 2024年12月31日	150,419,788.17	24,536,475,846	59.2208	9,660
2024年6月28日	155,378,996.86	25,345,421,968	59.5400	9,712
2024年7月31日	164,927,632.49	26,902,995,412	63.4578	10,351
2024年8月30日	160,347,665.52	26,155,911,200	62.5786	10,208
2024年9月30日	157,686,548.74	25,721,829,830	61.5492	10,040
2024年10月31日	159,763,145.83	26,060,564,348	62.7478	10,235
2024年11月29日	144,056,670.90	23,498,524,157	56.6436	9,240
2024年12月31日	150,419,788.17	24,536,475,846	59.2208	9,660
2025年1月31日	166,381,033.40	27,140,074,168	65.7152	10,719
2025年2月28日	179,807,679.68	29,330,228,709	72.8482	11,883
2025年3月31日	183,724,737.08	29,969,179,112	76.8950	12,543
2025年4月30日	176,916,879.64	28,858,681,407	74.2797	12,117
2025年5月30日	193,842,574.38	31,619,600,733	77.1195	12,580

【分配の推移】

該当なし

【収益率の推移】

該当なし

(4) 【販売及び買戻しの実績】

ESOPADファンド

	発行受益証券総数（口）	償還受益証券総数（口）
第19会計年度末 2022年12月31日	0 (本邦内：0)	54,561.3579 (本邦内：6,266.3721)
第20会計年度末 2023年12月31日	0 (本邦内：0)	86,082.5954 (本邦内：17,630.3947)
第21会計年度末 2024年12月31日	0 (本邦内：0)	252,525.6379 (本邦内：14,969.1162)

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

本ファンド証券の申込の受付は現在行われていないため、該当なし。

2 【買戻し手続等】

受益者は、従業員が保有する本ファンド証券の譲渡、移転、質権、担保権その他負担の設定、又はその他の方法による処分を行うことのできない、当該本ファンド証券にかかるファンドの投資が開始する日から5年間の処分制限期間（以下「処分制限期間」という。）が経過した後は、2000年3月15日付グループ会社従業員貯蓄制度（その後の修正を含む。）に記載される要綱に従い、所有する本ファンド証券の全て又は一部の償還を請求することができる。

グループ会社を退職した受益者に対して、グループ会社はその本ファンド証券が償還可能であることを通知しなければならない。かかる受益者が保有する権利の行使可能日から1年間を経過しても、グループ会社が把握していた直近の住所宛てでかかる受益者に連絡がとれない場合には、フランス財政金融法第L.312-20（ ）条に定める30年の時効期間が経過するまで、管理会社がその権利を留保する。かかる権利は、自動的に“ 短期変動純資産額（VNAV）マネー・マーケット型投資信託 ” 及び / 又は “ 通常変動純資産額（VNAV）マネー・マーケット型投資信託 ” に分類される投資信託に移転されることがある。

償還請求は、証拠書類を添えて、毎日、グループ会社又はその名義書換機関経由で受益者口座管理会社に対して送付されねばならず、本約款に定める条件に従って算定された償還価格で償還される。

受益者は、最低価格を指定して、本ファンド証券の償還を請求することができる。かかる請求は、60日間有効である。本ファンドの包括移転、合併又は分割の場合は、かかる請求は取消されるものとする。

支払いは、償還請求の受領後において、純資産価格が確定した後4日以内になされなければならない。

ESOPADファンド証券の償還価格は、純資産額から0.25%を上限として、受益者の出捐により本ファンドに留保される償還手数料を差引いた額とする。

例外的な事情が生じた場合、既存の受益者の権利を保護するため、特に償還請求により本ファンドの重要な部分を換金する必要が生じた場合は、管理会社は、純資産価格の確定、申込み及び償還の一時的な中止を決定できる。管理会社は、事前に、かかる決定を、少なくとも同時に、必ず金融市場庁、監督委員会、保管受託会社及び法定監査役に対し通知する。

5年間の処分制限期間満了前に償還を受けることができるのは、以下の場合に限る。

- (a) 従業員が結婚した場合、又は民事連帯契約(Pacs)を結んだ場合
- (b) 従業員の第3子以降の子供が生まれ、又は第3子以降の子供の養子縁組が行われた場合（但し、3人の子供全員が従業員と同居していることを条件とする。）
- (c) 従業員が離婚又は別居し、単独又は共同で1人以上の子供の親権を認められた場合
- (d) 従業員がその主たる住居を購入した場合
- (e) 従業員がその主たる住居を拡張することにした場合（建築許可を提出することができる場合。）又は大規模な自然災害の後にかかる住居を再建築することにした場合

- (f) 従業員が破産宣告された場合
- (g) 雇用契約が終了し、且つ他のグループ会社に雇用されない場合
- (h) 従業員、その配偶者又は子供が事業を開始した場合
- (i) 従業員、その配偶者又は子供が不治の病を患った場合
- (j) 従業員又はその配偶者が死亡した場合

従業員が本ファンド証券の処分制限の解除を申請する場合には、本ファンド証券の償還を受けることが処分制限の解除を受けるための条件となる。従業員は、本ファンド証券の一部又は全部につき、処分制限の解除を受け、その償還を選択することができる。従業員が本ファンド証券の一部についてのみ処分制限の解除を受け、その償還を受ける場合、当該従業員は、残りの本ファンド証券につき、当該事由と同一の事由に基づき処分制限の解除を受けることはできない。

従業員は、上記(g)の場合を除き、処分制限の解除を受けるために、当該事由の発生から6ヶ月以内に、処分制限解除申請書に必要事項を記入し署名の上、申込取扱場所に対して提出しなければならない。処分制限解除申請書には、当該事由を証明する必要書類を添付するものとする。この場合には、提出日（但し当該日の午前8時（フランス時間）までに受領した場合に限るものとし、当該時刻を経過した場合は翌日とする。）における償還価格をもって本ファンド証券の償還が行われる。

上記(g)の場合（辞職、定年退職、解雇等事由を問わない。）、従業員は償還を請求することができる（但し、当該雇用契約の終了日が当該本ファンド証券にかかる申込期間の最終日以降の場合は、当該本ファンド証券にかかる期限前償還の処理が可能となる日までは償還請求を行うことはできない。）。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

本ファンド証券1口当たりの価格は純資産価格とする。

本ファンドの純資産価格は、土曜日、日曜日、フランスの公休日及び（ユーロネクスト・パリの暦上）取引日でない日を除いて毎日、サブファンドの純資産を本ファンド証券の発行済口数で除して計算する。

金融市場庁一般規則第411-31条の規定に従い、純資産価格は計算後24時間以内に金融市場庁に報告される。純資産価格は、その計算後の最初の営業日から、監督委員会に開示され、グループ会社及びその事業所の社内メディアを通じて、また少なくとも、グループ会社の敷地内において従業員に掲示することにより通知される。請求を行うことにより、監督委員会は最新の純資産価格の報告を受けることができる。

本ファンドの資産に計上された投資有価証券及び金融商品は、以下の方法で評価される。

- 「フランスの規制市場において取引される当会社株式」は、市場価格により評価される。市場価格を参照して評価を行う場合は、管理会社の定める手続きに従い、終値（以下「市場価格」という。）で評価される。その場合に適用される条件は年次財務諸表の別紙の中で一様に説明される。

但し、評価日において市場価格が発表されない証券又は市場価格が修正される証券は、管理会社の責任において、蓋然的な取引価格で評価される。これらの評価額とその算定根拠となる書類は監査時において法定監査役に提出されねばならない。

(2) 【保管】

本ファンド証券の券面は発行されない。本ファンド証券は保管受託会社が管理する登録簿に記入されることにより表章される。

(3) 【信託期間】

本ファンドの期間は、承認日から99年間とする。

本ファンドの信託期間の満了時において、償還可能でない本ファンド証券が本ファンド資産内に残存している場合、当該本ファンド証券が償還可能となる日から1年間が終了するまで、本ファンドの信託期間は自動的に更新される。

本ファンドが自動的に更新された場合、本ファンドは本ファンド証券の発行による払込金を受け入れることができない。

(4) 【計算期間】

会計年度は、ある年の最終取引日の翌日に開始し、翌年の最終取引日に終了するものとする。

(5) 【その他】

(a) 本ファンドの清算

償還が可能となっていない本ファンド証券が残存する限り、本ファンドを清算することができない。

- (1) 全ての本ファンド証券が償還可能である場合、本ファンドの期間が満了したことを原因として、管理会社、保管受託会社及び監督委員会は、相互の合意に基づき本ファンドを終了することを決定できる。かかる場合、管理会社は、資産を清算する完全な権限を有し、また保管受託会社は、かかる清算による手取金を、1回又は複数回の支払いにより受益者に対して分配する権限を有するものとする。上記が行われなかった場合、受益者の請求に基づき裁判所により清算人が選任される。

法定監査役及び保管受託会社は、清算が完了するまでその職にとどまるものとする。

- (2) 把握されている直近の住所で連絡の取れない受益者がいる場合、最後の本ファンド証券が償還可能となった時から1年間が経過するまでは本ファンドの清算を行うことはできない。

かかる1年間が経過しても直近の住所で連絡の取れない受益者に属する全ての本ファンド証券が償還可能となった場合、管理会社は、以下のいずれかを行うことができる。

- ・本約款記載の期間を超えて本ファンドを延長すること、又は
- ・保管受託会社との合意の上で、全ての受益者の権利が行使可能になった日から1年後に、かかる本ファンド証券を、管理会社が管理する“マルチ・カンパニー”型投資信託に移転し、本ファンドを解散すること。かかる“マルチ・カンパニー”型投資信託は、“短期変動純資産額（VNAV）マネー・マーケット型投資信託”及び/又は“通常変動純資産額（VNAV）マネー・マーケット型投資信託”に分類される。

全ての本ファンド証券が償還された場合、管理会社及び保管受託会社は、相互の合意に基づき、本ファンドの解散を決定することができる。管理会社、保管受託会社及び法定監査役は、清算が完了するまでその職にとどまるものとする。

(b) 約款の修正

本約款の第3条（運用指針）、第21条（管理会社又は保管受託会社の変更）、第22条（合併、分割）及び第24条（清算）の変更は、監督委員会の事前の合意を得た上、本約款の署名当事者により決定される。その他の事項に変更がある場合、変更の決定後、直ちに監督委員会に通知しなければならない。

変更の効力は、金融市場庁規則に定める手続きに従い、グループ会社の敷地内における掲示、報告書への掲載及び各受益者に対する書面による通知の方法により、受益者がグループ会社からかかる変更の通知を受けてから3営業日以後に生ずるものとする。

(c) 関係法人との契約の変更

関係法人との契約について、当事者が変更される場合には、本ファンドの監督委員会の事前の同意及び金融市場庁の承認を条件とする。また、上述の本約款の変更の手続きが準用される。その他の契約の変更は個別受益者への開示を要件とせず、むしろ関係者当事者の内部事項とされる。

(d) 合併、分割

合併及び分割は、金融市場庁一般規則第411-19条以下に従って行われるものとする。但し、同規則第15条第1項に定める公表手続を除く。

合併又は分割は、監督委員会による承認を経るものとする。監督委員会を開催することができない場合、管理会社は、保管受託会社と合意の上で、本ファンドの資産を“マルチ・カンパニー”型投資信託に移換することができる。

受入側の投資信託の監督委員会が当該資産の移換を事前に承諾することが必要である。但し、受入側の投資信託の約款が他の投資信託からの資産の受入について定めている場合には、かかる承諾は不要である。

上記取引は、金融市場庁による承認がなされ、且つ本約款に定める方法により移換を行う側の投資信託の受益者に通知された後にのみ行うことができる。上記取引は、法定監査役の監督に基づいて行うものとする。

監督委員会が開催されない場合には、資産の移換は、管理会社又はグループ会社が受益者に対しインフォメーション・レターを送付した後にのみ執行される。

受益者の新規の権利は、上記取引を行う日に確定される投資信託のファンド証券の純資産額に基づいて計算される（受益者口座管理会社は、吸収又は分割された投資信託の受益者に、当該受益者が新規投資信託において保有するファンド証券の口数を示す証書を交付する）。グループ会社は、受益者に対し当該新規投資信託に係るインフォメーション・ノーティスを送付し、またかかる新規投資信託の約款を提供するものとする。同約款は、必要がある場合、適用ある法令に事前に一致させるものとする。

(e) 資産の一部移換

当初より流動性が許容されている投資信託についてのみ、以下が適用される。

移換契約の署名者、又は関係する一つのグループ会社の受益者の3分の2以上により、当該一つのグループ会社の現在の従業員及び元従業員の資産を本ファンドから他の投資商品へ包括的に移換することを決定することができる。

この場合、新規投資信託への資産の受渡しは、上記(d)に定める条件に従って行われる。

4 【受益者の権利等】

(1) 【受益者の権利等】

受益者が受益権を行使するためには、本ファンド証券の名義人として登録されていなければならない。

受益者の有する主な権利は次のとおりである。

(a) 配当請求権

受益者は、本ファンドの配当の分配を管理会社に請求する権利を有しない。

(b) 償還請求権

受益者は、本ファンド証券の償還を前記「2 買戻し手続等」の記載に従い管理会社に請求することができる。

(c) 分配金請求権

本ファンドが解散される場合、償還を受けていない受益者は、前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 (a) 本ファンドの清算」の記載に従い、管理会社に対し、その本ファンド証券口数に応じて分配金を請求する権利を有する。

(2) 【為替管理上の取扱い】

統計的な目的からフランス銀行（*la Banque de France*）に対する報告義務が課せられる以外に、フランスにおける外国為替管理上の制限はない。

(3) 【本邦における代理人】

関東財務局長に対する本ファンド証券の募集に関する届出及び継続開示に関する代理人は、

弁護士 柴 田 弘 典

同 松 本 健

同 善 家 弘 之

東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

である。

(4) 【裁判管轄等】

本ファンドの存続期間中又はその清算時において、本ファンドに関連して受益者及び管理会社又は保管受託会社との間で生じる可能性のあるいかなる紛争も、パリ大審裁判所（フランス共和国 パリ市75001、ブルヴァール・ド・パレ4番）に係属することとする。

第3 【ファンドの経理状況】

1 【財務諸表】

ESOPADファンド

- a. 以下に記載されているESOPADファンドの財務書類は、円貨換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。
- b. 以下に記載されているESOPADファンドの財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第5項ただし書の規定の適用を受けている。
上記財務書類は、フランスにおける独立監査人の監査を受けており、それぞれ別紙のとおり監査報告書を受領している。
なお、上記財務書類は、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）の第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けていない。
- c. ESOPADファンドの原文の財務書類は、ユーロ貨で表示されている。日本語訳の財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されている。円貨換算額は、2025年5月20日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 163.12円の為替レートで換算されている。なお、1,000円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

貸借対照表 - 資産

	2023年12月29日 に終了した事業年度		2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融商品	163,862,873.26	26,729,312	143,662,536.02	23,434,233
ビー・エヌ・ピー・パリバあるいは関係会社の金融商品	163,862,873.26	26,729,312	143,662,536.02	23,434,233
規制市場又は同様の市場で取引されているもの	163,862,873.26	26,729,312	143,662,536.02	23,434,233
未収金	43,418.83	7,082	2,742.54	447
その他	43,418.83	7,082	2,742.54	447
財務勘定	8,092.54	1,320	7,239.49	1,181
現金及び現金等価物	8,092.54	1,320	7,239.49	1,181
資産合計	163,914,384.63	26,737,714	143,672,518.05	23,435,861

貸借対照表 - 負債及び株主資本

	2023年12月29日 に終了した事業年度		2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株主資本	-	-	-	-
資本金	151,436,221.56	24,702,276	133,043,792.34	21,702,103
当期純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロス(a,b)	2,223,288.31	362,663	726,199.25	118,458
当期利益(a,b)	10,211,429.56	1,665,688	9,899,773.15	1,614,851
株主資本合計 (= 純資産を示す金額)	163,870,939.43	26,730,628	143,669,764.74	23,435,412
負債	43,445.20	7,087	2,753.31	449
その他	43,445.20	7,087	2,753.31	449
負債及び株主資本合計	163,914,384.63	26,737,714	143,672,518.05	23,435,861

(a) 未払費用及び繰延利益を含む。

(b) 当期中間配当支払額を除く。

オフ・バランスシート項目

	2023年12月29日 に終了した事業年度		2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
ヘッジ取引				
その他の取引				

損益計算書

	2023年12月29日 に終了した事業年度		2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融取引による収益	-	-	-	-
株式及び類似有価証券からの収益	10,051,111.20	1,639,537	9,431,988.08	1,538,546
積立金及び財務勘定からの収益	210.66	34	-	-
その他の金融収益	24.57	4	-	-
合計	10,051,346.43	1,639,576	9,431,988.08	1,538,546
金融取引による費用	-	-	-	-
金融負債に係る費用	-	-	(50.35)	(8)
合計	-	-	(50.35)	(8)
金融取引による純収益(+)	10,051,346.43	1,639,576	9,431,937.73	1,538,538
その他の収益()	-	-	-	-
管理報酬及び減価償却費 ()	-	-	-	-
ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬 (*)	(157,567.27)	(25,702)	(138,449.11)	(22,584)
当期純利益(+ + +)	10,051,346.43	1,639,576	9,431,937.73	1,538,538
当期末収/繰延利益修正()	160,083.13	26,113	467,835.42	76,313
当期前払金()	-	-	-	-
当期利益(+ + + + +)	10,211,429.56	1,665,688	9,899,773.15	1,614,851

(*) ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬は開示目的の情報であり、利益の計算には含まれていない。

会計方針及び方法

年次財務書類は、2014年1月14日付のANC規則2014-01（その後の改正を含む。）に規定された形式で表示されている。

財務書類はユーロで表示されている。

ポートフォリオに組み入れられている全ての有価証券は、付随費用を除いて取得原価で財務書類に表示されている。

外貨建てポートフォリオで保有されている有価証券、先渡金融商品及び条件付金融商品は、評価日にパリで適用された為替レートに基づき会計上の表示通貨に換算される。

ポートフォリオは、各純資産評価日及び貸借対照表日付に以下の方法により評価される。

有価証券

上場株式：市場価格（経過利息を含む。）で評価される（終値）。

但し、評価日において価格が観測されなかった株式、出資者により上場され、価格が修正された株式及び規制市場において取引されていない株式は、管理会社（又は、SICAVファンドの場合は、取締役会）の責任の下で、推定される市場価格で評価される。価格は、発行体及び／又は市場に関する知識に基づいて、管理会社により修正される。

集合的投資信託（「OPC」）：直近の既知の純資産額又は、これが取得できなかった場合は直近の推定値。外国の集合的投資信託の純資産額は、毎月評価され、ファンドの保管受託会社により確認される。評価は、これらの集合的投資信託の保管受託会社から提供される推計を基に毎週アップデートされ、マネージャーにより承認される。

管理報酬

-ファンドが支払った報酬：

なし

-ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った報酬：

財務管理報酬：なし

管理会社の外部管理費用：

・法定監査人報酬：ファンドの純資産の0.10%（年率）（税金を含む。）とするが、実際の請求額を限度とする。

・事務手数料及び会計管理手数料：

- ファンドの純資産が750百万ユーロ（122,340,000千円）以下の場合には、その0.10%（年率）（税金を含む。）を上限とする。

- ファンドの純資産が750百万ユーロ（122,340,000千円）を超える場合には、超過分につき0.08%（年率）（税金を含む。）を上限とする。

間接手数料

間接申込手数料： なし

間接償還手数料： なし

調査費用

なし

外部委託手数料

なし

管理報酬の返還

なし

利息に関する会計処理法

受取利息

利益処分

資本組入

純実現キャピタル・ゲインの処分

資本組入

サブ・ファンドに影響を及ぼす変更

なし

注記

事業年度中のファンドの申込及び償還受益証券の明細が、年次財務書類に対する注記において個別の表として掲げられている。かかる表には、以下の項目が含まれている。

- 外部の保管受託会社からビー・エヌ・ピー・パリバ・グループに移転された取引の正味金額に相当する、「その他（申込）」及び「その他（償還）」
- 従業員からの解約請求に相当する、「償還の取消」及び「申込の取消」

純資産変動表

	2023年12月29日 に終了した事業年度		2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
期首純資産	143,669,764.74	23,435,412	160,617,872.20	26,199,987
申込（ファンド申込手数料を含む）	288.44	47	0.03	0
償還（ファンド償還手数料を除く）	(15,366,537.33)	(2,506,590)	(7,143,413.82)	(1,165,234)
積立金及び金融商品の実現キャピタル・ゲイン	2,320,128.95	378,459	861,942.93	140,600
積立金及び金融商品の実現キャピタル・ロス	(1,258.34)	(205)	(121,970.09)	(19,896)
取引費用	(63,578.32)	(10,371)	(41,122.88)	(6,708)
積立金及び金融商品の再評価変動額	23,260,784.86	3,794,299	(19,935,481.36)	(3,251,876)
当期再評価変動額	28,951,282.31	4,722,533	5,690,497.45	928,234
前期再評価変動額	(5,690,497.45)	(928,234)	(25,625,978.81)	(4,180,110)
未収/繰延勘定計上前当期純利益	10,051,346.43	1,639,576	9,431,937.73	1,538,538
期末純資産	163,870,939.43	26,730,628	143,669,764.74	23,435,412

申込及び償還の明細(*)(**)

	2023年12月29日 に終了した事業年度		2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
申込	288.44	47	0.03	0
他のファンドからの振替	288.39	47	-	-
その他	0.05	0	0.03	0
償還	(15,366,537.33)	(2,506,590)	(7,143,413.82)	(1,165,234)
償還	(15,349,277.83)	(2,503,774)	(7,063,552.14)	(1,152,207)
他のファンドへの振替	-	-	(58,907.27)	(9,609)
他の管理会社への振替	(10,598.91)	(1,729)	-	-
口座管理費用	(45,173.15)	(7,369)	(38,857.59)	(6,338)
従業員が支払った償還手数料（ファンド留保）	38,512.61	6,282	17,903.21	2,920
その他	(0.05)	(0)	(0.03)	(0)

(*) 監査人による監査を受けていない。

(**) ビー・エヌ・ピー・パリバの会計記録からではなく、保管受託会社により提供された数値。

追加情報 1

	2023年12月29日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
付与されたか又は受け取ったコミットメント		
付与されたか又は受け取ったコミットメント(その他のコミットメントの資本保証)(*)	-	-
管理会社又はそのグループ会社の発行したポートフォリオに組み込まれた金融商品		
株式	163,862,873.26	26,729,312

(*) 保証された集合的投資信託についての情報は、会計方針及び方法に含まれている。

追加情報 2

当期中の発行及び償還		2023年12月29日 に終了した事業年度	
		受益証券口数	
種類：過去年度（通貨：ユーロ）			
発行受益証券口数		175,227.8036	
償還受益証券口数		254,853.5467	
申込及び/又は償還手数料		総額(ユーロ)	千円
ファンドの受取償還手数料		38,512.61	6,282
管理報酬	総額(ユーロ)	千円	平均純資産 の割合(%)
種類：過去年度（通貨：ユーロ）			
ファンドが支払った管理報酬			
営業費用及び管理報酬（*）			
	-	-	-
ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬			
法定監査人報酬額（付加価値税を含む）			
	1,874.60	306	-
管理運用費用			
	155,692.67	25,397	-

（*）行使期間が12ヶ月以外の集会的投資信託の平均純資産の割合は、年間の平均割合である。

未収金及び債務のタイプ別明細

	2023年12月29日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
種類別未収金明細	-	-
その他の未収金	43,418.83	7,082
未収金合計	43,418.83	7,082
種類別債務明細	-	-
その他の買掛金	43,445.20	7,087
債務合計	43,445.20	7,087

金融商品の法的又は経済的タイプ別明細

	2023年12月29日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
資産		
ビー・エヌ・ピー・パリバ又はその関係会社の金融商品	163,862,873.26	26,729,312
上場株式	163,862,873.26	26,729,312
負債		
オフ・バランスシート項目		

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の利率別明細

	固定利率	変動利率	調整利率	その他	
				ユーロ	千円
資産					
財務勘定	-	-	-	8,092.54	1,320
負債					
オフ・バランスシート項目					

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の残存期限別明細

	0 - 3ヶ月		3ヶ月 - 1年	1 - 3年	3 - 5年	5年超
	ユーロ	千円				
資産						
財務勘定	8,092.54	1,320	-	-	-	-
負債						
オフ・バランスシート項目						

資産、負債及びオフ・バランスシート項目の通貨単位別明細

	通貨
資産	なし
負債	なし
オフ・バランスシート項目	なし

2023年12月29日現在、ポートフォリオは会計上の表示通貨で示された金融商品のみを保有する。

利益処分

種類：過去年度（通貨：ユーロ）

表：利益の分配可能金額の処分

	2023年12月29日 に終了した事業年度		2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
分配可能金額				
当期純利益	10,211,429.56	1,665,688	9,899,773.15	1,614,851
合計	10,211,429.56	1,665,688	9,899,773.15	1,614,851
利益処分				
資本組入額	10,211,429.56	1,665,688	9,899,773.15	1,614,851
合計	10,211,429.56	1,665,688	9,899,773.15	1,614,851

表：純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配可能金額の処分

	2023年12月29日 に終了した事業年度		2022年12月30日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
分配可能金額				
当期純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロス	2,223,288.31	362,663	726,199.25	118,458
合計	2,223,288.31	362,663	726,199.25	118,458
利益処分				
資本組入額	2,223,288.31	362,663	726,199.25	118,458
合計	2,223,288.31	362,663	726,199.25	118,458

過去5期の経営成績及びその他の特徴的な指標

種類：過去年度（通貨：ユーロ）

	2019年12月31日		2020年12月31日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）				
C受益証券	52.8276	8,617.24円	43.1081	7,031.79円
純資産（千ユーロ）	148,817.77	24,275百万円	119,007.99	19,413百万円
受益証券口数				
C受益証券	2,817,045.8656		2,760,687.2957	

	2021年12月31日		2022年12月30日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）				
C受益証券	60.7656	9,912.08円	53.2544	8,686.86円
純資産（千ユーロ）	160,617.87	26,200百万円	143,669.76	23,435百万円
受益証券口数				
C受益証券	2,643,234.7668		2,697,796.1247	

	2023年12月29日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）		
C受益証券	62.5898	10,209.65円
純資産（千ユーロ）	163,870.94	26,731百万円
受益証券口数		
C受益証券	2,618,170.3816	

支払日	2019年 12月31日		2020年 12月31日		2021年 12月31日		2022年 12月30日	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配 （前払い分を含む）（ユーロ）	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの利益の分配 （前払い分を含む）（ユーロ）	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの税額控除（*） 個人（ユーロ）	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの資本組入額 （ユーロ）								
C受益証券	(0.15)	(24.47)	(0.10)	(16.31)	0.31	50.57	0.26	42.41
1受益証券当たりの利益の資本組入額 （ユーロ）								
C受益証券	3.01	490.99	-	-	2.65	432.27	3.66	597.02

支払日	2023年 12月29日	
	ユーロ	円
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配 （前払い分を含む）（ユーロ）	-	-
1受益証券当たりの利益の分配 （前払い分を含む）（ユーロ）	-	-
1受益証券当たりの税額控除（*） （ユーロ）	-	-
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの資本組入額 （ユーロ）		
C受益証券	0.84	137.02
1受益証券当たりの利益の資本組入額 （ユーロ）		
C受益証券	3.90	636.17

(*) 1受益証券当たりの税額控除は、税金命令04/03/93（命令4 K-1-93）に従い支払日に決定される。個人に適用される規定を用いて計算された理論値は、情報提供のみを目的として提供される。また、08/11/99の命令4 J-2-99は、税額控除の受益者（個人を除く）は、受け取る権利を有する税額控除について計算する責任を負うことも規定している。

2023年12月29日現在の金融商品残高

資産項目及び受益証券の名称	数量	価格	現在価値		純資産を四捨五入した割合 (%)
			(ユーロ)	(千円)	
ビー・エヌ・ピー・パリバ又は関係会社の金融商品			163,862,873.26	26,729,312	100.00
規制市場又は類似の市場で取引されるもの			163,862,873.26	26,729,312	100.00
ビー・エヌ・ピー・パリバ	2,618,036.00	62.59ユーロ (10,209.68円)	163,862,873.26	26,729,312	100.00
未収金			43,418.83	7,082	0.03
債務			(43,445.20)	(7,087)	(0.03)
その他財務勘定			8,092.54	1,320	-
純資産合計			163,870,939.43	26,730,628	100.00

[次へ](#)

BNP PARIBAS ESOPAD

Bilan actif

	Exercice 29/12/2023	Exercice 30/12/2022
Immobilisations Nettes	-	-
Dépôts	-	-
Instruments financiers	163,862,873.26	143,662,536.02
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	163,862,873.26	143,662,536.02
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	163,862,873.26	143,662,536.02
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Actions et valeurs assimilées	-	-
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Titres de créances	-	-
Négociés sur un marché réglementé ou assimilé - Titres de créances négociables	-	-
Négociés sur un marché réglementé ou assimilé - Autres titres de créances	-	-
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Titres d'organismes de placement collectif	-	-
OPCVM et FIA à vocation générale destinés aux non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne	-	-
Autres Fonds destinés à des non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne	-	-
Fonds professionnels à vocation générale et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne et organismes de titrisations cotés	-	-
Autres Fonds d'investissement professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union Européenne et organismes de titrisations non cotés	-	-
Autres organismes non européens	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-
Créances représentatives de titre reçus en pension	-	-
Créances représentatives de titres prêtés	-	-
Titres empruntés	-	-
Titres donnés en pension	-	-
Autres opérations temporaires	-	-
Instruments financiers à terme	-	-
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Autres opérations	-	-
Autres Actifs: Loans	-	-
Autres instruments financiers	-	-
Créances	43,418.83	2,742.54
Opérations de change à terme de devises	-	-
Autres	43,418.83	2,742.54
Comptes financiers	8,092.54	7,239.49
Liquidités	8,092.54	7,239.49
TOTAL DE L'ACTIF	163,914,384.63	143,672,518.05

BNP PARIBAS ESOPAD

Bilan passif

	Exercice 29/12/2023	Exercice 30/12/2022
Capitaux propres	-	-
Capital	151,436,221.56	133,043,792.34
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées (a)	-	-
Report à nouveau (a)	-	-
Plus et moins-values nettes de l'exercice (a,b)	2,223,288.31	726,199.25
Résultat de l'exercice (a,b)	10,211,429.56	9,899,773.15
Total capitaux propres (= Montant représentatif de l'actif net)	163,870,939.43	143,669,764.74
Instruments financiers	-	-
Opérations de cession sur instruments financiers	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-
Dettes représentatives de titres donnés en pension	-	-
Dettes représentatives de titres empruntés	-	-
Autres opérations temporaires	-	-
Instruments financiers à terme	-	-
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	-	-
Autres opérations	-	-
Dettes	43,445.20	2,753.31
Opérations de change à terme de devises	-	-
Autres	43,445.20	2,753.31
Comptes financiers	-	-
Concours bancaires courants	-	-
Emprunts	-	-
TOTAL DU PASSIF	163,914,384.63	143,672,518.05

(a) Y compris comptes de régularisations.

(b) Diminués des acomptes versés au titre de l'exercice.

BNP PARIBAS ESOPAD

Hors-bilan

	Exercice 29/12/2023	Exercice 30/12/2022
Opérations de couverture		
Engagements sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagements de gré à gré		
Autres engagements		
Autres opérations		
Engagements sur marchés réglementés ou assimilés		
Engagements de gré à gré		
Autres engagements		

BNP PARIBAS ESOPAD

Compte de résultat

	Exercice 29/12/2023	Exercice 30/12/2022
Produits sur opérations financières	-	-
Produits sur actions et valeurs assimilées	10,051,111.20	9,431,988.08
Produits sur obligations et valeurs assimilées	-	-
Avoirs fiscaux et crédits d'impôts	-	-
Produits sur titres de créances	-	-
Produits sur acquisitions et cessions temporaires de titres	-	-
Produits sur instruments financiers à terme	-	-
Produits sur dépôts et sur comptes financiers	210.66	-
Produits sur prêts	-	-
Autres produits financiers	24.57	-
TOTAL I	10,051,346.43	9,431,988.08
Charges sur opérations financières	-	-
Charges sur acquisitions et cessions temporaires de titres	-	-
Charges sur instruments financiers à terme	-	-
Charges sur dettes financières	-	-50.35
Autres charges financières	-	-
TOTAL II	-	-50.35
Résultat sur opérations financières (I + II)	10,051,346.43	9,431,937.73
Autres produits (III)	-	-
Frais de gestion et dotations aux amortissements (IV)	-	-
Frais de gestion pris en charge par l'entreprise (*)	-157,567.27	-138,449.11
Résultat net de l'exercice (I + II + III + IV)	10,051,346.43	9,431,937.73
Régularisation des revenus de l'exercice (V)	160,083.13	467,835.42
Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice (VI)	-	-
Résultat (I + II + III + IV + V + VI)	10,211,429.56	9,899,773.15

(*) Les frais de gestion pris en charge par l'entreprise sont donnés pour information et ne rentrent pas en compte dans les calculs du compte de résultat.

BNP PARIBAS ESOPAD

Règles et Méthodes Comptables

Les comptes annuels sont présentés sous la forme prévue par le règlement ANC n° 2014-01 du 14 Janvier 2014, modifié.

La devise de comptabilité est l'Euro.

Toutes les valeurs mobilières qui composent le portefeuille ont été comptabilisées au coût historique, frais exclus.

Les titres et instruments financiers à terme ferme et conditionnel détenus en portefeuille libellés en devises sont convertis dans la devise de comptabilité sur la base des taux de change relevés à Paris au jour de l'évaluation.

Le portefeuille est évalué lors de chaque valeur liquidative et lors de l'arrêté des comptes selon les méthodes suivantes :

Valeurs mobilières

Les titres cotés : à la valeur boursière - coupons courus inclus (cours clôture jour)

Toutefois, les valeurs mobilières dont le cours n'a pas été constaté le jour de l'évaluation, ou cotées par des contributeurs et pour lequel le cours a été corrigé, de même que les titres qui ne sont pas négociés sur un marché réglementé, sont évalués sous la responsabilité de la société de gestion (ou du conseil d'administration pour une Sicav), à leur valeur probable de négociation. Les prix sont corrigés par la société de gestion en fonction de sa connaissance des émetteurs et/ou des marchés.

Les O.P.C. : à la dernière valeur liquidative connue, à défaut à la dernière valeur estimée. Les valeurs liquidatives des titres d'organismes de placements collectifs étrangers valorisant sur une base mensuelle, sont confirmées par les administrateurs de fonds. Les valorisations sont mises à jour de façon hebdomadaire sur la base d'estimations communiquées par les administrateurs de ces OPC et validées par le gérant.

Frais de gestion**- Frais à la charge du fonds :**

Néant

- Frais à la charge de l'entreprise :

Frais de gestion financière : Néant

Frais administratifs externe à la société de gestion :

- Honoraires CAC : 0,10% l'an TTC sur la base de l'actif net, perçus dans la limite des frais réellement facturés.
- Commission de gestion administrative et comptable : 0,10% l'an TTC maximum de l'actif net jusqu'à 750 millions d'euros, 0,08% TTC de l'actif net par an, au-delà.

COMMISSIONS INDIRECTES

Commission de souscription indirecte : Néant

Commission de rachat indirecte : Néant

Frais de recherche

Néant

BNP PARIBAS ESOPAD**Commission de surperformance**

Néant

Rétrocession de frais de gestion

Néant

Méthode de comptabilisation des intérêts

Intérêts encaissés

Affectation des résultats réalisés

Capitalisation

Affectation des plus-values nettes réalisées

Capitalisation

Changements affectant le compartiment

Néant

Annexe

La ventilation par nature des souscriptions et rachats de parts intervenus pendant l'exercice est présentée dans un tableau distinct de l'annexe.
Le tableau comprend les lignes :

- "Autres souscriptions" et "Autres rachats" correspondant pour l'essentiel au montant net des opérations transmises par les teneurs de comptes externes au Groupe BNP PARIBAS
- "extourne de rachats" et "extourne de souscriptions" correspondant aux demandes d'annulations transmises par les salariés.

BNP PARIBAS ESOPAD

Evolution de l'actif net

	Exercice 29/12/2023	Exercice 30/12/2022
Actif net en début d'exercice	143,669,764.74	160,617,872.20
Souscriptions (y compris les commissions de souscription acquises à l'O.P.C.)	288.44	0.03
Rachats (sous déduction des commissions de rachat acquises à l'O.P.C.)	-15,366,537.33	-7,143,413.82
Plus-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	2,320,128.95	861,942.93
Moins-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	-1,258.34	-121,970.09
Plus-values réalisées sur instruments financiers à terme	-	-
Moins-values réalisées sur instruments financiers à terme	-	-
Frais de transaction	-63,578.32	-41,122.88
Différences de change	-	-
Variation de la différence d'estimation des dépôts et instruments financiers :	23,260,784.86	-19,935,481.36
Différence d'estimation exercice N	28,951,282.31	5,890,497.45
Différence d'estimation exercice N-1	-5,690,497.45	-25,825,978.81
Variation de la différence d'estimation des instruments financiers à terme :	-	-
Différence d'estimation exercice N	-	-
Différence d'estimation exercice N-1	-	-
Distribution de l'exercice antérieur sur plus et moins-values nettes	-	-
Distribution de l'exercice antérieur sur résultat	-	-
Résultat net de l'exercice avant compte de régularisation	10,051,346.43	9,431,937.73
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur plus et moins-values nettes	-	-
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur résultat	-	-
Autres éléments	-	-
Actif net en fin d'exercice	163,870,939.43	143,669,764.74

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilations des souscriptions / rachats (*) (**)

	Exercice 29/12/2023	Exercice 30/12/2022
SOUSCRIPTIONS	288.44	0.03
Réserve spéciale de participation	-	-
Intéressement	-	-
Versements volontaires	-	-
Comptes Epargne Temps	-	-
Congés payés	-	-
Abondement	-	-
Versements en apport de titres	-	-
Intérêts de retard sur RSP ou intéressement	-	-
Transferts en provenance de CCB	-	-
Transferts provenant d'autres fonds	288.39	-
Transferts provenant d'autres sociétés de gestion	-	-
Frais de premier investissement à la charge de l'entreprise (acquis à l'OPC)	-	-
Frais de premier investissement à la charge du salarié (acquis à l'OPC)	-	-
Autres	0.05	0.03
Extourne de rachats	-	-
Commissions d'entrée à la charge de l'entreprise (non acquis à l'OPC)	-	-
Commission d'entrée à la charge du salarié (non acquis à l'OPC)	-	-
RACHATS	-15,366,537.33	-7,143,413.82
Remboursements	-15,349,277.83	-7,063,552.14
Remboursements en titres	-	-
Transferts vers CCB	-	-
Transferts vers d'autres fonds	-	-58,907.27
Transferts vers d'autres sociétés de gestion	-10,598.91	-
Frais de tenue de compte	-45,173.15	-38,857.59
Droits de sortie à la charge de l'entreprise (acquis à l'OPC)	-	-
Droits de sortie à la charge du salarié (acquis à l'OPC)	38,512.61	17,903.21
Autres	-0.05	-0.03
Extourne de souscriptions	-	-
Droits de sortie à la charge de l'entreprise (non acquis à l'OPC)	-	-
Droits de sortie à la charge du salarié (non acquis à l'OPC)	-	-

(*) Données non auditées par le commissaire aux comptes.

(**) Données fournies par les teneurs de compte et non issues de la comptabilité.

BNP PARIBAS ESOPAD

Complément d'information 1

	Exercice 29/12/2023
Engagements reçus ou donnés	
Engagements reçus ou donnés (garantie de capital ou autres engagements) (*)	-
Valeur actuelle des instruments financiers inscrits en portefeuille constitutifs de dépôts de garantie	
instruments financiers reçus en garantie et non inscrits au bilan	-
instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	-
Instruments financiers en portefeuille émis par le prestataire ou les entités de son groupe	
Dépôts	-
Actions	163,862,873.26
Titres de taux	-
OPC	-
Acquisitions et cessions temporaires sur titres	-
Swaps (en nominal)	-
Valeur actuelle des instruments financiers faisant l'objet d'une acquisition temporaire	
Titres acquis à réméré	-
Titres pris en pension	-
Titres empruntés	-

(*) Pour les OPC garantis, l'information figure dans les règles et méthodes comptables.

BNP PARIBAS ESOPAD

Complément d'information 2

		Exercice 29/12/2023	
Emissions et rachats pendant l'exercice comptable		Nombre de titres	
Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)			
Nombre de titres émis		175,227,8036	
Nombre de titres rachetés		254,853,5467	
Commissions de souscription et/ou de rachat		Montant (EUR)	
Commissions de souscription acquises à l'OPC		-	
Commissions de rachat acquises à l'OPC		38,512.61	
Commissions de souscription perçues et rétrocédées		-	
Commissions de rachat perçues et rétrocédées		-	
Frais de gestion		Montant (EUR)	% de l'actif net moyen
Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)			
Frais de gestion à la charge du fonds			
Frais de gestion et de fonctionnement (*)		-	-
Honoraires CLC en montant (TTC)		-	-
Frais de gestion administrative		-	-
Frais de gestion financière		-	-
Autres frais		-	-
Frais de gestion garantie		-	-
Frais de conseil		-	-
Frais d'assurance décès		-	-
Frais de gestion à la charge de l'entreprise			
Honoraires CLC en montant (TTC)		1,874.60	-
Frais de gestion administrative		155,692.67	-
Frais de gestion financière		-	-
Autres frais		-	-
Rétrocessions de frais de gestion (toutes parts confondues)		-	

(*) Pour les OPC dont la durée d'exercice n'est pas égale à 12 mois, le pourcentage de l'actif net moyen correspond au taux moyen annualisé.

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature des créances et dettes

	Exercice 29/12/2023
Ventilation par nature des créances	
Avoir fiscal à récupérer	-
Frais de premier investissement à la charge de l'entreprise	-
Déposit euros	-
Déposit autres devises	-
Collatéraux espèces	-
Valorisation des achats de devises à terme	-
Contrevaleur des ventes à terme	-
Autres débiteurs divers	43,418.83
Coupons à recevoir	-
TOTAL DES CREANCES	43,418.83
Ventilation par nature des dettes	
Déposit euros	-
Déposit autres devises	-
Collatéraux espèces	-
Provision charges d'emprunts	-
Valorisation des ventes de devises à terme	-
Contrevaleur des achats à terme	-
Frais et charges non encore payés	-
Autres créditeurs divers	43,445.20
Provision pour risque des liquidités de marché	-
Honoraires CLC à la charge du Fonds	-
Commission de gestion financière à la charge du Fonds	-
Commission de gestion administrative à la charge du Fonds	-
Frais de gestion de la garantie	-
Frais d'assurance décès	-
Frais de conseil	-
Commissions d'entrées rétrocédées	-
Versements en cours de répartition	-
TOTAL DES DETTES	43,445.20

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature juridique ou économique d'instrument

	Exercice 29/12/2023
Actif	
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	163,862,873.26
Actions cotées	163,862,873.26
Actions non cotées	-
Obligations non cotées	-
Obligations cotées	-
Titres de créances	-
Obligations et valeurs assimilées	-
Obligations indexées	-
Obligations convertibles	-
Titres participatifs	-
Autres Obligations et valeurs assimilées	-
Titres de créances	-
Négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Bons du Trésor	-
Autres TCN	-
Autres Titres de créances	-
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Autres actifs : Loans	-
Passif	
Opérations de cession sur instruments financiers	-
Actions	-
Obligations	-
Autres	-
Hors-bilan	
Opérations de couverture	
Taux	-
Actions	-
Autres	-
Autres opérations	
Taux	-
Actions	-
Autres	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par nature de taux des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Taux fixe	Taux variable	Taux révisable	Autres
Actif				
Dépôts	-	-	-	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	-	-	-	-
Obligations	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-
Autres actifs: Loans	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	8,092.54
Passif				
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	-
Hors-bilan				
Opérations de couverture	-	-	-	-
Autres opérations	-	-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par maturité résiduelle des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	[0 - 3 mois]	]3 mois - 1 an]	]1 - 3 ans]	]3 - 5 ans]	> 5 ans]
Actif					
Dépôts	-	-	-	-	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	-	-	-	-	-
Obligations	-	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-
Autres actifs: Loans	-	-	-	-	-
Comptes financiers	8,092.54	-	-	-	-
Passif					
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	-	-
Hors-bilan					
Opérations de couverture	-	-	-	-	-
Autres opérations	-	-	-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation par devise de cotation des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Devise
Actif	Néant
Dépôts	-
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	-
Obligations non cotées	-
Obligations cotées	-
Titres de créances	-
Actions cotées	-
Actions non cotées	-
Actions et valeurs assimilées	-
Obligations et valeurs assimilées	-
Titres de créances	-
Titres d'OPC	-
Opérations temporaires sur titres	-
Autres actifs: Loans	-
Autres instruments financiers	-
Créances	-
Comptes financiers	-
Passif	Néant
Opérations de cession sur instruments financiers	-
Opérations temporaires sur titres	-
Dettes	-
Comptes financiers	-
Hors-bilan	Néant
Opérations de couverture	-
Autres opérations	-

Au 29 Décembre 2023, le portefeuille ne détient que des instruments financiers libellés en devise de référence de la comptabilité.

BNP PARIBAS ESOPAD

Affectation des résultats

Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes au résultat

	Exercice 29/12/2023	Exercice 30/12/2022
Sommes restant à affecter		
Report à nouveau	-	-
Résultat	10,211,429.56	9,899,773.15
Total	10,211,429.56	9,899,773.15
Affectation		
Distribution	-	-
Report à nouveau de l'exercice	-	-
Capitalisation	10,211,429.56	9,899,773.15
Total	10,211,429.56	9,899,773.15
Information relative aux titres ouvrant droit à distribution		
Nombre de titres	-	-
Distribution unitaire	-	-
Crédits d'impôt et avoirs fiscaux attachés à la distribution du résultat		
Montant global des crédits d'impôt et avoirs fiscaux:		
provenant de l'exercice	-	-
provenant de l'exercice N-1	-	-
provenant de l'exercice N-2	-	-
provenant de l'exercice N-3	-	-
provenant de l'exercice N-4	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes aux plus et moins-values nettes

	Exercice 29/12/2023	Exercice 30/12/2022
Sommes restant à affecter		
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées	-	-
Plus et moins-values nettes de l'exercice	2,223,288.31	726,199.25
Accomptes versés sur plus et moins-values nettes de l'exercice	-	-
Total	2,223,288.31	726,199.25
Affectation		
Distribution	-	-
Plus et moins-values nettes non distribuées	-	-
Capitalisation	2,223,288.31	726,199.25
Total	2,223,288.31	726,199.25
Information relative aux titres ouvrant droit à distribution		
Nombre de titres	-	-
Distribution unitaire	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Tableau des résultats et autres éléments caractéristiques au cours
des cinq derniers exercices

Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)

	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2021	30/12/2022	29/12/2023
Valeur liquidative (en EUR)					
Parts C	52.8276	43.1061	60.7656	53.2544	62.5898
Actif net (en k EUR)	148,817.77	119,007.99	160,617.67	143,669.76	163,870.94
Nombre de titres					
Parts C	2,817,045.8656	2,760,667.2957	2,843,234.7668	2,897,796.1247	2,618,170.3816
Date de mise en paiement	31/12/2019	31/12/2020	31/12/2021	30/12/2022	29/12/2023
Distribution unitaire sur plus et moins-values nettes (y compris les acomptes) (en EUR)	-	-	-	-	-
Distribution unitaire sur résultat (y compris les acomptes) (en EUR)	-	-	-	-	-
Crédit d'impôt unitaire (*) personnes physiques (en EUR)	-	-	-	-	-
Capitalisation unitaire sur plus et moins-values nettes (en EUR)					
Parts C	-0.15	-0.10	0.31	0.26	0.84
Capitalisation unitaire sur résultat (en EUR)					
Parts C	3.01	-	2.65	3.66	3.90

(*) "Le crédit d'impôt unitaire est déterminé à la date du paiement en application de l'instruction fiscale du 04/03/93 (Ints.4 K-1-93). Les montants théoriques, calculés selon les règles applicables aux personnes physiques, sont ici présentés à titre indicatif. "L'instruction 4 J-2-99 du 08/11/99 précise par ailleurs que les bénéficiaires d'avoir fiscal autres que les personnes physiques calculent sous leur responsabilité le montant des avoirs fiscaux auxquels ils ont droit."

BNP PARIBAS ESOPAD

Inventaire des instruments financiers au 29 Décembre 2023

Eléments d'actifs et libellé des valeurs	Quantité	Cours	Devise cotation	Valeur actuelle	% arrondi de l'actif net
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées				163,862,873.26	100.00
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé				163,862,873.26	100.00
BNP PARIBAS	2,618,036.00	62.59	EUR	163,862,873.26	100.00
Créances				43,418.83	0.03
Dettes				-43,445.20	-0.03
Dépôts				-	-
Autres comptes financiers				8,092.54	-
TOTAL ACTIF NET			EUR	163,870,939.43	100.00

貸借対照表 - 資産

	2024年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
純有形固定資産	-	-
金融証券	-	-
株式及び類似有価証券（Ａ）（＊）	150,275,606.06	24,512,957
規制市場又は類似市場で取引されるビー・エヌ・ピー・パリバ及び関連会社の株式及び類似有価証券	150,275,606.06	24,512,957
転換型社債（Ｂ）（＊）	-	-
債券及び類似有価証券（Ｃ）（＊）	-	-
負債証券（Ｄ）	-	-
集合的投資信託及び投資ファンドの受益証券（Ｅ）	-	-
預金（Ｆ）	-	-
先渡金融商品（Ｇ）	-	-
レボ取引及び転売取引（Ｈ）	-	-
ローン（Ｉ）	-	-
その他の適格資産（Ｊ）	-	-
適格資産小計Ⅰ＝（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ＋Ⅰ＋Ⅱ）	150,275,606.06	24,512,957
財務勘定	144,182.11	23,519
適格資産以外の資産の小計Ⅱ（＊）	144,182.11	23,519
資産合計Ⅰ＋Ⅱ	150,419,788.17	24,536,476

（＊） その他の資産とは、オープンエンド型ファンドの定款に定める適格資産以外の資産で、その運用に必要なものをいう。

貸借対照表 - 負債及び株主資本

	2024年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
株主資本：	-	-
資本金	147,435,522.74	24,049,682
当期純利益	2,984,265.43	486,793
株主資本Ⅰ：	150,419,788.17	24,536,476
金融負債Ⅱ	-	-
株主資本及び金融負債（Ⅰ+Ⅱ）	150,419,788.17	24,536,476
適格負債：	-	-
金融商品（Ａ）	-	-
先渡金融商品（Ｂ）	-	-
借入金（Ｃ）	-	-
その他の適格負債（Ｄ）	-	-
適格負債小計ⅢⅡ＝Ａ+Ｂ+Ｃ+Ｄ	-	-
その他の負債：	-	-
その他の負債小計Ⅳ	-	-
負債合計：Ⅰ+Ⅱ+ⅢⅡ+Ⅳ	150,419,788.17	24,536,476

損益計算書

	2024年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
純金融収益	-	-
金融取引による収益	-	-
株式からの収益	11,329,096.20	1,848,002
その他の金融収益	1,148.02	187
金融取引による収益小計	11,330,244.22	1,848,189
純金融収益合計（A）	11,330,244.22	1,848,189
その他の収益：	-	-
ビー・エヌ・ピー・パリバが負担する費用	162,312.56	26,476
その他の費用：	-	-
管理会社の管理報酬	(162,312.56)	(26,476)
その他の収益及び費用の小計（B）	-	-
未収/繰延勘定計上前純収益小計（C）=A+B	11,330,244.22	1,848,189
当期純収益の調整（D）	(382,555.86)	(62,403)
純収益小計I=C+D	10,947,688.36	1,785,787
未収/繰延勘定計上前の純実現キャピタル・ゲイン又は純実現キャピタル・ロス：	-	-
実現キャピタル・ゲイン及び実現キャピタル・ロス	3,200,132.46	522,006
外部取引費用及び処分費用	(68,218.19)	(11,128)
未収/繰延勘定計上前の純実現キャピタル・ゲイン又は純実現キャピタル・ロス小計E	3,131,914.27	510,878
純実現キャピタル・ゲイン又は純実現キャピタル・ロスに対する調整F	(6,603.16)	(1,077)
純実現キャピタル・ゲイン又は純実現キャピタル・ロスII=E+F	3,125,311.11	509,801
未収/繰延勘定計上前の純未実現キャピタル・ゲイン又は純未実現キャピタル・ロス：	-	-
適格資産の為替換算差額を含む未実現キャピタル・ゲイン又は未実現キャピタル・ロスの変動	(12,105,482.73)	(1,974,646)
未収/繰延勘定計上前の純未実現キャピタル・ゲイン又は純未実現キャピタル・ロス小計G	(12,105,482.73)	(1,974,646)
純未実現キャピタル・ゲイン又は純未実現キャピタル・ロスに対する調整H	1,016,748.69	165,852
純未実現キャピタル・ゲイン及び純未実現キャピタル・ロスIII=G+H	(11,088,734.04)	(1,808,794)
中間配当金：	-	-
当期に支払われた純収益に対する中間配当金J	-	-
当期に支払われた純実現キャピタル・ゲイン又は純実現キャピタル・ロスに対する中間配当金K	-	-
当期に支払われた純未実現キャピタル・ゲイン又は純未実現キャピタル・ロスに対する中間配当金L	-	-
当期に支払われた中間配当金合計IV=J+K+L	-	-
所得税V	-	-
純収益I+II+III+IV+V	2,984,265.43	486,793

戦略及び運用の概略

運用目標

「ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・フランス（BNP PARIBAS ACTIONNARIAT FRANCE）」のサブ・ファンドの運用目標は、「ビー・エヌ・ピー・パリバ」株式（ISINコード：FR0000131104）のプラス及びマイナスの業績に連動し、またかかるサブ・ファンドのファンド証券の純資産価格と「ビー・エヌ・ピー・パリバ」株式（ISINコード：FR0000131104）の株価とのトラッキング・エラー（絶対値）を1%未満に維持することである。

上記に記載されるトラッキング・エラーは目標であるため、目標が達成されなかった場合でも受益者は金銭的補償を受ける権利を有さない。

コーポレート・アクション及びサブ・ファンド資産中の現金の増減によってサブ・ファンドのファンド証券の純資産価格と「ビー・エヌ・ピー・パリバ」株式（ISINコード：FR0000131104）の株価との間に生じることが予想される乖離を可能な限り抑えるため、以下の場合、株価に応じてファンド証券の口数の調整が行われる場合がある。

- ・株式の額面金額の増減、
- ・株式配当の回収、
- ・ボーナスとしての株式の付与、
- ・ビー・エヌ・ピー・パリバ・グループの従業員のために留保された増資又は株式売却による資産の増加、
- ・「ビー・エヌ・ピー・パリバ」株式（ISINコード：FR0000131104）の株価に影響を与えるその他のコーポレート・アクション。

運用上の理由により、ファンド証券の純資産価格と「ビー・エヌ・ピー・パリバ」株式（ISINコード：FR0000131104）との株価に価格差が生じる事象が発生してから、かかる価格差が再調整されるまでに数ヶ月のタイムラグが生じる場合がある。当該期間中は、上記に定める1%の価格差を維持するというサブ・ファンドの運用目標は達成されない可能性がある。

これは毎年、配当落ちの際に発生する可能性がある。

本投資信託の目論見書に、その特徴が完全に記載されている。

過去5期のファンドの特徴

種類：過去年度（通貨：ユーロ）

	2020年12月31日		2021年12月31日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）				
C受益証券	43.1081	7,031.79円	60.7656	9,912.08円
純資産（千ユーロ）	119,007.99	19,413百万円	160,617.87	26,200百万円
受益証券口数				
C受益証券	2,760,687.2957		2,643,234.7668	

	2022年12月30日		2023年12月29日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）				
C受益証券	53.2544	8,686.86円	62.5898	10,209.65円
純資産（千ユーロ）	143,669.76	23,435百万円	163,870.94	26,731百万円
受益証券口数				
C受益証券	2,697,796.1247		2,618,170.3816	

	2024年12月31日	
1受益証券当たりの純資産（ユーロ）		
C受益証券	59.2208	9,660.10円
純資産（千ユーロ）	150,419.79	24,536百万円
受益証券口数		
C受益証券	2,539,978.1195	

支払日	2020年 12月31日		2021年 12月31日		2022年 12月30日		2023年 12月29日	
	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
1受益証券当たりの実現純キャピタル・ゲイン及び実現純キャピタル・ロスの分配								
（前払い分を含む）（ユーロ）	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの純利益の分配								
（前払い分を含む）（ユーロ）	-	-	-	-	-	-	-	-
保有者に振り替えられた1受益証券当たりの税額控除（*）								
個人（ユーロ）	-	-	-	-	-	-	-	-
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの資本組入額								
C受益証券	(0.10)	(16.31)	0.31	50.57	0.26	42.41	0.84	137.02
1受益証券当たりの利益の資本組入額								
C受益証券	-	-	2.65	432.27	3.66	597.02	3.90	636.17

支払日	2024年 12月31日	
	ユーロ	円
1受益証券当たりの実現純キャピタル・ゲイン及び実現純キャピタル・ロスの分配		
（前払い分を含む）（ユーロ）	-	-
1受益証券当たりの純利益の分配		
（前払い分を含む）（ユーロ）	-	-
保有者に振り替えられた1受益証券当たりの税額控除（*）		
（ユーロ）	-	-
1受益証券当たりの純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの資本組入額		
C受益証券	1.23	200.64
1受益証券当たりの利益の資本組入額		
C受益証券	4.31	703.05

（*）1受益証券当たりの税額控除は、税金命令04/03/93（命令4 K-1-93）に従い支払日に決定される。個人に適用される規定を用いて計算された理論値は、情報提供のみを目的として提供される。また、08/11/99の命令4 J-2-99は、税額控除の受益者（個人を除く）は、受け取る権利を有する税額控除について計算する責任を負うことも規定している。

会計方針及び方法

年次財務書類は、ANC規則2022-03で改正されたANC規則2020-07に規定された形式で初めて表示されている。

オープンエンド型集合的投資信託の年次財務書類に関する新たな会計規則（ANC規則2020-07（その後の改正を含む。））の適用に伴う、表示を含む会計方法の変更

かかる新たな規則により、年次財務書類の表示の変更を含む会計方法の変更が課される。結果として、財務書類は前会計年度の財務書類と比較することが出来なくなる。

したがって、ANC規則2020-07の第3条第2項に従い、財務書類には前会計年度のデータは記載されていない。前会計年度の財務書類は、財務書類の注記に含まれる。

表示の変更は、主に下記に影響する。

- ローン及び借入金を含む適格資産及び適格負債の種類別に表示されるようになる貸借対照表の構造。
- 大幅に変更された損益計算書の構造。損益計算書には、財務勘定にかかる為替換算差額、未実現キャピタル・ゲイン又は未実現キャピタル・ロス、実現キャピタル・ゲイン及び実現キャピタル・ロス並びに取引費用が含まれる。
- 削除されたオフ・バランスシート項目（この表の項目に関する情報の一部は、現在注記に含まれている。）。
- 原価に含まれる費用を認識するオプションが廃止された（以前は原価を含める方法を適用していたファンドには遡及効果はない。）。
- 転換社債及びその他の社債の区別、並びにそれぞれの会計記録
- UCITSs/AIFs/その他のモデルに従ったポートフォリオが保有する対象ファンドの新たな分類
- 外国為替予約の認識は、貸借対照表レベルではなく、オフ・バランスシートレベルで行われるようになり、特定の部分をカバーする外国為替予約取引に関する情報が提供されるようになった。
- 様々な市場における直接的及び間接的なエクスポージャーに関する情報の追加
- 在庫の表示。これにより、適格資産及び適格負債並びに先渡金融商品が区別されるようになった。
- 全ての種類のファンドに単一のプレゼンテーション・テンプレートを採用すること。
- サブ・ファンドを有するファンドの口座集約の廃止

会計年度中に適用された会計規則及び方法

一般的な会計原則が適用される（上記の変更を条件とする。）。

- 真実且つ公正な見解、比較可能性、継続企業の前提
- 正確性、信頼性
- 慎重であること
- 会計年度間における会計方法の一貫性

固定利付証券からの収益は、実際に受取った利息に基づいて認識される。

有価証券の取得及び売却は、手数料を除いて認識される。

ポートフォリオの会計の基準通貨は、ユーロである。

会計年度は12ヶ月である。

マネジメント・オファースの概要

ファンドの目論見書には、関連する投資家が記載されている。

資産評価規則

外貨建てポートフォリオで保有されている有価証券、先渡金融商品及び条件付金融商品は、評価日にパリで適用された為替レートに基づき会計上の表示通貨に換算される。

ポートフォリオは、各純資産評価日及び貸借対照表日に以下の方法により評価される。

譲渡可能証券

上場株式：市場価格（経過利息を含む。）で評価される（終値）。

但し、評価日において価格が観測されなかった株式、出資者により上場され、価格が修正された株式及び規制市場において取引されていない株式は、管理会社（又は、SICAVファンドの場合は、取締役会）の責任の下で、推定される市場価格で評価される。価格は、発行体及び／又は市場に関する知識に基づいて、管理会社により修正される。

UCI：直近の既知の純資産額又は、これが取得できなかった場合は直近の推定値。外国の集合的投資信託の純資産額は、毎月評価され、ファンドの保管受託会社により確認される。評価は、これらの集合的投資信託の保管受託会社から提供される推計を基に毎週アップデートされ、マネージャーにより承認される。

営業費用及び手数料

	FCPEに課される料金	計算根拠	利率基準	FCPEの対象 / 会社
1及び2	財務管理報酬	純資産	なし	会社
	管理会社の外部管理費用	純資産	・ 法定監査人報酬：年率0.10%（税金を含む。）。実際の請求額を限度とする。 ・ 事務手数料及び会計管理手数料：ファンドの純資産が750百万ユーロ（122,340,000千円）以下の場合には、その0.10%（年率）（税金を含む。）を上限とし、かかる金額を超える場合には、超過分につき0.08%（年率）（税金を含む。）を上限とする。	会社
3	間接手数料（管理手数料及び経費）の上限	純資産	なし	-
4	取引手数料	各取引からの控除	各サブ・ファンドに対して0.25%	FCPE
5	運用報酬	純資産	なし	-

調査費用

なし

管理報酬の返還

なし

分配可能利益の配分

分配可能額の定義

分配可能額の内訳は、下記のとおりである。

- 1) 純利益に利益剰余金を加えた金額に、所得平準化勘定の残高を加減した金額
- 2) 実現キャピタル・ゲインまたは実現キャピタル・ロス（手数料控除後）から、当該会計年度中に計上された実現キャピタル・ロス（手数料控除後）を控除し、過去の会計年度中に計上された同種の純キャピタル・ゲイン（分配または累積されていないもの）を、キャピタル・ゲイン調整勘定の残高から加減した金額

分配可能額の配分

純利益の配分

資本組入

純実現キャピタル・ゲインの配分

資本組入

サブ・ファンドに影響を及ぼす変更

なし

株主資本及び金融負債の変動

株主資本の当期変動額	2024年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
期首株主資本	163,870,939.43	26,730,628
当期キャッシュ・フロー：		
申込（ファンド申込手数料を含む）	549,230.19	89,590
償還（ファンド償還手数料を除く）	(16,357,057.21)	(2,668,163)
未収/繰延勘定計上前当期純収益	11,330,244.22	1,848,189
未収/繰延勘定計上前の純実現キャピタル・ゲイン又は純実現キャピタル・ロス	3,131,914.27	510,878
未収/繰延勘定計上前の純未実現キャピタル・ゲイン又は純未実現キャピタル・ロス	(12,105,482.73)	(1,974,646)
期末株主資本（＝純資産）	150,419,788.17	24,536,476

当期中の受益証券数の変動

当期中の発行及び償還	2024年12月31日 に終了した事業年度	
	受益証券口数	
種類：過去年度（通貨：ユーロ）		
発行受益証券口数	174,333.3758	
償還受益証券口数	252,525.6379	
申込及び/又は償還手数料	総額（ユーロ）	千円
ファンドの受取償還手数料	40,995.16	6,687

純資産の受益証券別内訳

受益証券のISIN コード	受益証券名 称	分配可能 額の配分	受益証券 の通貨	受益証券の純資産		受益証券数	純資産価値	
				ユーロ	千円		ユーロ	千円
QS0002105QN0	過去年度	資本 組入	ユーロ	150,419,788.17	24,536,476	2,539,978.1195	59.2208	10

株式市場に対する直接エクスポージャー（転換型社債を除く）

単位：千ユーロ	エクスポージャー＋／－		国別の重要なエクスポージャーの内訳					
			フランス		国名	国名	国名	国名
	ユーロ	百万円	ユーロ	百万円				
資産					なし	なし	なし	なし
株式及び類似有価証券	150,275.61	24,513	150,275.61	24,513	-	-	-	-
負債					なし	なし	なし	なし
オフ・バランスシート項目								
合計	150,275.61	24,513						

転換型社債市場に対するエクスポージャー

エクスポージャーの国別及び満期別内訳

単位：千ユーロ	エクスポー ジャー＋／－	エクスポージャーの満期別内訳			デルタレベルの内訳	
		< 1年	1年 < X < 5年	> 5年	< 0.6	0.6 < X < 1
合計	-	-	-	-	-	-

債券市場に対する直接エクスポージャー（転換型社債を除く） - 金利タイプ別内訳

単位：千ユーロ	エクスポージャー ＋／－		固定金利	変動金利又 は調整金利	インデック ス・レート	その他	
	ユーロ	百万円				ユーロ	百万円
資産	144.18	24	-	-	-	144.18	24
財務勘定							
負債							
オフ・バランスシート項目							
合計			-	-	-	144.18	24

債券市場に対する直接エクスポージャー（転換型社債を除く） - 残存期間別内訳

単位：千ユーロ	0 - 3ヶ月		3ヶ月 - 1年	1 - 3年	3 - 5年	5年超
	ユーロ	百万円				
資産 財務勘定	144.18	24	-	-	-	-
負債 オフ・バランスシート項目						
合計	144.18	24	-	-	-	-

為替市場に対する直接エクスポージャー

単位：千ユーロ	通貨
資産	なし
負債	なし
オフ・バランスシート項目	なし
合計	-

2024年12月31日現在、ポートフォリオは会計上の表示通貨で示された金融商品のみを保有する。

信用市場に対する直接エクスポージャー

単位：千ユーロ	投資グレード + / -	非投資グレード + / -	未評価 + / -
資産 負債 オフ・バランスシート項目			
純残高	-	-	-

ファンドのポートフォリオを信用市場エクスポージャーのカテゴリー別に分類するために使用した方法は、「会計方針及び方法」のセクションに続く「財務諸表に対する注記の内容に関する追加情報」のセクションに記載されている。

取引相手方が関与する取引に対するエクスポージャー

取引相手方	未収金の現在価値	債務の現在価値
貸借対照表の資産側に表示される取引 貸借対照表の負債側に表示される取引		

集合的投資信託の間接エクスポージャー

ISIN コード	ファンドの名称	管理会社	投資志向/ 運用方針	ファンドの 本籍国	ファンドの通貨	エクスポ ージャー額
合計						-

未収金及び債務：タイプ別明細

	2024年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
種類別未収金明細	-	-
未収金合計	-	-
種類別債務明細	-	-
債務合計	-	-

管理報酬、その他の費用及び経費

管理報酬	総額		平均純資産 の割合（％）
	ユーロ	千円	
種類：過去年度（通貨：ユーロ）			
ファンドが支払った管理報酬			
営業費用及び管理報酬（＊）	-	-	-
ビー・エヌ・ピー・パリバが支払った管理報酬			
法定監査人報酬額（付加価値税を含む）	1,890.90	308	-
管理運用費用	160,421.66	26,168	0.10

（＊）行使期間が12ヶ月以外の集合的投資信託の平均純資産の割合は、年間の平均割合である。

受入コミットメント及び供与コミットメント

その他のコミットメント（商品タイプ別）	2024年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
合計	-	-

その他の情報

	2024年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
管理会社又はそのグループ会社の発行したポートフォリオに組み込まれた金融商品		
株式	150,275,606.06	24,512,957
集合的投資信託	-	-

（*）保証された集合的投資信託についての情報は、会計方針及び方法に含まれている。

分配可能額の計算及び内訳

種類：過去年度（通貨：ユーロ）

表：純利益の分配可能金額の配分

	2024年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
分配可能金額		
純利益	10,947,688.36	1,785,787
分配可能純利益	10,947,688.36	1,785,787
利益配分		
資本組入額	10,947,688.36	1,785,787
合計	10,947,688.36	1,785,787

表：純キャピタル・ゲイン及び純キャピタル・ロスの分配可能金額の配分

	2024年12月31日 に終了した事業年度	
	ユーロ	千円
分配可能金額		
当期純実現キャピタル・ゲイン及び純実現キャピタル・ロス	3,125,311.11	509,801
キャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスに関する分配可能額	3,125,311.11	509,801
利益配分		
資本組入額	3,125,311.11	509,801
合計	3,125,311.11	509,801

2024年12月31日現在の金融商品残高

資産項目及び受益証券の名称	数量	価格	現在価値		純資産を四捨五入した割合（％）
			ユーロ	千円	
株式及び類似有価証券 規制市場又は類似市場で取引されるビー・エヌ・ピー・パリバ及び関連会社の株式及び類似有価証券 ビー・エヌ・ピー・パリバ 銀行及び保険会社 その他財務勘定	2,537,582.00	59.22ユーロ （9,659.97円）	150,275,606.06	24,512,957	99.90
			150,275,606.06	24,512,957	99.90
			150,275,606.06	24,512,957	99.90
			144,182.11	23,519	0.10
純資産合計			150,419,788.17	24,536,476	100.00

産業セクターは、金融商品の発行者が行っている主な事業を表す。かかる情報はブルームバーグにより提供される。

為替先物契約残高

取引の種類	貸借対照表上の現在価値		エクスポージャー額（＊）			
			受取通貨（＋）		受渡通貨（－）	
	資産	負債	通貨	金額	通貨	金額
為替先物契約						
合計	-	-		-		-

（＊）エクスポージャーの表示に関する規則の規定に基づき決定された金額をファンドの会計通貨で表示している。

先渡金融商品残高（受益証券クラスのヘッジに使用される先渡金融商品を除く）

先渡金融商品-株式				
商品名	数量	貸借対照表上の現在価値		エクスポージャー額＋／－
		資産	負債	
先物 オプション スワップ その他の商品				
合計		-	-	-

先渡金融商品-金利

商品名	数量	貸借対照表上の現在価値		エクスポージャー額+/-
		資産	負債	
先物 オプション スワップ その他の商品				
合計		-	-	-

先渡金融商品-為替

商品名	数量	貸借対照表上の現在価値		エクスポージャー額+/-
		資産	負債	
先物 オプション スワップ その他の商品				
合計		-	-	-

先渡金融商品-信用リスク

商品名	数量	貸借対照表上の現在価値		エクスポージャー額+/-
		資産	負債	
先物 オプション スワップ その他の商品				
合計		-	-	-

先渡金融商品-その他のエクスポージャー

商品名	数量	貸借対照表上の現在価値		エクスポージャー額+/-
		資産	負債	
先物 オプション スワップ その他の商品				
合計		-	-	-

受益証券クラスのヘッジに使用される先渡金融商品残高

先渡金融商品-為替

商品名	数量	貸借対照表上の現在価値		エクスポージャー額 + / -
		資産	負債	
先物 オプション スワップ その他の商品				
合計		-	-	-

残高内訳

	貸借対照表上の現在価値	
	ユーロ	千円
適格資産及び適格負債の残高合計（先渡金融商品を除く）	150,275,606.06	24,512,957
その他の資産（＋）	144,182.11	23,519
合計	150,419,788.17	24,536,476

[前へ](#)[次へ](#)

BNP PARIBAS ESOPAD

Bilan actif

	Exercice 31/12/2024
Immobilisations corporelles nettes	-
Titres financiers	-
Actions et valeurs assimilées (A) ⁽¹⁾	150,275,606.06
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-
Actions et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées négociées sur un marché réglementé ou assimilé	150,275,606.06
Actions et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-
Obligations convertibles en actions (B) ⁽¹⁾	-
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-
Obligations et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-
Obligations et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-
Obligations et valeurs assimilées (C) ⁽¹⁾	-
Négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-
Obligations et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-
Obligations et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	-
Titres de créances (D)	-
Négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Titres de créances et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Titres de créances et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	-
Parts d'OPC et de fonds d'investissements (E)	-
OPCVM	-
FIA et équivalents d'autres Etats membres de l'Union Européenne	-
Autres OPC et fonds d'investissements	-
Dépôts (F)	-
Instruments financiers à terme (G)	-
Opérations temporaires sur titres (H)	-
Créances représentatives de titres financiers reçus en pension	-
Créances représentatives de titres donnés en garantie	-
Créances représentatives de titres financiers prêtés	-
Titres financiers empruntés	-
Titres financiers donnés en pension	-
Autres opérations temporaires	-
Prêts (I)	-
Autres actifs éligibles (J)	-
Loans	-
Autres	-
Sous Total actifs éligibles I= (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	150,275,606.06

Rapport annuel au 31 Décembre 2024

79

BNP PARIBAS ESOPAD

Créances et comptes d'ajustement actifs	-
Comptes financiers	144,182.11
Sous-Total actifs autres que les actifs éligibles II ⁽¹⁾	144,182.11
TOTAL ACTIF I+II	150,419,788.17

⁽¹⁾ Les autres actifs sont les actifs autres que les actifs éligibles tels que définis par le règlement ou les statuts de l'OPC à capital variable qui sont nécessaires à leur fonctionnement.

BNP PARIBAS ESOPAD

Bilan passif

	Exercice 31/12/2024
Capitaux propres :	-
Capital	147,435,522.74
Report à nouveau sur revenu net	-
Report à nouveau des plus et moins-values latentes nettes	-
Report à nouveau des plus et moins-values réalisées nettes	-
Résultat net de l'exercice	2,984,265.43
Capitaux propres I :	150,419,788.17
Passifs de financement II	-
Capitaux propres et passifs de financement (I+II)	150,419,788.17
Passifs éligibles :	-
Instruments financiers (A)	-
Opérations de cession sur instruments financiers	-
Opérations temporaires sur titres financiers	-
Instruments financiers à terme (B)	-
Emprunts (C)	-
Autres passifs éligibles (D)	-
Sous-total passifs éligibles III = A+B+C+D	-
Autres passifs :	-
Dettes et comptes d'ajustement passifs	-
Concours bancaires	-
Sous-total autres passifs IV	-
TOTAL PASSIFS : I+II+III+IV	150,419,788.17

BNP PARIBAS ESOPAD

Compte de résultat

	Exercice 31/12/2024
Revenus financiers nets	-
Produits sur opérations financières	-
Produits sur actions	11,329,096.20
Produits sur obligations	-
Produits sur titres de créances	-
Produits sur des parts d'OPC	-
Produits sur Instruments financiers à terme	-
Produits sur opérations temporaires sur titres	-
Produits sur prêts et créances	-
Produits sur autres actifs et passifs éligibles	-
Autres produits financiers	1,148.02
Sous-total Produits sur opérations financières	11,330,244.22
Charges sur opérations financières	-
Charges sur opérations financières	-
Charges sur Instruments financiers à terme	-
Charges sur Opérations temporaires sur titres	-
Charges sur emprunts	-
Charges sur autres actifs et passifs éligibles	-
Charges sur passifs de financement	-
Autres charges financières	-
Sous-total charges sur opérations financières	-
Total Revenus financiers nets (A)	11,330,244.22
Autres produits :	-
Frais pris en charge par l'entreprise	162,312.56
Rétrocession des frais de gestion au bénéfice de l'OPC	-
Versements en garantie de capital ou de performance	-
Autres produits	-
Autres Charges :	-
Frais de gestion de la société de gestion	-162,312.56
Frais d'audit, d'études des Fonds de capital investissement	-
Impôts et taxes	-
Autres charges	-
Sous total Autres produits et Autres charges (B)	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Sous total revenus nets avant compte de régularisation (C)= A + B	11,330,244.22
Régularisation des revenus nets de l'exercice (D)	-382,555.86
Sous-total Revenus nets I = C + D	10,947,688.36
Plus ou moins-values réalisées nettes avant compte de régularisations :	-
Plus et moins-values réalisées	3,200,132.46
Frais de transactions externes et frais de cession	-68,218.19
Frais de recherche	-
Quote-part des plus-values réalisées restituées aux assureurs	-
Indemnités d'assurance perçues	-
Versements en garantie de capital ou de performance reçus	-
Sous total plus ou moins-values réalisées nettes avant compte de régularisations E	3,131,914.27
Régularisations des plus ou moins-values réalisées nettes F	-6,603.16
Plus ou moins-values réalisées nettes II = E+F	3,125,311.11
Plus ou moins-values latentes nettes avant compte de régularisations :	-
Variation des plus ou moins-values latentes yc les écarts de change sur les actifs éligibles	-12,105,482.73
Ecart de change sur les comptes financiers en devises	-
Versements en garantie de capital ou de performance à recevoir	-
Quote-part des plus-values latentes à restituer aux assureurs	-
Sous total plus ou moins-values latentes nettes avant compte de régularisation G	-12,105,482.73
Régularisations des plus ou moins-values latentes nettes H	1,016,748.69
Plus ou moins-values latentes nettes III = G + H	-11,088,734.04
Acomptes :	-
Acomptes sur revenus nets versés au titre de l'exercice J	-
Acomptes sur plus ou moins-values réalisées nettes versés au titre de l'exercice K	-
Acomptes sur plus ou moins-values latentes nettes versés au titre de l'exercice L	-
Total Acomptes versés au titre de l'exercice IV = J+K+L	-
Impôt sur le résultat V	-
Résultat net I + II + III + IV + V	2,984,265.43

BNP PARIBAS ESOPAD

STRATEGIE ET PROFIL DE GESTION

OBJECTIF DE GESTION

L'objectif de la gestion du compartiment « BNP PARIBAS ACTIONNARIAT FRANCE » est de suivre à la hausse comme à la baisse la performance de l'action « **BNP PARIBAS** » (Code ISIN : FR0000131104) et de maintenir un écart entre la valeur liquidative des parts du compartiment et le cours de l'action « **BNP PARIBAS** » (Code ISIN : FR0000131104) inférieur à 1% en valeur absolue.

L'écart défini ci-dessus étant un objectif, un dépassement éventuel ne donnera lieu à aucune compensation financière.

Pour limiter, dans la mesure du possible, la disparité qui ne manquera pas d'apparaître entre la valeur liquidative des parts du compartiment et le cours de l'action « **BNP PARIBAS** » (Code ISIN : FR0000131104), du fait des opérations sur titres et de la variation du montant des liquidités dans les actifs du compartiment, un ajustement du nombre de parts en fonction du cours de l'action pourra être effectué dans les cas suivants :

- Réduction ou augmentation du nominal du titre,
- Encaissement de dividendes,
- Attribution gratuite d'actions,
- Augmentation de l'actif en cas d'augmentation de capital ou de cession de titres réservée aux salariés du groupe BNP PARIBAS,
- Autres opérations diverses sur titre affectant l'action « **BNP PARIBAS** » (Code ISIN : FR0000131104).

Pour des raisons opérationnelles, un décalage entre l'événement qui aura provoqué la disparité entre la valeur liquidative de la part et le cours de l'action « **BNP PARIBAS** » (Code ISIN : FR0000131104) et son réajustement, pourra exister et durer plusieurs mois. Pendant cette période, l'objectif de la gestion de maintenir un écart de 1 % du compartiment tel que défini ci-dessus pourrait ne plus être respecté.

Cette situation peut se produire chaque année, lors du détachement du dividende.

Le prospectus de l'OPC décrit de manière complète et précise ses caractéristiques.

BNP PARIBAS ESOPAD

Eléments caractéristiques de l'OPC au cours des cinq derniers exercices

Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)

	31/12/2020	31/12/2021	30/12/2022	29/12/2023	31/12/2024
Valeur liquidative (en EUR)					
Parts C	43.1081	60.7656	53.2544	62.5898	59.2208
Actif net (en k EUR)	119,007.99	160,617.87	143,669.76	163,870.94	150,419.79
Nombre de titres					
Parts C	2,760,887.2957	2,643,234.7668	2,697,796.1247	2,618,170.3816	2,539,978.1195

Date de mise en paiement	31/12/2020	31/12/2021	30/12/2022	29/12/2023	31/12/2024
Distribution unitaire sur plus et moins-values réalisées nettes (y compris les acomptes) (en EUR)	-	-	-	-	-
Distribution unitaire sur revenus nets (y compris les acomptes) (en EUR)	-	-	-	-	-
Crédit d'impôt unitaire transféré au porteur (*) personnes physiques (en EUR)	-	-	-	-	-
Capitalisation unitaire sur plus et moins-values nettes					
Parts C	-0.10	0.31	0.26	0.84	1.23
Capitalisation unitaire sur revenus					
Parts C	-	2.65	3.66	3.90	4.31

(*) "Le crédit d'impôt unitaire est déterminé à la date du paiement en application de l'instruction fiscale du 04/03/93 (Ints 4 K-1-93). Les montants théoriques, calculés selon les règles applicables aux personnes physiques, sont ici présentés à titre indicatif. "L'instruction 4 J-2-99 du 08/11/99 précise par ailleurs que les bénéficiaires d'avoir fiscal autres que les personnes physiques calculent sous leur responsabilité le montant des avoirs fiscaux auxquels ils ont droit."

BNP PARIBAS ESOPAD

Règles et Méthodes Comptables

Les comptes annuels sont présentés pour la première fois sous la forme prévue par le règlement ANC n° 2020-07 modifié par le règlement ANC 2022-03.

Changements de méthodes comptables y compris de présentation en rapport avec l'application du nouveau règlement comptable relatif aux comptes annuels des organismes de placement collectif à capital variable (Règlement ANC 2020- 07 modifié)

Ce nouveau règlement impose des changements de méthodes comptables dont modifications de présentation des comptes annuels. La comparabilité avec les comptes de l'exercice précédent ne peut donc être réalisée.

Ainsi, conformément au 2ème alinéa de l'article 3 du Règlement ANC 2020-07, les états financiers ne présentent pas les données de l'exercice précédent ; les états financiers N-1 sont intégrés dans l'annexe.

Les changements de présentation portent essentiellement sur :

- la structure du bilan qui est désormais présentée par types d'actifs et de passifs éligibles, incluant les prêts et les emprunts ;
- la structure du compte de résultat qui est profondément modifiée ; le compte de résultat incluant notamment : les écarts de change sur comptes financiers , les plus ou moins-values latentes, les plus et moins-values réalisées et les frais de transactions ;
- la suppression du tableau de hors-bilan (une partie des informations sur les éléments de ce tableau figurent dorénavant dans les annexes) ;
- la suppression de l'option de comptabilisation des frais inclus au prix de revient (sans effet rétroactif pour les fonds appliquant anciennement la méthode des frais inclus) ;
- la distinction des obligations convertibles des autres obligations, ainsi que leurs enregistrements comptables respectifs ;
- une nouvelle classification des fonds cibles détenus en portefeuille selon le modèle : OPCVM / FIA / Autres ;
- la comptabilisation des engagements sur changes à terme qui n'est plus faite au niveau du bilan mais au niveau du hors-bilan, avec une information sur les changes à terme couvrant une part spécifique ;
- l'ajout d'informations relatives aux expositions directes et indirectes sur les différents marchés ;
- la présentation de l'inventaire qui distingue désormais les actifs et passifs éligibles et les instruments financiers à terme ;
- l'adoption d'un modèle de présentation unique pour tous les types d'OPC ;
- la suppression de l'agrégation des comptes pour les fonds à compartiments.

Règles et méthodes comptables appliquées au cours de l'exercice

Les principes généraux de la comptabilité s'appliquent (sous réserve des changements décrits ci-avant) :

- image fidèle, comparabilité, continuité de l'activité,
- régularité, sincérité,
- prudence,
- permanence des méthodes d'un exercice à l'autre.

Le mode de comptabilisation retenu pour l'enregistrement des produits des titres à revenu fixe est celui des intérêts encaissés.

Les entrées et les cessions de titres sont comptabilisées frais exclus.

La devise de référence de la comptabilité du portefeuille est l'Euro.

La durée de l'exercice est de 12 mois.

Synthèse de l'offre de gestion

Le prospectus de l'OPC décrit les souscripteurs concernés.

BNP PARIBAS ESOPAD

Règles d'évaluation des actifs

Les titres et instruments financiers à terme ferme et conditionnel détenus en portefeuille libellés en devises sont convertis dans la devise de comptabilité sur la base des taux de change relevés à Paris au jour de l'évaluation.

Le portefeuille est évalué lors de chaque valeur liquidative et lors de l'arrêté des comptes selon les méthodes suivantes :

Valeurs mobilières

Les titres cotés : à la valeur boursière - coupons courus inclus (cours clôture jour)

Toutefois, les valeurs mobilières dont le cours n'a pas été constaté le jour de l'évaluation, ou cotées par des contributeurs et pour lequel le cours a été corrigé, de même que les titres qui ne sont pas négociés sur un marché réglementé, sont évalués sous la responsabilité de la société de gestion (ou du conseil d'administration pour une Sicav), à leur valeur probable de négociation. Les prix sont corrigés par la société de gestion en fonction de sa connaissance des émetteurs et/ou des marchés.

Les O.P.C. : à la dernière valeur liquidative connue, à défaut à la dernière valeur estimée. Les valeurs liquidatives des titres d'organismes de placements collectifs étrangers valorisant sur une base mensuelle, sont confirmées par les administrateurs de fonds. Les valorisations sont mises à jour de façon hebdomadaire sur la base d'estimations communiquées par les administrateurs de ces OPC et validées par le gérant.

Frais de fonctionnement et commissions

	Frais facturés au FCPE	Assiette	Taux barème	Prise en charge FCPE/Entreprise
	Frais de gestion financière	Actif net	NEANT	Entreprise
1 et 2	Frais administratifs externes à la société de gestion	Actif net	<u>Honoraires CAC</u> : 0,10% l'an (TTC), perçus dans la limite des frais réellement facturés. <u>Commission de gestion administrative et comptable</u> : 0,10% l'an (TTC) maximum de l'actif net jusqu'à 750 millions d'euros, 0,08% l'an (TTC) au-delà.	Entreprise
3	Frais indirects maximum (commissions et frais de gestion)	Actif net	Néant	-
4	Commissions de mouvement	Prélèvement sur chaque transaction	0,25% pour chacun des compartiments	FCPE
5	Commissions de surperformance	Actif net	Néant	-

Frais de recherche

Néant.

BNP PARIBAS ESOPAD**Rétrocession de frais de gestion**

Néant.

Affectation des sommes distribuables**Définition des sommes distribuables**

Les sommes distribuables sont constituées par :

1° Le revenu net augmenté du report à nouveau et majoré ou diminué du solde du compte de régularisation des revenus ;

2° Les plus-values réalisées, nettes de frais, diminuées des moins-values réalisées, nettes de frais, constatées au cours de l'exercice, augmentées des plus-values nettes de même nature constatées au cours d'exercices antérieurs n'ayant pas fait l'objet d'une distribution ou d'une capitalisation et diminuées ou augmentées du solde du compte de régularisation des plus-values.

Modalités d'affectation des sommes distribuables**Affectation des revenus nets**

Capitalisation.

Affectation des plus-values nettes réalisées

Capitalisation.

Changements affectant le compartiment

Néant.

BNP PARIBAS ESOPAD

Evolution des capitaux propres et passifs de financement

Evolution des capitaux propres au cours de l'exercice	Exercice 31/12/2024
Capitaux propres début d'exercice	163,870,939.43
Flux de l'exercice :	
Souscriptions (y compris les commissions de souscription acquises à l'O.P.C.)	549,230.19
Rachats (sous déduction des commissions de rachat acquises à l'O.P.C.)	-16,357,057.21
Revenus nets de l'exercice avant comptes de régularisation	11,330,244.22
Plus ou moins-values réalisées nettes avant comptes de régularisation	3,131,914.27
Variation des plus ou moins-values latentes avant comptes de régularisation	-12,105,482.73
Distribution de l'exercice antérieur sur revenus nets	-
Distribution de l'exercice antérieur sur plus et moins-values réalisées nettes	-
Distribution de l'exercice antérieur sur plus-values latentes	-
Acomptes versés au cours de l'exercice sur revenus nets	-
Acomptes versés au cours de l'exercice sur plus et moins-values réalisées nettes	-
Acomptes versés au cours de l'exercice sur plus-values latentes	-
Autres éléments	-
Capitaux propres de fin d'exercice (= Actif net)	150,419,788.17

BNP PARIBAS ESOPAD

Evolution du nombre de parts au cours de l'exercice

Emissions et rachats pendant l'exercice comptable		Exercice 31/12/2024
		Nombre de titres
Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)		
Nombre de titres émis		174,333.3758
Nombre de titres rachetés		252,525.6379
Commissions de souscription et/ou de rachat		Montant (EUR)
Commissions de souscription acquises à l'OPC		-
Commissions de rachat acquises à l'OPC		40,995.16
Commissions de souscription perçues et rétrocédées		-
Commissions de rachat perçues et rétrocédées		-

BNP PARIBAS ESOPAD

Ventilation de l'actif net par nature de parts

Code ISIN de la part	Libellé de la part	Affectation des sommes distribuables	Devise de la part	Actif net de la part	Nombre de parts	Valeur liquidative
QS0002105QN0	Classique	Capitalisation	EUR	150.419,788.17	2,539,978.1195	59.2208

BNP PARIBAS ESOPAD

Exposition directe sur le marché actions (hors obligations convertibles)

Montants exprimés en milliers	Exposition +/-	Ventilation des expositions significatives par pays				
		FR	Pays	Pays	Pays	Pays
Actif			Néant	Néant	Néant	Néant
Actions et valeurs assimilées	150,275.61	150,275.61	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-	-
Passif			Néant	Néant	Néant	Néant
Opérations de cession sur instruments financiers	-	-	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-	-
Hors-bilan						
Futures	-					
Options	-					
Swaps	-					
Autres instruments financiers	-					
TOTAL	150,275.61					

BNP PARIBAS ESOPAD

Exposition sur le marché des obligations convertibles

Ventilation par pays et maturité de l'exposition

Montants exprimés en milliers	Exposition +/-	Décomposition de l'exposition par maturité			Décomposition par niveau de delta	
		< 1 an	1 an < X < 5 ans	> 5 ans	<0,6	0,6 < X < 1
TOTAL	-	-	-	-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Exposition directe sur le marché de taux (hors obligations convertibles) - Ventilation par nature de taux

Montants exprimés en milliers	Exposition +/-	Taux fixe	Taux variable ou révisable	Taux indexé	Autres
Actif					
Dépôts	-	-	-	-	-
Obligations	-	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-
Autres actifs: Loans	-	-	-	-	-
Comptes financiers	144.18	-	-	-	144.18
Passif					
Opérations de cession sur instruments financiers	-	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	-	-
Emprunts	-	-	-	-	-
Hors-bilan					
Futures	-	-	-	-	-
Options	-	-	-	-	-
Swaps	-	-	-	-	-
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-
TOTAL		-	-	-	144.18

BNP PARIBAS ESOPAD

Exposition directe sur le marché de taux (hors obligations convertibles) - Ventilation par durée résiduelle

Montants exprimés en milliers	[0 - 3 mois]	]3 mois - 1 an]	]1 - 3 ans]	]3 - 5 ans]	> 5 ans
Actif					
Dépôts	-	-	-	-	-
Obligations	-	-	-	-	-
Titres de créances	-	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-
Autres actifs: Loans	-	-	-	-	-
Comptes financiers	144,18	-	-	-	-
Passif					
Opérations de cession sur instruments financiers	-	-	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-	-	-
Comptes financiers	-	-	-	-	-
Emprunts	-	-	-	-	-
Hors-bilan					
Futures	-	-	-	-	-
Options	-	-	-	-	-
Swaps	-	-	-	-	-
Autres instruments financiers	-	-	-	-	-
TOTAL	144,18	-	-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Exposition directe sur le marché des devises

Montants exprimés en milliers	Devise
Actif	Néant
Dépôts	-
Actions et valeurs assimilées	-
Obligations et valeurs assimilées	-
Titres de créances	-
Opérations temporaires sur titres	-
Autres actifs: Loans	-
Autres instruments financiers	-
Créances	-
Comptes financiers	-
Passif	Néant
Opérations de cession sur instruments financiers	-
Opérations temporaires sur titres	-
Dettes	-
Comptes financiers	-
Emprunts	-
Hors-bilan	Néant
Devises à recevoir	-
Devises à livrer	-
Futures	-
Options	-
Swaps	-
Autres opérations	-
TOTAL	-

Au 31 décembre 2024, le portefeuille ne détient que des instruments financiers libellés en devise de référence de la comptabilité.

BNP PARIBAS ESOPAD

Exposition directe aux marchés de crédit

Montants exprimés en milliers	Invest. Grade +/-	Non Invest. Grade +/-	Non notés +/-
Actif			
Obligations convertibles en actions	-	-	-
Obligations et valeurs assimilées	-	-	-
Titres de créances	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-
Passif			
Opérations de cession sur instruments financiers	-	-	-
Opérations temporaires sur titres	-	-	-
Hors Bilan			
Dérivés de crédits	-	-	-
Solde net	-	-	-

Les méthodologies retenues pour la ventilation des éléments du portefeuille de l'OPC selon les catégories d'exposition aux marchés de crédit sont détaillées dans le paragraphe « Compléments d'information concernant le contenu de l'annexe » qui suit celui consacré aux Règles et méthodes comptables.

BNP PARIBAS ESOPAD

Exposition des opérations faisant intervenir une contrepartie

Contreparties	Valeur actuelle constitutive d'une créance	Valeur actuelle constitutive d'une dette
OPERATIONS FIGURANT A L'ACTIF DU BILAN		
Dépôts	-	
Instruments financiers à terme non compensés	-	
Créances représentatives de titres reçus en pension	-	
Créances représentatives de titres donnés en garantie	-	
Créances représentatives de Titres Prêtés	-	
Titres financiers empruntés	-	
Titres reçus en garantie	-	
Titres financiers donnés en pension		
Créances		
Collatéral espèces	-	
Dépôt de garantie espèces versée	-	
OPERATIONS FIGURANT AU PASSIF DU BILAN		
Dettes représentatives de titres donnés en pension		
Instruments financiers à terme non compensés		-
Dettes		
Collatéral espèces		-
Dépôt de garantie espèces reçue		-

BNP PARIBAS ESOPAD

Expositions indirectes pour les OPC de multi-gestion

Code ISIN	Dénomination du Fonds	Société de gestion	Orientation des placements / style de gestion	Pays de domiciliation du fonds	Devise de la part d'OPC	Montant de l'exposition
TOTAL						-

BNP PARIBAS ESOPAD

Créances et dettes : ventilation par nature

	Exercice 31/12/2024
Ventilation par nature des créances	
Avoir fiscal à récupérer	-
Frais de premier investissement à la charge de l'entreprise	-
Dépôt EUR	-
Dépôt autres devises	-
Collatéraux espèces	-
Autres débiteurs divers	-
Coupons à recevoir	-
TOTAL DES CREANCES	-
Ventilation par nature des dettes	
Dépôt EUR	-
Dépôt autres devises	-
Collatéraux espèces	-
Provision charges d'emprunts	-
Frais et charges non encore payés	-
Autres créditeurs divers	-
Provision pour risque des liquidités de marché	-
Honoraires CLC à la charge du Fonds	-
Commission de gestion financière à la charge du Fonds	-
Commission de gestion administrative à la charge du Fonds	-
Frais de gestion de la garantie	-
Frais d'assurance décès	-
Frais de conseil	-
Commissions d'entrées rétrocédées	-
Versements en cours de répartition	-
TOTAL DES DETTES	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Frais de gestion, autres frais et charges

Frais de gestion	Montant (EUR)	% de l'actif net moyen
Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)		
Frais de gestion à la charge du fonds		
Frais de gestion et de fonctionnement (*)	-	-
Honoraires CLC en montant (TTC)	-	-
Frais de gestion administrative	-	-
Frais de gestion financière	-	-
Autres frais	-	-
Frais de gestion garantie	-	-
Frais de conseil	-	-
Frais d'assurance décès	-	-
Frais de gestion à la charge de l'entreprise		
Honoraires CLC en montant (TTC)	1,890.90	-
Frais de gestion administrative	160,421.66	0.10
Frais de gestion financière	-	-
Autres frais	-	-
Rétrocessions de frais de gestion (toutes parts confondues)	-	-

(*) Pour les OPC dont la durée d'exercice n'est pas égale à 12 mois, le pourcentage de l'actif net moyen correspond au taux moyen annualisé.

BNP PARIBAS ESOPAD

Engagements reçus et donnés

Autres engagements (par nature de produit)		Exercice 31/12/2024
Garanties reçues		-
dont instruments financiers reçus en garantie et non inscrits au bilan		-
Garanties données		-
dont instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine		-
Engagements de financement reçus mais non encore tirés		-
Engagements de financement donnés mais non encore tirés		-
Autres engagements hors bilan		-
Total		-

BNP PARIBAS ESOPAD

Autres informations

	Exercice 31/12/2024
Valeur actuelle des instruments financiers inscrits en portefeuille constitutifs de dépôts de garantie	
Instruments financiers reçus en garantie et non inscrits au bilan	-
Instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	-
Instruments financiers en portefeuille émis par le prestataire ou les entités de son groupe	
Dépôts	-
Actions	150,275,606.06
Titres de taux	-
OPC	-
Acquisitions et cessions temporaires sur titres	-
Swaps (en nominal)	-
Valeur actuelle des instruments financiers faisant l'objet d'une acquisition temporaire	
Titres acquis à réméré	-
Titres pris en pension	-
Titres empruntés	-

(*) Pour les OPC garantis, l'information figure dans les règles et méthodes comptables.

BNP PARIBAS ESOPAD

Détermination et ventilation des sommes distribuables

Catégorie de classe Classique (Devise: EUR)

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes aux revenus nets

	Exercice 31/12/2024
Sommes restant à affecter	
Report à nouveau	-
Revenus nets	10,947,688.36
Sommes distribuables au titre du revenu net	10,947,688.36
Affectation	
Distribution	-
Report à nouveau du revenu de l'exercice	-
Capitalisation	10,947,688.36
Total	10,947,688.36
Information relative aux actions ou parts ouvrant droit à distribution	
Nombre d'actions ou parts	-
Distribution unitaire restant à verser après règlement des acomptes	-
Crédits d'impôts attachés à la distribution du revenu	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes aux plus et moins-values nettes

	Exercice 31/12/2024
Sommes restant à affecter	
Plus et moins-values réalisées nettes antérieures non distribuées	-
Plus et moins-values réalisées nettes de l'exercice	3,125,311.11
Acomptes sur plus et moins-values réalisées nettes versés au titre de l'exercice	-
Sommes distribuables au titre des plus ou moins-values	3,125,311.11
Affectation	
Distribution sur plus et moins-values réalisées nettes	-
Report à nouveau des plus ou moins-values réalisées nettes	-
Capitalisation	3,125,311.11
Total	3,125,311.11
Information relative aux actions ou parts ouvrant droit à distribution	
Nombre d'actions ou parts	-
Distribution unitaire sur plus et moins-values réalisées nettes restant à verser après règlement des acomptes	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Inventaire des instruments financiers au 31 Décembre 2024

Eléments d'actifs et libellé des valeurs	Quantité	Cours	Devise cotation	Valeur actuelle	% arrondi de l'actif net
Actions et valeurs assimilées				150,275,606.06	99.90
Actions et valeurs assimilées de l'entreprise et des entreprises liées négociées sur un marché réglementé ou assimilé				150,275,606.06	99.90
BNP PARIBAS	2,537,582.00	59.22	EUR	150,275,606.06	99.90
Banques et assurances					
Créances				-	-
Dettes				-	-
Autres comptes financiers				144,182.11	0.10
TOTAL ACTIF NET			EUR	150,419,788.17	100.00

Le secteur d'activité représente l'activité principale exercée par l'émetteur de l'instrument financier. L'information est issue du provider Bloomberg.

BNP PARIBAS ESOPAD

Inventaire des opérations à terme de devises

Type d'opération	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'exposition (*)			
			Devises à recevoir (+)		Devises à livrer (-)	
	Actif	Passif	Devise	Montant	Devise	Montant
Change à terme						
Total	-	-		-		-

* Montant déterminé selon les dispositions du règlement relatif à la présentation des expositions exprimé dans la devise de comptabilisation du fonds.

BNP PARIBAS ESOPAD

Inventaire des instruments financiers à terme (hors IFT utilisés en couverture d'une catégorie de part)

Instruments financiers à terme - action

Libellé de l'instrument	Quantité	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'Exposition +/-
		Actif	Passif	
Futures				
Sous total		-	-	-
Options				
Sous total		-	-	-
Swaps				
Sous total		-	-	-
Autres instruments				
Sous total		-	-	-
Total		-	-	-

Instruments financiers à terme - taux d'intérêts

Libellé de l'instrument	Quantité	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'Exposition +/-
		Actif	Passif	
Futures				
Sous total		-	-	-
Options				
Sous total		-	-	-
Swaps				
Sous total		-	-	-
Autres instruments				
Sous total		-	-	-
Total		-	-	-

Instruments financiers à terme - de change

Libellé de l'instrument	Quantité	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'Exposition +/-
		Actif	Passif	
Futures				
Sous total		-	-	-
Options				
Sous total		-	-	-
Swaps				
Sous total		-	-	-
Autres instruments				

BNP PARIBAS ESOPAD

Inventaire des instruments financiers à terme (hors IFT utilisés en couverture d'une catégorie de part)

Instruments financiers à terme - de change

Libellé de l'instrument	Quantité	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'Exposition +/-
		Actif	Passif	
Sous total		-	-	-
Total		-	-	-

Instruments financiers à terme - sur risque de crédit

Libellé de l'instrument	Quantité	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'Exposition +/-
		Actif	Passif	
Futures				
Sous total		-	-	-
Options				
Sous total		-	-	-
Swaps				
Sous total		-	-	-
Autres instruments				
Sous total		-	-	-
Total		-	-	-

Instruments financiers à terme - autres expositions

Libellé de l'instrument	Quantité	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'Exposition +/-
		Actif	Passif	
Futures				
Sous total		-	-	-
Options				
Sous total		-	-	-
Swaps				
Sous total		-	-	-
Autres instruments				
Sous total		-	-	-
Total		-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Inventaire des instruments financiers à terme utilisés en couverture
d'une catégorie de part

Instruments financiers à terme - de change				
Libellé de l'instrument	Quantité	Valeur actuelle présentée au bilan		Montant de l'Exposition +/-
		Actif	Passif	
Futures				
Sous total		-	-	-
Options				
Sous total		-	-	-
Swaps				
Sous total		-	-	-
Autres instruments				
Sous total		-	-	-
Total		-	-	-

BNP PARIBAS ESOPAD

Synthèse de l'inventaire

	Valeur actuelle présentée au bilan
Total inventaire des actifs et passifs éligibles (Hors IFT)	150,275,606.06
Inventaire des IFT (hors IFT utilisés en couverture de parts émises) :	
Total opérations à terme de devises	-
Total instruments financiers à terme - actions	-
Total instruments financiers à terme - taux	-
Total instruments financiers à terme - change	-
Total instruments financiers à terme - crédit	-
Total instruments financiers à terme - autres expositions	-
Inventaire des instruments financiers à terme utilisés en couverture de parts émises	-
Autres actifs (+)	144,182.11
Autres passifs (-)	-
Passifs de financement (-)	-
TOTAL	150,419,788.17

【投資有価証券明細表等】

ESOPADファンド

【投資株式明細表】

2024年12月31日現在

銘柄	株式数	時価単価 (ユーロ)	時価単価 (円)	時価合計 (ユーロ)	時価合計 (円)	投資 比率 (%)
ビー・エヌ・ ビー・パリバ	2,537,582	59.22	9,660	150,275,606.04	24,512,956,857	99.9041%
		取得価額 単価 (ユーロ)	取得価額 単価 (円)	取得価額 合計 (ユーロ)	取得価額 合計 (円)	
		19.357	3,158	49,120,337.29	8,012,509,419	

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当なし

【投資不動産明細表】

該当なし

【その他投資資産明細表】

該当なし

【借入金明細表】

該当なし

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ESOPADファンド

2025年4月30日現在

	ユーロ（ を除く ）	円（ を除く ）
資産総額	150,419,788.17	24,536,475,846
負債総額	144,182.11	23,518,986
純資産総額（ - ）	150,275,606.06	24,512,956,861
発行済口数	2,537,582.00口	
1口当たり純資産価格（ / ）	59.22	9,660

第4 【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 本ファンド証券の名義書換

本ファンド記名式証券の名義書換機関は次のとおりである。

取扱機関 ビー・エヌ・ピー・パリバ（専門的な仲介機関である「エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプ
リーズ」を通じる。）

取扱場所 フランス共和国 パリ市75009、イタリア通り16番

名義書換の費用は徴収されない。

2 受益者に関する特典

受益者に対する特典はない。

3 本ファンド証券の譲渡制限

受益者は、本ファンド証券の売却、譲渡、移転、質権、担保権その他負担の設定、又はその他の方法による処分を行うことができない。

第二部 【特別情報】

第1 【管理会社の概況】

1 【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

管理会社の資本金の額は170,573,424ユーロ（27,823,936,923円）で、2022年9月1日に全額払込済である。

資本金額の推移

管理会社は、1980年7月28日に登記され、フランスの監督官庁（当時は証券取引委員会）により資産運用の事業を行うことに関する認可を1996年4月19日に取得し、当該事業を開始した。

1980年7月28日以降の管理会社の資本金額の推移は以下のとおりである。

1995年12月20日	31,312,100 フラン（773,498 ユーロ）（126,172,994円）
1997年12月24日	106,460,900 フラン（16,229,859 ユーロ）（2,647,414,600円）
2000年5月22日	123,384,900 フラン（18,809,906 ユーロ）（3,068,271,867円）
2000年7月31日	55,194,064 ユーロ（9,003,255,720円）
2003年6月30日	59,613,664 ユーロ（9,724,180,872円）
2004年5月24日	61,965,552 ユーロ（10,107,820,842円）
2004年6月18日	62,845,552 ユーロ（10,251,366,442円）
2010年4月1日	64,931,168 ユーロ（10,591,572,124円）
2014年12月15日	67,373,920 ユーロ（10,990,033,830円）
2016年12月12日	70,300,752 ユーロ（11,467,458,666円）
2017年11月23日	117,263,248 ユーロ（19,127,981,014円）
2017年12月19日	120,340,176 ユーロ（19,629,889,509円）
2022年9月1日	170,573,424 ユーロ（27,823,936,923円）

(2) 管理会社が発行する株式総数及び発行済株式総数

（2025年5月27日現在）

発行する株式総数	10,660,839
発行済株式総数	10,660,839

(3) 管理会社の機構

管理会社は、会長により運営される。会長の任期は3年以内とし、更新することができる。

会長はあらゆる状況下で管理会社の名において行為するきわめて広範な権限を有する。会長は、会社の目的の範囲内並びに法律及び基本定款により株主に明示的に付与されている範囲内でその権限を行使する。

会長はその単独の責任において管理会社の統括経営を引き受けるものとし、第三者との関係において管理会社を代表するものとする。会長の権限を制限する基本定款及び株主の決議は第三者に対して対抗することができない。

会長は、自己の権限のいかなる部分についても、自らが選定した者に委任することができる。

株主は、会長の提案により、その補佐にあたる1名又は複数のスタッフを、基本定款の定める範囲内及び条件で選任することができ、その権限及び任期については株主が会長と合意の上取り決めるものとする。

当該スタッフは、第三者との取引において基本定款により付与された権限を有するものとする。

監査は、法律に従い選任され任務を遂行する1名又は複数の法定監査役がこれを実施するものとする。

株主総会は基本定款及び付属定款の定めるところにより招集するものとする。株主の決定は基本定款に定められた方法で下される。

株主総会は、管理会社の本店又は招集通知において指定するその他の場所で開催するものとする。

議決権は、株主により行われる決議を含む全ての決議において、各株式により表章される資本金の比率に応じて与えられるものとし、株主は1株につき1議決権を有するものとする。

株式に伴う議決権は、年次株主総会及び臨時株主総会において実質株主に帰属する。

年次株主総会及び臨時株主総会は、それぞれに適用される規定で定められている定足数及び過半数による決議という要件を満たした場合に、法律及び基本定款により付与される権限を行使できるものとする。

法律及び基本定款により付与された権限により、管理会社は本約款第2条及び第3条に定義された目的及び運用方針を基に本ファンドのポートフォリオを組成するものとする。

2 【事業の内容及び営業の概況】

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは、財政金融法第L.532-9条及び次条の適用を受けて資産を運用する会社である。主な事業内容はUCITS、オルタナティブ投資ファンド（以下「AIFs」という。）及び委託の管理運営を行うことである。具体的には、以下の事業を行う。

- ・ UCITS、AIFs又は委託の財務・事務及び会計上の管理を行う。AIFsは企業及び従業員貯蓄制度による出資を受けている。
- ・ とりわけ証券及びその他の金融資産に関して、投資のために調査を行い、サービスを提供し、助言を行う。
- ・ より一般的に、フランス国内外を問わず、また直接間接を問わず、全ての金融及び商業の業務を行う。

管理会社は、本ファンド資産については、管理及び財務業務を行う又は行わせる。

管理会社は、本ファンド資産の保管業務を保管受託会社である当会社に委託している。管理会社は、以下の投資信託の管理・運用を行っている。

2025年4月25日現在

ファンドの設立国	ファンド数	純資産総額 (ユーロ)	純資産総額 (円)
フランス	259	-	-
ドイツ	-	-	-
オーストラリア	-	-	-
バーレーン	-	-	-
ベルギー	46	-	-
ケイマン諸島	-	-	-
韓国	-	-	-
スペイン	-	-	-
香港	-	-	-
アイルランド	-	-	-
イタリア	-	-	-
日本	-	-	-
ルクセンブルク	214	-	-
モナコ	-	-	-
オランダ	3	-	-
スイス	-	-	-
英国	-	-	-
アメリカ合衆国	-	-	-
その他	-	-	-

ファンドの種類	ファンド数	純資産総額 (ユーロ)	純資産総額 (円)
株式投資型	183	-	-
債券投資型	118	-	-
バランス型	210	-	-
現金投資型	11	-	-
保証型	0	-	-

3 【管理会社の経理状況】

- a. 以下に記載されているファンドの管理会社であるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス）（以下「管理会社」という。）の財務書類は、円貨換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。
- b. 以下に記載されている管理会社の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第5項ただし書の規定の適用を受けている。
上記財務書類は、フランスにおける独立監査人の監査を受けており、それぞれ別紙のとおり監査報告書を受領している。
なお、上記財務書類は、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）の第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けていない。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、ユーロ貨で表示されている。日本語訳の財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されている。円貨換算額は、2025年5月20日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝163.12円の為替レートで換算されている。なお、1,000円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス）

2023年

貸借対照表 - 資産

貸借対照表 - 資産	当会計年度						前会計年度	
	総 額		償却累計額		純 額		純 額	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
未払株式資本 （ ）	0	0			0	0	0	0
施設利用権、 特許権 及び類似権利 営業権 その他の無形 固定資産	104,639,076 586,150,244 23,505,849	17,068,726 95,612,828 3,834,274	89,259,448 44,607,217 0	14,560,001 7,276,329 0	15,379,628 541,543,027 23,505,849	2,508,725 88,336,499 3,834,274	12,991,859 544,612,027 21,238,235	2,119,232 88,837,114 3,464,381
無形固定資産合 計	714,295,169	116,515,828	133,866,665	21,836,330	580,428,504	94,679,498	578,842,121	94,420,727
建物 その他の有形 固定資産	1,416,057 3,298,219	230,987 538,005	57,923 2,053,786	9,448 335,014	1,358,135 1,244,433	221,539 202,992	423,402 1,688,001	69,065 275,347
有形固定資産合 計	4,714,276	768,993	2,111,708	344,462	2,602,568	424,531	2,111,403	344,412
その他の株式 投資 株式投資に係 る債権 その他の投資 証券 その他の金融 固定資産	925,181 1,744,402 613,302 87	150,916 284,547 100,042 14	27,646 0 17,595 0	4,510 0 2,870 0	897,535 1,744,402 595,706 87	146,406 284,547 97,172 14	1,257,467 2,887,017 149,556 87	205,118 470,930 24,396 14
金融固定資産合 計	3,282,972	535,518	45,242	7,380	3,237,731	528,139	4,294,128	700,458
固定資産合計 （ ）	722,292,418	117,820,339	136,023,615	22,188,172	586,268,803	95,632,167	585,247,651	95,465,597
前渡金 営業債権及び 関連債権 その他の債権	6,120,473 279,950,178 468,528,527	998,372 45,665,473 76,426,373	0 278,485 0	0 45,426 0	6,120,473 279,671,694 468,528,527	998,372 45,620,047 76,426,373	76,549 287,960,390 448,080,694	12,487 46,972,099 73,090,923
債権合計	754,599,179	123,090,218	278,485	45,426	754,320,694	123,044,792	736,117,633	120,075,508
市場性のある 有価証券 （自己株式を 含む） 現金及び現金 等価物	246,523,138 117,332,839	40,212,854 19,139,333	11,448,971 0	1,867,556 0	235,074,167 117,332,839	38,345,298 19,139,333	243,423,504 50,276,432	39,707,242 8,201,092
現金及び現金等 価物合計	363,855,977	59,352,187	11,448,971	1,867,556	352,407,006	57,484,631	293,699,935	47,908,333
前払費用	6,557,329	1,069,632	0	0	6,557,329	1,069,632	6,994,707	1,140,977
流動資産合計 （ ）	1,125,012,485	183,512,037	11,727,456	1,912,983	1,113,285,029	181,599,054	1,036,812,275	169,124,818
繰延発行費用 （ ） 社債償還プレ ミアム（ ） 評価差額金 - 資産（ ）	0 0 225,524	0 0 36,787			0 0 225,524	0 0 36,787	0 0 185,031	0 0 30,182
合 計（ か ら ）	1,847,530,427	301,369,163	147,751,071	24,101,155	1,699,779,356	277,268,009	1,622,244,958	264,620,598

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス）

2023年

貸借対照表 - 負債及び株主資本

貸借対照表 - 負債及び株主資本	当会計年度		前会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株式資本又は個別資本（支払済0ユーロ〔0千円〕を含む）	170,573,424	27,823,937	170,573,424	27,823,937
株式、併合及び払込剰余金	587,002,803	95,751,897	587,002,803	95,751,897
法定準備金	17,057,342	2,782,394	12,034,018	1,962,989
その他の準備金（芸術作品0ユーロ〔0千円〕の購入を含む）	145,630	23,755	145,630	23,755
準備金合計	17,202,972	2,806,149	12,179,647	1,986,744
未処分利益剰余金	46,283,230	7,549,720	41,983,653	6,848,373
当期純利益（損益）	131,227,264	21,405,791	78,865,914	12,864,608
株主資本合計（ ）	952,289,693	155,337,495	890,605,441	145,275,560
その他の資本合計（ ）	0	0	0	0
負債性引当金	12,528,507	2,043,650	15,988,179	2,607,992
費用性引当金	1,120,697	182,808	1,021,479	166,624
負債性及び費用性引当金合計（ ）	13,649,204	2,226,458	17,009,658	2,774,615
金融機関からの借入金	150,162,099	24,494,442	154,952,585	25,275,866
その他の借入金及び金融負債（利益参加型ローン0ユーロ〔0千円〕を含む）	35,579,244	5,803,686	30,746,746	5,015,409
金融負債合計	185,741,343	30,298,128	185,699,330	30,291,275
営業債務及び関連債務	390,212,681	63,651,493	389,969,727	63,611,862
未払法人税及び社会保険関連債務	144,909,971	23,637,714	130,222,999	21,241,976
固定資産購入関係債務	1,376,573	224,547	1,858,255	303,119
その他の債務	11,152,871	1,819,256	6,342,578	1,034,601
営業負債合計	547,652,097	89,333,010	528,393,559	86,191,557
負債合計（ ）	733,393,440	119,631,138	714,092,889	116,482,832
評価差額金 - 負債（ ）	447,020	72,918	536,970	87,591
負債及び株主資本合計（ から ）	1,699,779,356	277,268,009	1,622,244,958	264,620,598

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

損益計算書

損益計算書	当会計年度						前会計年度	
	フランス		輸 出		合計			
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
サービスの提供	578,372,495	94,344,121	878,410,173	143,286,267	1,456,782,668	237,630,389	1,022,932,403	166,860,734
純売上収益	578,372,495	94,344,121	878,410,173	143,286,267	1,456,782,668	237,630,389	1,022,932,403	166,860,734
資本財					2,210,801	360,626	699,128	114,042
営業助成金					694,347	113,262	749,769	122,302
減価償却費及び引当金の戻入並びに付替費用					15,071,386	2,458,444	12,486,150	2,036,741
その他の収益					8,926	1,456	13,588	2,216
営業収益合計（ ）					1,474,768,127	240,564,177	1,036,881,036	169,136,035
その他外部購入費及び費用					1,011,766,226	165,039,307	699,517,170	114,105,241
税金及びその他類似支出額					22,581,378	3,683,474	19,252,524	3,140,472
給与					173,549,002	28,309,313	138,552,169	22,600,630
社会保険費用					70,952,410	11,573,757	51,399,275	8,384,250
負債性引当金		固定資産に関する減価償却費			11,984,331	1,954,884	7,175,814	1,170,519
		固定資産に関する引当金繰入額			3,069,000	500,615	88,000	14,355
		流動資産に関する引当金繰入額			0	0	110,614	18,043
		負債性及び費用性引当金に関する引当金繰入額			11,729,746	1,913,356	10,766,726	1,756,268
その他の費用					5,440,789	887,502	875,946	142,884
営業費用合計（ ）					1,311,072,883	213,862,209	927,738,237	151,332,661
営業利益					163,695,245	26,701,968	109,142,800	17,803,374
利益配分又は損失移転（ ）					0	0	0	0
既発生損失又は利益移転（ ）					0	0	0	0
株式投資金融収益					1,825,379	297,756	1,283,880	209,427
その他の有価証券及び固定資産収益					1,806,101	294,611	7,768	1,267
その他の利息及び関連収益					23,415,343	3,819,511	7,704,758	1,256,800
引当金戻入及び付替費用					1,815,346	296,119	45,940	7,494
為替差益					793,495	129,435	1,633,634	266,478
市場性のある有価証券売却益					(2,976)	(485)	1,668,064	272,095
金融収益合計（ ）					29,652,688	4,836,946	12,344,043	2,013,560
減価償却費及び引当金繰入額					1,537,156	250,741	2,588,184	422,185
支払利息及び類似費用					4,465,232	728,369	1,426,420	232,678
為替差損					1,292,392	210,815	789,494	128,782
市場性のある有価証券売却費用					11,741	1,915	21,288	3,472
金融費用合計（ ）					7,306,521	1,191,840	4,825,386	787,117
金融利益					22,346,167	3,645,107	7,518,658	1,226,443
通常の活動からの税引前利益（ - + - + - ）					186,041,412	30,347,075	116,661,458	19,029,817

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス）

2023年

損益計算書	当会計年度		前会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
管理取引に係る特別利益	6,098	995	2,626	428
資本取引に係る特別利益	792,452	129,265	0	0
特別利益合計（ ）	798,549	130,259	2,626	428
管理取引に係る特別損失	3,268	533	(1,313)	(214)
資本取引に係る特別損失	148,843	24,279	17,857	2,913
特別損失合計（ ）	152,111	24,812	16,544	2,699
特別損益（ - ）	646,438	105,447	(13,918)	(2,270)
従業員利益分配金（ ）	11,088,802	1,808,805	10,960,176	1,787,824
法人税（ ）	44,371,784	7,237,925	26,821,450	4,375,115
収益合計（ + + + ）	1,505,219,365	245,531,383	1,049,227,706	171,150,023
費用合計（ + + + + + ）	1,373,992,101	224,125,592	970,361,792	158,285,416
当期純利益（収益合計 - 費用合計）	131,227,264	21,405,791	78,865,914	12,864,608

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

会計の基準、規則及び方法

(1983年11月29日付勅令第83-1020号第7条、第21条、第24条のうち24-1条、24-2条及び24-3条)

貸借対照表及び損益計算書の別紙

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパはフランスの簡易株式会社 (société par actions simplifiées) で資本金は170,573,424ユーロである。

会社所在地： パリ市第9区オスマン大通り1番

主たる事業所の所在地： ナンテール、ドゥ・ポート通り8番

2023年12月31日に終了した会計年度の配分前の貸借対照表上の総売上高は、1,699,779,356ユーロである。

損益計算書は、当会計年度の利益が131,227,264ユーロであったことを示している。

当社の会計には、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの活動の他にウィーン（オーストリア）、ミラノ（イタリア）、フランクフルト（ドイツ）、アムステルダム（オランダ）及びブリュッセル（ベルギー）にあるその支店の活動並びにBNPパリバ・アジリティ・キャピタルの吸収合併も含まれている。

ベルギー支店は2022年12月31日に設立され、同日付で貸借対照表項目のみが連結されている。

2023年12月31日現在、ベルギー支店の損益計算書の構成要素は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの財務諸表において初めて以下のとおりに連結された。

- 純収益：458百万ユーロ
- 営業利益：54百万ユーロ
- 通常の活動からの税引前利益：57百万ユーロ
- 純利益：43百万ユーロ

当会計年度は2023年1月1日から2023年12月31日の12ヶ月間である。

以下の別紙は年次財務書類の重要な一部を構成している。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

1. 当会計年度のハイライト

1.1 経済的・地政学的な背景

持続的な高金利とインフレを背景に、2023年の世界経済は減速した。IMFの2024年1月の最新の予測によると、世界のGDP成長率はわずか3.1%（前年は3.5%）であり、これは主に欧州経済の弱体化によるものである。

ユーロ圏では、経済成長率は0.5%（前年は3.4%）に減速したが、これは消費と投資の両面で国内需要の浮揚が大幅に下降したことを反映している。

2023年のインフレ率はかなり急速なペースで緩和したものの、多くの国で中央銀行の目標を大幅に上回る水準で推移した。

このような高インフレ環境を受けて、中央銀行はここ数十年で最も顕著な金融引き締めを実施した。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの事業で現金を生成するにつれて、金利の上昇はこの現金をより効果的に投資し、業績を改善することを可能にした。

地政学的リスクは近年著しく増加している。中東情勢は、ウクライナ侵攻とその経済的影響（例えばガスや食料の価格）に加え、情勢の進展次第では世界経済に大きなリスクをもたらす可能性が高い。これらの紛争は、例えば米中間のような他の地政学的緊張の原因と相まって、世界経済のある種の分断を助長している。

2023会計年度に以下の取引が完了した。

1.2 BNPパリバ・アジリティ・キャピタルの吸収合併

グループは、プライベート・アセット管理に特化した事業の設立を目指した。

プリンシパル・インベストメンツのプライベート・アセット業務（第三者資産の運用及びグループを代表した投資業務）、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパのプライベート・アセット業務（第三者資産の運用）及びカーディフのプライベート・アセット業務の一部（自己投資業務）は、「プライベート・アセット」と称されるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの新たな事業部門に統合された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

この移管は2段階で行われ、まず2024年3月16日に運用会社であるBNPパリバ・アジリティ・キャピタルがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングに買収され、次に2023年7月1日にBNPパリバ・アジリティ・キャピタルがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパに合併された。

2023年3月29日に簡易合併契約書案が締結され、2023年6月14日に単独株主が書面にて承認した。

当該合併は、2023年1月1日時点の会計及び税金に遡及して影響を及ぼした。

かかる取引は、フランス商法第L.236-1条以下、特に同法第L.236-11条及び第R.236-1条以下に基づき、同一の子会社が100%所有する会社に適用される簡易合併制度に基づいて実施されたものである。

これにより会計には以下の影響が生じた。

- フランス会計基準第746-1条に基づき、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの会計において7.3百万ユーロの利益剰余金を計上したこと。

1.3 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ及び金融市場庁との間の行政和解契約

2022年1月、金融市場庁は2002年から2006年の間に設立された5つの旧トラッカーファンドの監査を開始した。

この監査の結果、2023年7月24日に行政和解契約が公表された。これは、金融市場庁とビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパとの間の和解であり、特に、監査の対象となった期間、すなわち2016年5月22日から2021年12月31日までの期間に、フランス財務省に600,000ユーロを支払い、これらのファンドの「クラシック」受益証券の投資家に最大7.75百万ユーロを支払うことを規定している。

この合意が制裁を構成するものではないことを明確にすることが重要である。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

２．自発的退職計画の引当金の再評価

自発的退職計画は、2019年6月24日に従業員代表団体に提示、2019年12月4日に承認、そして2019年12月に従業員に通知された。

これには社外退職及び社内異動が含まれた。

残余引当金は、2023年12月31日現在で72千ユーロであり、主に新規事業準備金に充当される予定である。

３．会計規則及び方法

年次財務書類は、フランス商法の規則及び一般的なフランス会計基準に遵守して作成されている。

保守主義の原則及び以下の基本的な前提に従い、一般的な会計慣行が適用されている：

- ・ 継続企業
- ・ 会計方針の継続性
- ・ 会計年度の独立性

財務書類に計上されている項目の基本的な評価方法は取得原価主義に基づいている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは、2015年11月23日付ANC規則2015-06（一般会計基準に関する規則2014-03を改正）を適用している。

当該規則は、耐用年数の限られた固定資産の要素（特に営業権）を償却することを可能にする。

現在資産に計上されている営業権は、耐用年数が無限であると考えられているため償却はされない。

これらの全ての資産について、1会計年度につき1回帳簿価額を現在価値と比較する減価償却テストが実施されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

無形固定資産

1. 営業権

営業権は、2000会計年度に実施された現物出資の過程で部分的に取得されたもの及び2010年度のFIM Franceとの取引並びに2017会計年度中のTHEAM及びCAM Gestionとの合併／買収によるものが主なものである。

営業権が通常償却されない理由は、以下の論拠による：

- 出資を売却とみなす
- 供与された営業権の個別資産配分不能

これらの条件が満たされている場合で、かつ取得価額が実現可能価額を下回っている限り、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの営業権は、取得価額で貸借対照表上資産として計上される。

営業権の純価値は以下の2つの基準に基づいて決定されている：

- 主に収益性に基づく当会社グループ内での一部資産の現物出資契約で使用される評価基準
- ファンドのタイプ毎に運用資産の収益性を考慮したビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの純資産の評価に基づく基準

これらの基準に基づき、FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France)の営業権について、2012年12月31日現在で21,727,847ユーロの減損が計上された。かかる減損は、2023年12月31日においても保持された。

CLO（ローン担保証券）の管理に係る営業権は、2014年に12.5百万ユーロで当会社から取得された。

商業貸付ポートフォリオに関連するクレジット・デリバティブ・ファンドの管理に特化したこの事業において取得された権限は、存続期間が限られている。この限られた存続期間を考慮し、営業権を完全に償却することが決定された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ・キャピタル・パートナーズとの合併により、2014年に旧子会社であるTHEAMのファンドのファンド・オブ・ヘッジファンズ事業を買収した結果、2021年12月31日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの会計に営業権159,000ユーロが計上された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

ファンドクエスト・アドバイザーとの合併により、2022年11月30日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの会計には、すでに計上されている3,800千ユーロの営業権に加えて、営業権2,740千ユーロが計上された。2023年12月31日現在、3,069千ユーロの減損損失が計上されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギーとの合併により、2022年12月31日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの会計に営業権171,536千ユーロが計上された。

2. その他の無形固定資産

この項目は自製及び購入ソフトウェアの開発に関する費用を含んでいる。

ソフトウェア及びその自製開発費用は、取得価額が300千ユーロ以上の場合は3年で定額償却される。

ソフトウェア及びその自製開発費用は、取得価額が1百万ユーロ超でかつ重要な変革をもたらす事業計画のために取得／開発された場合は5年で定額償却される。

会計システム「オラクル」のような大規模なシステム・ソフトウェアは、定額法を用いて8年間で償却される。

有形固定資産

有形固定資産を構成する科目の評価：

- その取得原価で評価されている。即ち、購入代価と付随費用。固定資産の購入コストは除く（支払渡しで取得された資産）。

有形固定資産は、以下の見積耐用年数で、定額法により償却される：

- | | |
|-----------------------|-------|
| - 建物附属設備 | 8-10年 |
| - 事務機器及びコンピューターハードウェア | 3年 |
| - 家具 | 5-10年 |

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

金融固定資産

有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。

2008年1月1日から、以下のような、有配当株式の取得に直接関係する対外費用は、貸借対照表上で有価証券の取得原価に含まれる：

- 名義書換料
- 報酬
- 助言、約定及び保証に関する手数料
- 印紙税及び法的手続きに関するその他の費用

会計上の取扱いと税務上の取扱いを一致させることで、計算結果の差異を調整する必要がなくなる。

1年目から5年目にかけて当該費用の5分の1ずつ按分して一時的に計算される加速償却は、5年間にわたって税金計算上認識される。

1．子会社の有価証券及び株式投資の評価

これらは、公正価値で測定される。

公正価値はいくつかの方法により算出可能である。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパでは、以下の方法を用いている：

公正価値は、所有する有価証券の時価を慎重に評価した価格に相当し、一定の要素に従って算出される：

- 3年間を超えて所有されている子会社で、過去3会計年度にわたりEBITDAが平均してマイナスかゼロに近い子会社の場合は、公正価値は資産の帳簿価額の純額（特別利益の金額を除く。）
- 3年間を超えて所有されている子会社で、過去3会計年度にわたりEBITDAが平均してプラスかゼロに近い子会社の場合は、公正価値はEBITDAの倍数

外貨建て株式投資については、決算期末の換算レートで換算した純資産に対する持分割合に基づいて決定する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

未実現のキャピタル・ロスに対しては、有価証券の減損が項目毎に計上される。未実現キャピタル・ゲインは、当該引当金の算定に際しては、未実現損失と相殺することはできない。

受取配当金は、分配の実施が年次株主総会で承認された時点若しくは支払い時点で認識される。

一連の証券が売却された場合、かかる処分に関連する項目は、臨時収入及び臨時支出を構成する。

減損が以前計上されていた場合、その戻入は、処分によるキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスに含まれるのではなく、引当金戻入勘定に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパが保有している証券は、以下の証券のみである。

- PTビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント（14％）は帳簿価額の純額で評価。
- Merconter SA（3％）は純資産価値で評価。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・アルゼンチンの株式（5％）は、2023年に売却された。

EMZパートナーズの株式（12％）は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングに2023年に売却された。

2．外貨建て子会社株式及び株式投資の保有に係るヘッジ

2017年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは金融先物商品及びヘッジ業務に関するANC規則2015-05の規定を適用している。かかる規則は、ヘッジ業務と投機目的の業務（独立したオープン・ポジション）を区別している。

2023年12月31日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの会計にヘッジ取引はなかった。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

3．固定資産

固定資産はポートフォリオ有価証券で構成されている。

ポートフォリオ有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。これらの取得原価は含まれていない。

ポートフォリオ有価証券は、直近で公表された純資産価値で評価される。

純資産価値は、項目毎に取得原価と比較される。未実現利益がある場合は計上されないが、キャピタル・ロスがある場合は、財務書類に減損に係る引当金が計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパが保有する有価証券は以下のとおりである。

- BNPパリバ・ソーラー・インパルス・ベンチャーファンド - C受益証券（BNPP SIVF）、2023年7月1日にBNPパリバ・アジリティ・キャピタルの合併により設立されたファンド。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパが保有するその他のファンドは、2023年にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングに移管された。キャピタル・ゲインは366千ユーロに達し、主にシンギュラリティ・ファンドの受益証券の売却益によるものである。

4．投資有価証券

投資有価証券は、マネー・マーケット・ファンド、ビー・エヌ・ピー・パリバ・ユーロピアン・エス・エム・イー・デット・ファンドへの投資及びCLOのポートフォリオから成る。

マネー・マーケット・ファンド及びビー・エヌ・ピー・パリバ・ユーロピアン・エス・エム・イー・デット・ファンドの受益証券は、最終公表純資産価値で評価される。

CLOの持分は、評価モデルによる評価に基づいて評価される。

投資有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。当該取得に直接帰属する費用は含まれていない。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

帳簿価額は、当該有価証券が上場しているか否かで異なる。ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは、上場有価証券を保有していない。

非上場有価証券は、最近の取引価格、数学的価値、利回り、取引活動、収益の規模及び見通しなどといった客観的な基準を基にした、予想取引価格で評価される。

帳簿価額は、項目毎に取得原価と比較される。未実現利益は計上されないが、未実現損失が発生した場合は減損処理に係る引当金が計上される。

債権

債権は額面額で表示されており、個々の債権毎に評価されている。減損は、債権の全部又は一部に回収不能が見込まれる場合に計上される。

外貨建ての債権及び負債

外貨建ての債権及び負債は、フランスの公報に掲載される直近の為替レートに基づいて換算及び計上される。評価差額は、かかる差額が未実現損失による場合は貸借対照表上の資産の項目において、未実現利益による場合は貸借対照表上の負債の項目において、前払金として計上される。

未実現の為替差損には負債性引当金が必要である。

現金及び現金等価物

外貨建ての現金及び現金等価物は、期末日の為替レートを用いて、換算並びに計上される。

収益及び返還手数料

総収益は、主に以下の収入からなっている：

- 投資信託及び個人資産管理契約の財務管理のサービス対価として管理会社が受取る管理報酬と出来高報酬。受取収入は、管理資産に対する特定の固定又は変動割合に対応する。管理報酬は、純資産価値が算定される毎に計算され、未収収益を通して計上される。
- ルクセンブルクのファンドの販売者として提供する役務について、管理会社に対して支払われる販売手数料。
- ファンドに課せられる取引手数料。

返還手数料は、未払費用を通して、関連する期間に費用計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

法人税

2023年フランス財政法（2023年12月31日付J0）に従い、全てのフランス企業は、年間収益にかかわらず、25%の一律標準法人税率が適用され、法人税が763千ユーロを超える企業に対しては社会保障負担として3.3%が算定される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの法人税の実効税率は25.0%である。

将来の納税義務の増額及び減額：

2023年12月31日現在の繰延税金は以下のとおりである。

- 19.8百万ユーロの繰延税金資産。
- 0.7百万ユーロの繰延税金負債。

従業員利益分配金

フランスの法律に従い、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは従業員の利益が獲得された年度に利益分配金を計上している。

かかる利益分配金は、損益計算書上、「従業員利益分配金」の名称で計上されている。

負債性及び費用性引当金

引当金は、過去の出来事に係る債務について、経済的利益を表章する資金の支出が必要となる可能性が高く、かかる債務の金額を確実に見積もることができる場合に確保される。引当金の金額を決定するために、かかる債務の金額は、更新の結果が相当な金額となり次第更新される。

この引当金は以下の見積費用を含む：

- 紛争、訴訟、税務当局の更正請求を含む第三者請求
- 投資信託通貨の評価差額
- 退職金の一括支払い
- グループの裁量的報酬措置

全ての引当金は、時間の経過とともに変化する可能性のある仮定や経済データを用いて見積もられているため、不確実性が存在するものの、会計期間末日において入手可能な情報に基づく最善の見積もりを提供している。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

金融負債

規制上の最低資本要件を満たすため、2014年12月22日に総額20百万ユーロの期限付劣後ローンがSAGIPとの間で締結された。

規制上の最低資本要件を満たすため、2019年11月28日に総額15百万ユーロの期限付劣後ローンがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングとの間で締結された。

CLO（ローン担保証券）の事業は、総額110百万ユーロの当会社の26の融資から資金提供を受けている。

従業員給付

2019年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは退職金の一括支払いの計上に関してANC勧告2013-02を遵守している。

評価方法には標準処理が用いられ、現従業員及び退職した従業員に対する全ての給付が対象となる。

当会社グループのフランス法人の従業員に与えられる給付は、以下の4つに分類される：

- ・ 早期解雇計画の場合などの解雇給付。
- ・ 給与、年次休暇、報奨制度、利益分配及び上乘せ拠出などの短期の給付。当該グループは、従業員が与えられた給付分の業務を行った場合、それに相当する費用を計上している。
- ・ 有給休暇（主に労働時間貯蓄口座及び長期の勤務に対する報奨）、勤務期間に関連する賞与及び現金で支払われる特定の種類の繰延報酬を含む長期の給付。当該範囲における給付の引当金は10.6百万ユーロとなった。
- ・ ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの退職基金から支払われる、フランスの銀行業界において定められる退職金の補足及び退職時の賞与により主に構成される雇用後の給付。主にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの退職基金から支払われる退職金の補足及び退職時の賞与を含む「確定給付制度」のみが、測定と引当の対象となる会社の債務を表す。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

これらの確定給付の雇用後の給付は、人口統計学上及び財務上の仮定に基づく保険統計法を用いて推定される。引当額は、当会社の保険統計上の推定及び予測単位積増方式を用いて決定される。

この契約に従って、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパが1998年に締結したグループ生命保険契約を考慮した後、当該項目に計上されている引当金は5.81百万ユーロに増加した。アクサは、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパがその従業員に対して法律に基づいて支払い義務を負う退職時補償金を支払う義務を負う。

当社の引当金は、この契約により1998年に支払われた最初の拠出金に表されている。認識される引当金は、従業員の退職時の受取額に基づき、一定の公式を用いて算定される。従って、当社の引当金は、評価日現在で以下を考慮して算定される：

- 退職時における勤務期間の合計に対する事業年度末における勤務期間に比例したアクサが支払うべき基金の見積り及び支払いの予測日
- 「早期」退職、給与の増加、割引率（期末において0.90%）及び2.3%の昇給率に係る人口統計に基づく様々な仮定

2022会計年度及び2023会計年度の比較情報は、本財務書類に添付されている。

当会社に在籍している出向中の従業員に係る退職給付債務は、当会社の財務書類に計上されている。

退職時に上限を定めた年数に応じて発生する一時金を支払う年金制度のコミットメントの計算方法を修正する2021年のIFRICの決定が適用され、これらの支払いの権利は、上限を定めた退職前の年数から定額法で認識されている。

長期株式投資に対するヘッジ以外の為替取引

当期中に実行された外貨建取引により発生した為替差損益は、損益計算書に計上される。期末日現在の外貨建資産及び負債の公表期末日レートへの換算替えにより発生した為替換算差損益は、純残高が潜在的な損失を示す場合には外国為替リスクに係る引当金を設定することにより、損益に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

取締役会メンバーの報酬

取締役報酬

2022年5月11日に開催された合同株主総会は、取締役会の提案を受けて、当会計年度につき65,000ユーロの取締役報酬を支払う旨を決定した。

連結

当社は当会社に100%連結されている（SIRET番号66204244900014）。

当社は、フランス商法第R.233-15条の規定を満たすため、連結財務書類の作成義務は免除されている。

連結納税

2014年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは、当会社に税務上連結されている。

この連結納税グループにおいて、各子会社は、あたかも個別に課税されているかのように法人税額を計上する。

連結納税グループの納税主体である当会社は、以下を計上する：

- 連結納税グループに関する課税
- 各子会社による理論上の納税額を表す税収益。したがって、連結納税グループに起因する節税は、親会社である当会社の会計帳簿に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

固定資産

固定資産	期首総額		増加			
			再評価		取得、出資	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費（ ）	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産（ ）	792,020,750	129,194,425	0	0	11,028,655	1,798,994
建物	5,221,858	851,789	0	0	394,871	64,411
その他の有形固定資産	51,013,037	8,321,247	0	0	251,468	41,019
合計（ ）	56,234,895	9,173,036	0	0	646,340	105,431
その他の株式投資	4,171,726	680,492	0	0	0	0
その他の投資証券	149,556	24,396	0	0	465,748	75,973
貸付金及びその他の金融固定資産	87	14	0	0	0	0
合計（ ）	4,321,369	704,902	0	0	465,748	75,973
合 計（ + + + ）	852,577,014	139,072,363	0	0	12,140,743	1,980,398

固定資産		減少				期末総額		再評価	
		譲 渡		処 分				当初価額	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費（ ）		0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産（ ）		0	0	88,754,236	14,477,591	714,295,169	116,515,828	0	0
建物	土地所有	0	0	4,200,672	685,214	1,416,057	230,987	0	0
その他の有形 固定資産	事務機器、コン ピューターハー ドウェア及び家 具	0	0	47,966,286	7,824,261	3,298,219	538,005	0	0
合計（ ）		0	0	52,166,958	8,509,474	4,714,276	768,993	0	0
その他の株式投資		0	0	1,502,142	245,029	2,669,583	435,462	0	0
その他の投資証券		0	0	2,003	327	613,302	100,042	0	0
貸付金及びその他の金融固定資産		0	0	0	0	87	14	0	0
合計（ ）		0	0	1,504,145	245,356	3,282,972	535,518	0	0
合 計（ + + + ）		0	0	142,425,339	23,232,421	722,292,418	117,820,339	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

減価償却

当期中の状況と変動									
減価償却	期 首		増 加		減 少		期 末		
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	
初期費用及び研究開発費 ()	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の無形固定資産 ()	184,327,864	30,067,561	11,228,715	1,831,628	93,609,679	15,269,611	101,946,899	16,629,578	
建物	4,798,456	782,724	81,644	13,318	4,822,178	786,594	57,923	9,448	
その他の有形固定資産	49,610,220	8,092,419	673,972	109,938	48,230,407	7,867,344	2,053,786	335,014	
有形固定資産合計 ()	54,408,676	8,875,143	755,616	123,256	53,052,584	8,653,938	2,111,708	344,462	
合 計 (+ +)	238,736,540	38,942,704	11,984,331	1,954,884	146,662,264	23,923,549	104,058,607	16,974,040	

加速償却引当金の変動要因の分析														
固定資産	繰 入						戻 入						期 末	
	減価償却の 期間差異		逓減残高		特別な税法上の 減価償却		減価償却の 期間差異		逓減残高		特別な税法上の 減価償却			
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
有形資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券の取得	0	0					0	0					0	0
合 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	期 首		増 加		減 少		期 末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
繰延社債発行費用	0	0	0	0	0	0	0	0
社債償還プレミアム	0	0	0	0	0	0	0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

貸借対照表に計上された引当金

引当金の種類	期首		繰入		戻入		期末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
合計（ ）	0	0	0	0	0	0	0	0
訴訟に係る引当金	8,588,379	1,400,936	8,378,952	1,366,775	7,484,546	1,220,879	9,482,784	1,546,832
為替差損に係る引当金	185,031	30,182	40,493	6,605	0	0	225,524	36,787
年金に係る引当金	1,021,479	166,624	792,422	129,260	693,204	113,075	1,120,697	182,808
その他の負債性及び費用性引当金	7,214,768	1,176,873	2,558,373	417,322	6,952,942	1,134,164	2,820,199	460,031
合計（ ）	17,009,658	2,774,615	11,770,239	1,919,961	15,130,692	2,468,118	13,649,204	2,226,458
無形固定資産に係る引当金	28,850,766	4,706,137	3,069,000	500,615	0	0	31,919,766	5,206,752
その他の金融固定資産に係る引当金	27,241	4,444	18,000	2,936	0	0	45,242	7,380
顧客勘定に係る引当金	249,763	40,741	104,271	17,009	75,549	12,324	278,485	45,426
その他の減損に係る引当金	11,785,678	1,922,480	(336,707)	(54,924)	0	0	11,448,971	1,867,556
合計（ ）	40,913,448	6,673,802	2,854,564	465,636	75,549	12,324	43,692,464	7,127,115
合 計（ + + ）	57,923,106	9,448,417	14,624,803	2,385,598	15,206,242	2,480,442	57,341,667	9,353,573
内、営業上の繰入及び戻入 内、財務上の繰入及び戻入 内、特別繰入及び戻入			14,798,746 (173,943) 0	2,413,971 (28,374) 0	15,130,692 75,549 0	2,468,118 12,324 0		
持分法適用株式の減損							0	0

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス）

2023年

債権及び債務の満期

債 権	総 額		1年以内		1年超	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
関係会社に係る債権	1,744,402	284,547	1,744,402	284,547	0	0
その他の金融固定資産	87	14	87	14	0	0
固定資産に係る債権合計	1,744,489	284,561	1,744,489	284,561	0	0
貸倒見込額	278,485	45,426	278,485	45,426	0	0
その他の営業債権	279,671,694	45,620,047	279,671,694	45,620,047	0	0
国、その他の地方自治体	2,478,440	404,283	2,478,440	404,283	0	0
付加価値税 国 - その他	927,441	151,284	927,441	151,284	0	0
グループ会社及び関係会社	460,940,293	75,188,581	460,940,293	75,188,581	0	0
その他の未収金	3,904,568	636,913	3,904,568	636,913	0	0
流動資産に係る債権合計	748,200,921	122,046,534	748,200,921	122,046,534	0	0
前払費用	6,557,330	1,069,632	6,557,330	1,069,632	0	0
債権合計	756,502,740	123,400,727	756,502,740	123,400,727	0	0
当期中の貸付額	0	0				
当期中の返済額	0	0				
株主に対する貸付金及び前払金	0	0				

債 務	総 額		1年以内		1年から5年以内		5年超	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
原契約の満期が1年以内の信用機関からの借入金	740,416	120,777	740,416	120,777	0	0	0	0
原契約の満期が1年超の信用機関からの借入金	149,421,683	24,373,665	149,421,683	24,373,665	0	0	0	0
その他の借入金及び金融負債	35,579,244	5,803,686	35,579,244	5,803,686	0	0	0	0
営業債務及び関連債務	390,212,681	63,651,493	390,212,681	63,651,493	0	0	0	0
従業員債務及び関連債務	88,402,459	14,420,209	88,402,459	14,420,209	0	0	0	0
社会保険関連債務	43,675,621	7,124,367	43,675,621	7,124,367	0	0	0	0
法人税	573,729	93,587	573,729	93,587	0	0	0	0
国、その他の地方自治体	8,070,393	1,316,443	8,070,393	1,316,443	0	0	0	0
付加価値税 その他の諸税	4,187,768	683,109	4,187,768	683,109	0	0	0	0
固定資産購入関係債務	1,376,573	224,547	1,376,573	224,547	0	0	0	0
その他の未払金	11,152,871	1,819,256	11,152,871	1,819,256	0	0	0	0
債務合計	733,393,440	119,631,138	733,393,440	119,631,138	0	0	0	0
当期中の借入額	0	0	個人からの借入金				0	0
当期中の返済額	0	0						

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス）

2023年

未収収益

未収収益	総額	
	ユーロ	千円
入出金手数料に係る未収金	(511,300)	(83,403)
法人税以外の国に関する未収金	198,958	32,454
その他 - 未収収益	40,000	6,525
管理に係る未収金	90,211,330	14,715,272
顧客への助言に係る未収金	14,904,872	2,431,283
顧客からの受託に係る未収金	4,813,731	785,216
現金委託に係る未収金	10,121,532	1,651,024
課税対象の営業費用に係る未収金	105,490	17,208
非課税対象の営業費用に係る未収金	343,221	55,986
移転価格に係る顧客未収金（税）	30,323,224	4,946,324
移転価格に係る顧客未収金（税外）	0	0
従業員貯蓄に係る未収金	3,646,439	594,807
分配手数料に係る未収金	44,972,841	7,335,970
非劣後ローンに係る未収利息	11,435	1,865
研究費に係る未収金	1,137,426	185,537
国 - 繰延税金資産	728,483	118,830
合計	201,047,682	32,794,898

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス）

2023年

未払費用

未払費用	総額	
	ユーロ	千円
固定資産（営業費用）に係る未払金	920,121	150,090
有給休暇に係る人件費の引当金	12,239,681	1,996,537
投資及び抛出に係る引当金	6,596,892	1,076,085
現地賞与引当金に係る未払費用	45,765,118	7,465,206
国 - 未払費用	29,174	4,759
労働時間回復に関する人件費に係る未払費用	278,463	45,423
現地法人の繰延現金賞与に係る引当金	5,544,753	904,460
創出活動	523,732	85,431
従業員給付現地賞与引当金	19,755,631	3,222,539
継続的職業訓練	104,748	17,086
その他の社会的・税務的費用に係る未払費用	791,847	129,166
営業費用に係る未払金	36,078,495	5,885,124
保管受託銀行に係る未払金	12,850,002	2,096,092
借入金/融資に係る未払利息	446,909	72,900
移転価格に係る未払金	5,013,250	817,761
ファンド管理及びポートフォリオ管理委託に係る未払金	44,914,051	7,326,380
注文の受送信に係る未払金	5,637,094	919,523
営業支援に係る未払金	315,201	51,416
外部分配/パートナーに係る未払金	215,923,534	35,221,447
サプライヤー委任事項	4,043,562	659,586
合計	417,772,257	68,147,011

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

前払費用

前払費用	営業		財務		特別	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業費用に係る前払費用	6,557,330	1,069,632	0	0	0	0
前払費用	0	0	0	0	0	0
合計	6,557,330	1,069,632	0	0	0	0

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

繰延収益

繰延収益	営業		財務		特別	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
合計	0	0	0	0	0	0

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス）

2023年

株式資本を構成する株数及び額面

	当期首の株数	当期中の発行	当期中の償還	2023年12月31日の株数	額 面	
					ユーロ	円
普通株式	10,660,839			10,660,839	16	2,610
株式消却				0		
優先配当株式 （議決権なし）				0		
優先株式				0		
共同株式				0		
投資証明書				0		
合計	10,660,839	0	0	10,660,839		

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス）

2023年

売上収益明細

売上収益明細	当会計年度		前会計年度		変動
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	
事業部門別内訳					
サービスの提供	1,456,782,668	237,630,389	1,022,932,403	166,860,734	42%
地域別市場内訳					
純売上収益 - フランス	578,372,495	94,344,121	754,335,019	123,047,128	(23)%
純売上収益 - 輸出	878,410,173	143,286,267	268,597,384	43,813,605	227%
純売上収益	1,456,782,668	237,630,389	1,022,932,403	166,860,734	42%

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

従業員数

従業員	平均従業員数 - 給与を受ける従業員		平均従業員数 - 当社が使用できる従業員		平均従業員数 - 全世界の従業員	
	当会計年度	前会計年度	当会計年度	前会計年度	当会計年度	前会計年度
エンジニア及び管理者	847	819			847	819
従業員及び技術者	17	17			17	17
合 計	864	836	0	0	864	836

平均従業員数： 864

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
(旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス)

2023年

法人税

税	税引前利益		支払税額		税引後純利益	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
通常の活動からの利益	186,041,412	30,347,075	47,509,915	7,749,817	138,531,497	22,597,258
特別利益	646,438	105,447			646,438	105,447
従業員利益分配計画	(11,088,802)	(1,808,805)	(3,138,131)	(511,892)	(7,950,671)	(1,296,913)
合計	175,599,048	28,643,717	44,371,784	7,237,925	131,227,264	21,405,791

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス）

2023年

子会社及び関係会社

資本金の10%超を当社が保有している子会社の総数： 2
千ユーロ

	財務情報										
名称	資本金		配分前の準備金及び利益剰余金		保有株式率	帳簿価額				当社によって付与されたがまだ未返済の貸出金	
						総額		純額			
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
1- 子会社（50%超の株式保有）											
2- 関係会社（10%から50%の株式保有）											
3- 1に含まれないその他の子会社											
PT BNPP AM (Indonesia)	2,941	480	5,071	827	14%	900	147	900	147	0	0
Merconter S.A. (Argentina)	5	1	0	0	3%	28	5	0	0	0	0
4- 2に含まれないその他の関係会社											

名称	前会計年度の税引前売上高		前会計年度の損益		配当	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
1- 子会社（50%超の株式保有）						
2- 関係会社（10%から50%の株式保有）						
3- 1に含まれないその他の子会社						
PT BNPP AM (Indonesia)	0	0	1,369	223	0	0
Merconter S.A. (Argentina)	0	0	0	0	0	0
4- 2に含まれないその他の関係会社						

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ
（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス）

2023年

資本勘定増減表

資本勘定	期首		増加		減少		分配・配当	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
連結又は単体の資本金	170,573,424	27,823,937						
発行差金	587,002,803	95,751,897						
法定準備金	12,034,018	1,962,989	5,023,325	819,405				
その他の準備金	145,630	23,755						
利益剰余金	41,983,653	6,848,373	(5,023,325)	(819,405)			76,864,649	12,538,162
年間利益	78,865,913	12,864,608	131,227,264	21,405,791	78,865,913	12,864,608		
資本勘定合計	890,605,441	145,275,560	131,227,264	21,405,791	78,865,913	12,864,608	76,864,649	12,538,162

資本勘定	前会計年度の 利益の処分		出資及び合併		期末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
連結又は単体の資本金					170,573,424	27,823,937
発行差金					587,002,803	95,751,897
法定準備金					17,057,343	2,782,394
その他の準備金					145,630	23,755
利益剰余金	78,865,913	12,864,608	7,321,638	1,194,306	46,283,230	7,549,720
年間利益					131,227,264	21,405,791
資本勘定合計	78,865,913	12,864,608	7,321,638	1,194,306	952,289,693	155,337,495

後発事象

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス（BNPP AM France）は、2024年3月1日付で、社名をビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe）に変更した。

[次へ](#)

Bilan actif

BILAN-ACTIF	Exercice N			Exercice N-1
	Brut	Amort.	Net	Net
Capital souscrit non appelé (I)	0		0	0
Frais d'établissement	0	0	0	0
Frais de développement	0	0	0	0
Concessions, brevets et droits similaires	104 639 076	89 259 448	15 379 628	12 991 859
Fonds commercial	586 150 244	44 607 217	541 543 027	544 612 027
Autres immobilisations incorporelles	23 505 849	0	23 505 849	21 238 235
Avances sur immobilisations incorporelles	0	0	0	0
TOTAL immobilisations incorporelles	714 295 169	133 866 665	580 428 504	578 842 121
Terrains	0	0	0	0
Constructions	1 416 057	57 923	1 358 135	423 402
Installations techniques, matériel	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	3 298 219	2 053 786	1 244 433	1 688 001
Immobilisations en cours	0	0	0	0
Avances et acomptes	0	0	0	0
TOTAL immobilisations corporelles	4 714 276	2 111 708	2 602 568	2 111 403
Participations selon la méthode de meq	0	0	0	0
Autres participations	925 181	27 646	897 535	1 257 467
Créances rattachées à des participations	1 744 402	0	1 744 402	2 887 017
Autres titres immobilisés	613 302	17 595	595 706	149 556
Prêts	0	0	0	0
Autres immobilisations financières	87	0	87	87
TOTAL immobilisations financières	3 282 972	45 242	3 237 731	4 294 128
Total Actif Immobilisé (II)	722 292 418	136 023 615	586 268 803	585 247 651
Matières premières, approvisionnements	0	0	0	0
En cours de production de biens	0	0	0	0
En cours de production de services	0	0	0	0
Produits intermédiaires et finis	0	0	0	0
Marchandises	0	0	0	0
TOTAL Stock	0	0	0	0
Avances et acomptes versés sur commandes	6 120 473	0	6 120 473	76 549
Clients et comptes rattachés	279 950 178	276 485	279 671 694	287 960 390
Autres créances	468 528 527	0	468 528 527	448 080 694
Capital souscrit et appelé, non versé	0	0	0	0
TOTAL Créances	754 599 179	276 485	754 320 694	736 117 633
Valeurs mobilières de placement	246 523 138	11 448 971	235 074 167	243 423 504
dont actions propres:				
Disponibilités	117 332 839	0	117 332 839	50 276 432
TOTAL Disponibilités	363 855 977	11 448 971	352 407 006	293 699 935
Charges constatées d'avance	6 557 329	0	6 557 329	6 994 707
Total Actif Circulant (III)	1 125 012 485	11 727 456	1 113 285 029	1 036 812 275
Frais d'émission d'emprunt à évaluer (IV)	0		0	0
Prime de remboursement des obligations (V)	0		0	0
Ecart de conversion actif (VI)	225 524		225 524	185 031
Total Général (I à VI)	1 847 530 427	147 751 071	1 699 779 356	1 622 244 958

Bilan passif

BILAN-PASSIF	Exercice N	Exercice N-1
Capital social ou individuel dont versé : 0	170 573 424	170 573 424
Primes d'émission, de fusion, d'apport,	587 002 803	587 002 803
Ecart de réévaluation dont écart d'équivalence 0	0	0
Réserve légale	17 057 342	12 034 018
Réserves statutaires ou contractuelles	0	0
Réserves réglementées dont réserve des prov. fluctuation des cours : 0	0	0
Autres réserves dont réserve achat d'œuvres originales d'artistes : 0	145 630	145 630
TOTAL Réserves	17 202 972	12 179 647
Report à nouveau	46 283 230	41 983 653
RÉSULTAT DE L'EXERCICE (bénéfice ou perte)	131 227 264	78 865 914
Subventions d'investissement	0	0
Provisions réglementées	0	0
TOTAL CAPITAUX PROPRES (I)	952 289 693	890 605 441
Produit des émissions de titres participatifs	0	0
Avances conditionnées	0	0
TOTAL AUTRES FONDS PROPRES (II)	0	0
Provisions pour risques	12 528 507	15 988 179
Provisions pour charges	1 120 697	1 021 479
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES (III)	13 649 204	17 009 658
Emprunts obligataires convertibles	0	0
Autres emprunts obligataires	0	0
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit	150 162 099	154 952 585
Emprunts et dettes financières dont emprunts participatifs : 0 divers	35 579 244	30 746 746
TOTAL Dettes financières	185 741 343	185 699 330
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours	0	0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	390 212 681	389 969 727
Dettes fiscales et sociales	144 909 971	130 222 999
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	1 376 573	1 858 255
Autres dettes	11 152 871	6 342 578
TOTAL Dettes d'exploitation	547 652 097	528 393 559
Produits constatés d'avance	0	0
TOTAL DETTES (IV)	733 393 440	714 092 889
Ecart de conversion Passif (V)	447 020	536 970
TOTAL GENERAL - PASSIF (I à V)	1 699 779 356	1 622 244 958

Compte de résultat

COMPTE DE RESULTAT		Exercice N		Exercice N-1
		France	Exportation	Total
Ventes de marchandises		0	0	0
Production vendue biens		0	0	0
Production vendue services		576 372 495	878 410 173	1 456 782 668
Chiffres d'affaires nets		576 372 495	878 410 173	1 456 782 668
Production stockée				0
Production immobilisée				2 210 801
Subventions d'exploitation				694 347
Reprises sur amortissements et provisions, transferts de charges				15 071 388
Autres produits				8 926
Total des produits d'exploitation (I)				1 474 768 127
Achats de marchandises (y compris droits de douane)				0
Variation de stock (marchandises)				0
Achats de matières premières et autres approvisionnements (y compris droits de douane)				0
Variation de stock (matières premières et approvisionnements)				0
Autres achats et charges externes				1 011 766 226
Impôts, taxes et versements assimilés				22 581 378
Salaires et traitements				173 549 002
Charges sociales				70 952 410
Dotations d'exploitation	sur immobilisations	Dotations aux amortissements		11 984 331
		Dotations aux provisions		3 069 000
	Sur actif circulant : dotations aux provisions			0
	Pour risques et charges : dotations aux provisions			11 729 746
Autres charges				5 440 789
Total des charges d'exploitation (II)				1 311 072 883
RÉSULTAT D'EXPLOITATION				163 695 245
Bénéfice attribué ou perte transférée (III)				0
Perte supportée ou bénéfice transféré (IV)				0
Produits financiers de participations				1 825 379
Produits des autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé				1 806 101
Autres intérêts et produits assimilés				23 415 343
Reprises sur provisions et transferts de charges				1 815 348
Différences positives de change				793 495
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement				-2 976
Total des produits financiers (V)				29 652 688
Dotations financières aux amortissements et provisions				1 537 156
Intérêts et charges assimilés				4 465 232
Différences négatives de change				1 292 392
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement				11 741
Total des charges financières (VI)				7 306 521
RÉSULTAT FINANCIER				22 346 167
RESULTAT COURANT AVANT IMPOTS (I-II+III-IV+V-VI)				186 041 412

Compte de résultat (suite)

COMPTE DE RESULTAT (suite)	Exercice N	Exercice N-1
Produits exceptionnels sur opérations de gestion	6 098	2 626
Produits exceptionnels sur opérations en capital	792 452	0
Reprises sur provisions et transferts de charges	0	0
Total des produits exceptionnels (VII)	798 549	2 626
Charges exceptionnelles sur opérations de gestion	3 268	-1 313
Charges exceptionnelles sur opérations en capital	148 843	17 857
Dotations exceptionnelles aux amortissements et provisions	0	0
Total des charges exceptionnelles (VIII)	152 111	16 544
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL (VII - VIII)	646 438	-13 918
Participation des salariés aux résultats de l'entreprise (IX)	11 088 802	10 960 176
Impôts sur les bénéfices (X)	44 371 784	26 821 450
TOTAL DES PRODUITS (I + III + V + VII)	1 505 219 365	1 049 227 706
TOTAL DES CHARGES (II + IV + VI + VIII + IX + X)	1 373 992 101	970 361 792
BÉNÉFICE OU PERTE (total des produits - total des charges)	131 227 264	78 865 914

Principes, règles et méthodes comptables

(décret n° 83-1020 du 29-11-1983 - articles 7, 21, 24 début, 24-1, 24-2 et 24-3)

ANNEXE AU BILAN ET AU COMPTE DE RESULTAT

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe est une société par actions simplifiée au capital de 170 573 424 euros.

Le siège social est au 1, boulevard Haussmann dans le 9ème arrondissement de Paris et son établissement principal au 8, rue du Port à Nanterre.

Le total du bilan de l'exercice clos au 31 décembre 2023 avant répartition s'élève à 1 699 779 356 euros.

Le compte de résultat de l'exercice présente un bénéfice de 131 227 264 euros.

Les comptes de la société, outre l'activité de BNPP AM Europe, intègrent les activités de ses succursales situées à Vienne (Autriche), Milan (Italie), Francfort (Allemagne), Amsterdam (Pays-Bas) et Bruxelles (Belgique) ainsi que les chiffres relatifs à la fusion-absorption de BNP Paribas Agility Capital.

La succursalisation de la Belgique a été réalisée au 31 décembre 2022, à cette date, seuls les éléments bilantiels avaient été intégrés.

Au 31 décembre 2023, les éléments constitutifs du résultat de la Belgique sont intégrés pour la 1ère fois dans les comptes de BNPP Asset Management Europe et peuvent être synthétisés comme suit :

- Chiffre d'affaires net : 458 millions d'euros
- Résultat d'exploitation : 54 millions d'euros
- Résultat courant avant impôt : 57 millions d'euros
- Résultat net : 43 millions d'euros

L'exercice a une durée de 12 mois, recouvrant la période du 1er janvier 2023 au 31 décembre 2023.

Les notes ci-après font partie intégrante des comptes annuels.

1. Faits caractéristiques de l'exercice

1.1. Contexte économique et géopolitique

Dans un contexte de taux d'intérêt et d'inflation toujours élevés, l'activité mondiale a ralenti en 2023. Selon les dernières projections du FMI de janvier 2024, le PIB mondial n'a augmenté que de 3,1 % (contre 3,5 % l'année précédente), principalement en raison de l'affaiblissement des économies européennes.

Dans la zone euro, la croissance de l'activité a en effet ralenti avec une croissance de 0,5 % (contre + 3,4 % l'année précédente), reflétant un niveau de demande intérieure beaucoup moins dynamique, à la fois en termes de consommation et d'investissement.

Alors que l'inflation a reculé à un rythme assez rapide au cours de 2023, elle est restée nettement supérieure aux objectifs des banques centrales dans de nombreux pays.

Cet environnement d'inflation élevée a poussé les banques centrales à mettre en œuvre le resserrement monétaire le plus prononcé des dernières décennies.

L'activité de BNPP AM Europe générant de la trésorerie, la hausse des taux d'intérêt lui a permis de mieux placer cette dernière, et d'améliorer son résultat.

Les risques géopolitiques ont considérablement augmenté ces dernières années. Au-delà de l'invasion de l'Ukraine et de ses conséquences économiques (par exemple sur le prix du gaz ou des aliments), la situation au Proche-Orient semble susceptible de générer des risques significatifs pour l'économie mondiale, selon l'évolution de la situation. Ces conflits, combinés à d'autres tensions géopolitiques, par exemple entre les États-Unis et la Chine, contribuent à une certaine fragmentation de l'économie mondiale.

Au cours de l'exercice 2023, les opérations suivantes ont été réalisées :

1.2. Fusion absorption de BNPP Paribas Agility Capital

Le Groupe a souhaité créer une franchise dédiée à la gestion d'actifs privés.

Les activités d'actifs privés de Principal Investments (activités de gestion pour compte de tiers et d'investissement pour le compte du Groupe), les activités d'actifs privés de BNPP AM Europe (activité de gestion pour compte de tiers) ainsi qu'une partie des activités d'actifs privés de Cardif (activités d'investissement pour compte propre) ont été regroupées au sein d'une nouvelle Business Unit de BNPP AM Europe nommée "Private Assets".

Ce transfert s'est déroulé en 2 étapes, d'abord le rachat de la société de gestion BNPP Agility Capital par BNPP AM Holding le 16 mars 2024 puis la fusion-absorption de BNPP Agility Capital par BNPP AM Europe au 1er juillet 2023.

Le projet de traité de fusion simplifiée a été signé le 29 mars 2023 et confirmé par décision de l'associé unique signée en date du 14 juin 2023.

La fusion-absorption a été réalisée avec effet rétroactif d'un point de vue comptable et fiscal au 1er janvier 2023.

Cette opération s'est déroulée dans le cadre du régime juridique des fusions simplifiées aux opérations de fusion entre sociétés détenues à 100% par une même société soeur conformément aux dispositions des articles L 236-1 et suivants du Code de Commerce et notamment les articles L 236-11 et R 236-1 et suivants dudit code.

L'impact comptable est le suivant :

- Comptabilisation d'un report à nouveau de 7,3 millions d'euros dans les comptes de BNPP AM Europe selon le PCG art.746-1.

1.3. Accord de composition administrative entre BNPP AM Europe et l'AMF

En janvier 2022, l'AMF a débuté un contrôle sur cinq anciens fonds indiciels créés entre 2002 et 2006.

Ce contrôle a donné lieu à un accord de composition administrative publié le 24 juillet 2023 : il s'agit d'une transaction entre l'AMF et BNPP AM Europe, qui prévoit notamment le paiement d'un montant de 600 000 euros au Trésor Public et le versement d'un montant maximal de 7,75 millions d'euros aux investisseurs dans les parts "Classic" de ces fonds sur la période couverte par le contrôle, à savoir du 22/05/2016 au 31/12/2021.

Il est important de préciser que cet accord ne constitue pas une sanction.

2. Actualisation sur la situation du plan de départ volontaire

Le plan de départ volontaire présenté aux instances du personnel le 24 juin 2019, homologué le 04 décembre 2019 et porté à la connaissance des salariés en décembre 2019.

Les départs en externes et en mobilités internes ont été réalisés.

La provision résiduelle s'élève à 72 milliers d'euros au 31 décembre 2023 et servira principalement à régler les dernières indemnités pour création d'entreprise.

3. Règles et méthodes comptables :

Les comptes annuels ont été établis conformément aux dispositions du Code de Commerce et du plan comptable général.

Les conventions générales comptables ont été appliquées, dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation,
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre,
- indépendance des exercices.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques.

BNPP AM Europe applique le règlement ANC 2015-06 du 23 novembre 2015 modifiant le règlement 2014-03 relatif au PCG.

Ces règles autorisent à amortir les éléments de l'actif immobilisé et notamment les fonds commerciaux qui ont une durée d'utilisation limitée.

Les fonds commerciaux actuellement inscrits à l'actif sont considérés avoir une durée de vie non limitée et ne seront pas amortissables.

Pour l'ensemble de ces fonds, un test de dépréciation est réalisé une fois par exercice par comparaison de la valeur comptable et de la valeur actuelle.

Immobilisations incorporelles :**1 - Fonds de commerce**

Les fonds de commerce de la société résultent principalement des apports partiels d'actifs intervenus au cours de l'exercice 2000 et des opérations de rapprochement avec FIM France en 2010, ainsi que des opérations de fusion avec les sociétés THEAM et CAM Gestion intervenus au cours de l'exercice 2017.

Ces fonds de commerce ne font généralement pas l'objet d'amortissement du fait des hypothèses suivantes :

- assimilation de l'apport à une cession,
- non individualisation du fonds de commerce apporté.

Ces conditions étant réunies, le fonds de commerce de BNPP AM Europe est maintenu à l'actif du bilan pour sa valeur d'apport dès lors que la valeur historique reste inférieure à la valeur actualisée.

La valeur d'inventaire du fonds de commerce est déterminée par rapport aux deux critères suivants :

- critères d'évaluation retenus dans les traités d'apports partiels d'actifs internes au groupe BNP Paribas fondés principalement sur des critères de rentabilité.

- critères basés sur une évaluation des actifs nets de BNPP AM Europe tenant compte de la rentabilité des actifs par type de fonds.

Sur ces bases une dépréciation du fonds de commerce FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France) de 21 727 847 euros a été comptabilisée au 31 décembre 2012. Cette dépréciation est maintenue au 31 décembre 2023.

Un fonds de commerce portant sur la gestion de CLO (Collateralized Loan Obligation) a été acquis en 2014 auprès de BNP Paribas S.A pour un montant de 12,5 millions d'euros.

Les mandats acquis dans le cadre de cette activité spécialisée de gestion de fonds sur des produits dérivés de crédit se référant à un portefeuille de prêts commerciaux ont une durée de vie limitée. Pour tenir compte de cette durée d'usage limitée dans le temps il a été décidé d'amortir totalement le fonds de commerce.

L'opération de fusion avec BNPP Capital Partners a généré au 31 décembre 2021 la reprise dans les comptes de BNPP AM Europe d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 159 000 euros correspondant à la reprise en 2014 des activités de fonds de fonds des Hedged funds de l'ex-filiale THEAM.

L'opération de fusion-absorption avec Fundquest Advisor a généré au 30 novembre 2022 la reprise dans les comptes de BNPP AM Europe d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 2 740 milliers d'euros en plus des 3 800 milliers d'euros déjà existants. Une dépréciation de 3 069 milliers d'euros a été comptabilisée au 31 décembre 2023.

L'opération de fusion-succursalisation de BNPP AM Belgium a généré au 31 décembre 2022 la comptabilisation dans les comptes de BNPP AM Europe d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 171 536 milliers d'euros.

2 - Autres immobilisations incorporelles :

Il s'agit des logiciels et des dépenses liées à la conception et au développement de logiciels internes et des logiciels achetés.

Les logiciels et leurs développements internes dont le prix de revient est supérieur à 300 milliers d'euros sont amortis linéairement sur 3 ans.

Ceux dont le prix de revient est supérieur à 1 million d'euros correspondant à des projets structurants et transformants pour l'entreprise sont amortis linéairement sur 5 ans.

Pour les « logiciels / gros système » dont le système comptable Oracle, la durée d'amortissement linéaire est portée à 8 ans.

Immobilisations corporelles :

Les éléments corporels sont évalués :

- à leur coût d'acquisition, qui correspond au prix d'achat majoré des frais accessoires, hors frais d'acquisition des immobilisations (biens acquis à titre onéreux). Les amortissements sont calculés suivant le mode linéaire.
- Agencements et aménagements des constructions : 8 à 10 ans,
- Matériel de bureau et informatique : 3 ans,
- Mobilier : 5 à 10 ans.

Immobilisations financières :

Les titres sont enregistrés au bilan pour leur coût d'acquisition.

A compter du 1er janvier 2008 les frais externes directement liés à l'acquisition des titres de participation comme :

- les droits de mutation,
- les honoraires,
- les commissions de conseils, d'engagements, de garantie,
- les frais d'actes et de formalités légales,

sont incorporés au bilan dans le coût d'acquisition des titres. L'alignement du traitement comptable sur le traitement fiscal évite les retraitements entre ces différents résultats.

L'étalement fiscal sur 5 ans est assuré par la comptabilisation d'amortissements dérogatoires calculés par 1/5 du montant des frais prorata temporis pour la 1ère et la 5ème année.

1 - Valorisation des titres de filiales et participations :

Ils sont évalués à leur juste valeur.

La juste valeur peut être calculée suivant plusieurs méthodes.

Chez BNPP AM Europe nous appliquons la méthode suivante :

La « juste valeur » estime prudemment la valeur de marché des entités détenues. Son calcul est déterminé en fonction de certains paramètres :

- il correspond à l'actif net comptable (hors éléments exceptionnels du résultat) pour les titres de filiales détenues depuis plus de trois ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen négatif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.
 - il est égal à une valorisation réalisée sur la base des multiples de l'EBITDA pour les titres de filiales détenues depuis plus de 3 ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen positif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.
- Pour les titres de participation libellés en devises locales, la quote part d'actif net est déterminée par conversion des montants exprimés en devises locales par le taux de change à la clôture.
- Les moins-values latentes donnent lieu à la constatation de dépréciations des titres calculées ligne à ligne sans compensation avec les plus-values latentes.
- Les dividendes sont enregistrés dès que leur distribution a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ou lors de leur encaissement.

En cas de cession d'une ligne de ces titres, les éléments de la cession constituent des charges et des produits exceptionnels.

Si une dépréciation a été antérieurement comptabilisée, son annulation ne rentre pas dans le calcul de la plus ou moins-value de cession et est effectuée par un compte de reprise de provision.

Les titres détenus par BNPP AM Europe sont ceux de :

- PT BNP Paribas Asset Management (14%) valorisé par Actif Net Comptable
- Merconter SA (3%) valorisé par Actif Net Comptable

Les titres de BNPP AM Argentina (5%) ont été cédés en 2023.

Les titres EMZ Partners (12%) ont été cédés à BNPP AM Holding en 2023.

2- Couverture de change des titres de filiales et de participations en devises :

BNPP AM Europe applique depuis le 1er janvier 2017 les dispositions du règlement ANC 2015-05 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture. Ce règlement impose la distinction entre les opérations de couverture et celles à but spéculatif (positions ouvertes isolées).

BNPP AM Europe ne présente pas d'opérations de couverture dans les comptes au 31 décembre 2023.

3 - Titres immobilisés

Les valeurs immobilisées sont composées de titres immobilisés de l'activité de portefeuille (TIAP).

Les TIAP sont comptabilisés au bilan pour leur valeur d'acquisition. Aucun coût relatif à cette acquisition n'y est incorporé.

Les TIAP sont valorisés sur la base de la dernière valeur liquidative publiée.

Cette valeur d'inventaire comparée au coût d'acquisition est faite ligne à ligne, s'il ressort une plus-value latente, elle n'est pas comptabilisée ; si une moins-value se dégage une provision dépréciation est alors constatée comptablement.

Les titres détenus par BNPP AM Europe sont les suivants :

- BNP Paribas Solar Impulse Venture Fund - Part C (BNPP SIVF) - fonds issu de la fusion-absorption BNP Paribas Agility Capital au 1er juillet 2023.

Les autres fonds détenus par BNPP AM Europe ont été transférés en 2023 à BNPP AM Holding. La plus-value réalisée représente un montant de 366 milliers d'euros relative principalement à la cession des parts du fonds Singularity.

4 - Titres de placement :

Les valeurs mobilières de placement (VMP) sont composées d'OPCVM de trésorerie, d'un investissement dans le fonds BNP Paribas European SME Debt Fund et d'un portefeuille de CLO.

Les OPCVM de trésorerie et le fonds BNP Paribas European SME Debt Fund sont valorisés sur la base de la dernière valeur liquidative publiée.

Les parts de CLO sont valorisées sur la base d'un marked to model.

Les VMP sont comptabilisées au bilan pour leur valeur d'acquisition, aucun coût relatif à cette acquisition n'y est incorporé.

Leur valeur d'inventaire diffère selon que les titres sont cotés ou non. Pour précision, BNPP AM Europe ne détient pas de titres de placement cotés.

Les titres non cotés sont estimés à leur valeur probable de négociation en retenant plusieurs critères objectifs : prix des transactions récentes, valeur mathématique, rendement, activité, importance de bénéfices, perspectives... Cette valeur d'inventaire comparée au coût d'acquisition est faite ligne à ligne, s'il ressort une plus-value latente elle n'est pas comptabilisée; si une moins-value se dégage une provision pour dépréciation est alors constatée comptablement.

Créances :

Les créances sont valorisées à leur valeur nominale. Elles font l'objet d'une appréciation au cas par cas. Une dépréciation est constituée lorsqu'une créance présente un risque de non remboursement total ou partiel.

Créances et dettes en devises :

Les créances et dettes en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées sur la base du dernier cours de change publié au J.O. Les différences de conversion sont comptabilisées dans des comptes d'attente à l'actif du bilan lorsque la différence correspond à une perte latente et au passif lorsqu'elle correspond à un gain latent.

Les pertes latentes entraînent la constitution d'une provision pour risques.

Disponibilités :

Les disponibilités en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées en monnaie nationale sur la base du dernier cours de change.

Chiffres d'affaires et rétrocessions :

Le chiffre d'affaires brut est constitué essentiellement des produits suivants :

- les commissions de gestion et commissions de performance perçues par la société de gestion en rémunération de sa prestation de gestion financière d'OPCVM ou de mandats. La rémunération ainsi acquise représente un pourcentage spécifique forfaitaire ou variable des actifs gérés. Les frais de gestion sont calculés à chaque établissement de valeur liquidative. Ils font l'objet d'un enregistrement en compte de produits à recevoir.
- les commissions de distribution rémunérant la société de gestion en tant que distributeur de fonds luxembourgeois.
- les commissions de mouvements prélevés sur les fonds.

Les rétrocessions de commissions sont comptabilisées en compte de charge sur l'exercice auquel elles se rattachent par le biais de provisions pour charges à payer.

Impôt sur les bénéfices :

Conformément à la Loi de Finance 2023 (JO du 31 décembre 2023) toutes les entreprises françaises appliquent un taux d'impôt courant court terme unique à 25% sans seuils de chiffre d'affaires, ni fraction de bénéfices, majoré de la contribution sociale de 3,3% si l'impôt est supérieur à 763 milliers d'euros.

Le taux d'impôt courant effectif de BNPP AM Europe est de 25,0 %.

Accroissements et allègements de la dette future d'impôt :

Les impôts différés s'élèvent au 31 décembre 2023 :

- Les impôts différés actifs sont à recevoir pour 19,8 millions d'euros,
- Les impôts différés passifs sont à payer pour 0,7 million d'euros.

Participation des salariés :

Conformément à la réglementation française, BNPP AM Europe enregistre dans ses comptes le montant de la participation dans le résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

La dotation est inscrite en « participation des salariés ».

Provisions pour risques et charges :

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de manière fiable. Le montant de cette obligation est actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que cette actualisation présente un caractère significatif.

Cette provision inclut notamment les coûts estimés au titre :

- des litiges, contentieux, actions en réclamation de la part des tiers (y compris de l'administration fiscale).
- des écarts de valorisation de change des OPCVM.
- des indemnités de fin de carrière.
- des mesures discrétionnaires de rémunération du Groupe.

L'estimation de l'ensemble des provisions tient compte d'hypothèses et de données économiques susceptibles d'évoluer dans le temps et comporte donc un aléa, elles représentent cependant la meilleure estimation sur la base des éléments connus à la date d'arrêté des comptes.

Dettes financières :

Un emprunt subordonné à durée limitée a été mis en place avec SAGIP le 22 décembre 2014 pour un montant de 20 millions d'euros afin de couvrir le besoin de fonds propres réglementaires minimum.

Un emprunt subordonné à durée limitée a été mis en place avec BNPP AM Holding le 28 novembre 2019 pour un montant de 15 millions d'euros afin de couvrir le besoin de fonds propres réglementaires minimum.

L'activité de CLO est financée par vingt six emprunts auprès de BNP Paribas SA pour un montant total de 110 millions d'euros.

Engagements sociaux :

Depuis le 1er janvier 2019, BNPP AM Europe applique la recommandation ANC 2013-02 pour la comptabilisation des indemnités de fin de carrière.

La méthode d'évaluation retenue est la méthode préférentielle et porte sur la totalité des engagements à l'égard des membres du personnel actif et retraité.

Les avantages consentis au personnel des entités françaises du groupe BNP Paribas sont classés en quatre catégories :

- les indemnités de fin de contrat de travail versées notamment dans le cadre de plans de cessation anticipée d'activité ;
- les avantages à court terme tels que les éléments de salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement. L'entreprise comptabilise une charge correspondant aux services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis ;
- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés (essentiellement : le compte épargne temps) et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire. L'engagement sur cette catégorie s'élève à 10,6 millions d'euros ;
- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire versés par les Caisses de retraite de BNPP AM Europe, par les primes de fin de carrière. Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies » comme les compléments de retraite versés par les Caisses de retraite de BNPP AM Europe et les primes de fin de carrière, sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise qui donne lieu à évaluation et provisionnement.

Ces avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières. Le montant provisionné est déterminé en utilisant les hypothèses actuarielles retenues par BNP Paribas SA et en appliquant la méthode des unités de crédit projetées.

A ce titre, l'engagement comptabilisé sur cette catégorie s'élève à 5,81 millions d'euros après prise en compte du contrat collectif d'assurance sur la vie souscrit en 1998 par BNPP AM Europe. Il a pour objet la prise en charge par la société AXA du versement des indemnités de fin de carrière légales dues par la société aux salariés de BNPP AM Europe.

L'engagement de la société est représenté par une prime initiale versée en 1998 dans le cadre de ce contrat. Il est déterminé par application de la règle selon laquelle les droits pris en compte sont ceux que le salarié a acquis à la date de départ à la retraite.

Ainsi l'engagement de l'entreprise est déterminé en tenant compte, à la date d'évaluation :

- de l'estimation des capitaux que devra verser AXA et de leurs dates probables de règlement, au prorata de l'ancienneté acquise à la clôture de l'exercice par rapport à l'ancienneté totale à l'âge de la retraite,
- des hypothèses démographiques, de départ "anticipé", d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation (fin de période de 0,90%) et d'inflation de 2,3%.

Sont présentées en annexe les informations comparatives des exercices 2022 et 2023.

Pour les salariés détachés et mis à disposition par BNP Paribas SA, l'engagement pour indemnités de fin de carrière est constaté dans les comptes de BNP Paribas SA.

En application de la décision prise en 2021 par l'IFRIC modifiant la méthode de calcul des engagements relatifs aux régimes ouvrant progressivement droits à des indemnités réglées au moment du départ effectif en retraite mais dont le nombre d'années de prise en compte des droits est plafonné,

les droits à indemnités sont dorénavant comptabilisés linéairement en prenant une date de départ des droits tenant compte du nombre d'années plafonnées jusqu'à la date de départ en retraite.

Opérations en devises hors couverture sur titres de participation :

Les profits et pertes de change résultant d'opérations courantes conclues en devises au cours de l'exercice sont enregistrés en compte de résultat. Les écarts de change constatés sur la base des cours officiels de fin d'exercice sur les actifs ou passifs en devises détenus à la clôture de l'exercice, sont constatés en résultat par le biais d'une dotation aux provisions pour risque de change lorsque le solde net représente une perte potentielle.

Rémunérations versées aux membres du Conseil d'Administration :**Jetons de présence :**

L'Assemblée Générale mixte du 11 mai 2022, après avoir pris connaissance de la proposition du Conseil d'Administration, a décidé de verser 65 000 euros de jetons de présence au titre de l'exercice.

Consolidation :

La société est consolidée (intégration globale) par BNP Paribas SA (SIRET N° 66204244900014).

Les conditions décrites à l'article R233-15 du Code de Commerce étant réunies, la société est donc exemptée de l'obligation d'établir des comptes consolidés.

Intégration fiscale :

BNPP AM Europe est intégrée fiscalement au groupe BNP Paribas SA depuis le 1er janvier 2014. Dans le cadre de cette intégration fiscale, chaque filiale comptabilise son impôt sur les sociétés comme si elle était imposée séparément.

BNP Paribas SA, société mère, comptabilise :

- la charge d'impôt Groupe,
- un produit d'impôt face à chacune de ses filiales correspondant à l'impôt théorique de chaque filiale. En conséquence, l'économie d'impôt générée par le Groupe Fiscal est comptabilisée dans les livres de la mère BNP Paribas SA.

Immobilisations

Cadre A	IMMOBILISATIONS	Valeur brute au début de l'exercice	Augmentations	
			Réévaluation	Acqu. et apports
	Frais d'établissement et de développement (I)	0	0	0
	Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)	792 020 750	0	11 028 655
	Terrains	0	0	0
Constructions	Sur sol propre	5 221 858	0	394 871
	Sur sol d'autrui	0	0	0
	Installations générales, agencements et aménagements des constructions	0	0	0
	Installations techniques, matériel et outillage industriels	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	Installations générales, agencements, aménagements divers	0	0	0
	Matériel de transport	0	0	0
	Matériel de bureau et mobilier informatique	51 013 037	0	251 468
	Emballages récupérables et divers	0	0	0
	Immobilisations corporelles en cours	0	0	0
	Avances et acomptes	0	0	0
TOTAL (III)		56 234 896	0	646 340
	Participations évaluées par mise en équivalence	0	0	0
	Autres participations	4 171 726	0	0
	Autres titres immobilisés	149 556	0	465 748
	Prêts et autres immobilisations financières	87	0	0
TOTAL (IV)		4 321 369	0	465 748
TOTAL GÉNÉRAL (I + II + III + IV)		852 577 014	0	12 140 743

Cadre B	IMMOBILISATIONS	Diminutions		Valeur brute à la fin de l'exercice	Réévaluation Valeur d'origine
		Virement	Cession		
	Frais d'établissement et de développement (I)	0	0	0	0
	Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)	0	88 754 236	714 295 169	0
	Terrains	0	0	0	0
Constructions	Sur sol propre	0	4 200 672	1 416 057	0
	Sur sol d'autrui	0	0	0	0
	Installations générales, agencements et aménagements des constructions	0	0	0	0
	Installations techniques, matériel et outillage industriels	0	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	agencements, aménagements divers	0	0	0	0
	Matériel de transport	0	0	0	0
	Matériel de bureau et mobilier informatique	0	47 966 286	3 298 219	0
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	0
	Immobilisations corporelles en cours	0	0	0	0
	Avances et acomptes	0	0	0	0
TOTAL (III)		0	52 166 958	4 714 276	0
	Participations évaluées par mise en équivalence	0	0	0	0
	Autres participations	0	1 502 142	2 669 583	0
	Autres titres immobilisés	0	2 003	613 302	0
	Prêts et autres immobilisations financières	0	0	87	0
TOTAL (IV)		0	1 504 145	3 282 972	0
TOTAL GÉNÉRAL (I + II + III + IV)		0	142 425 339	722 292 418	0

Amortissements

Cadre A		SITUATION ET MOUVEMENTS DES AMORTISSEMENTS DE L'EXERCICE					
Immobilisations amortissables		Début d'exercice	Augment.	Diminutions	Fin de l'exercice		
Frais d'établissement et de développement (I)		0	0	0	0		
Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)		184 327 864	11 228 715	93 609 679	101 946 899		
Terrains		0	0	0	0		
Constructions	Sur soi propre	4 798 456	81 644	4 822 178	57 923		
	Sur soi d'autrui	0	0	0	0		
	Installations générales, agencements	0	0	0	0		
Installations techniques, matériels et outillages		0	0	0	0		
Autres immo. corporelles	Installations générales, agencements divers	0	0	0	0		
	Matériel de transport	0	0	0	0		
	Mobilier de bureau, informatique et mobilier	49 610 220	673 972	48 230 407	2 053 786		
	Emballages récupérables et divers	0	0	0	0		
TOTAL IMMOBILISATIONS CORPORELLES (III)		54 408 676	755 616	53 052 584	2 111 708		
TOTAL GENERAL (I + II + III)		238 736 540	11 984 331	146 662 264	104 058 607		
Cadre B		VENTILATION DES MOUVEMENTS AFFECTANT LA PROVISION POUR AMORTISSEMENTS DEROGATOIRES					
Immos	DOTATIONS			REPRISES			Fin de l'exercice
	Différentiel de durée	Mode dégressif	Amort fiscal exceptionnel	Différentiel de durée	Mode dégressif	Amort fiscal exceptionnel	
Frais étab.	0	0	0	0	0	0	0
Autres	0	0	0	0	0	0	0
Terrains	0	0	0	0	0	0	0
Constructions :							
soi propre	0	0	0	0	0	0	0
soi autrui	0	0	0	0	0	0	0
install.	0	0	0	0	0	0	0
Autres immobilisations :							
Inst. techn.	0	0	0	0	0	0	0
Inst. gén.	0	0	0	0	0	0	0
M. Transport	0	0	0	0	0	0	0
Mat bureau	0	0	0	0	0	0	0
Emball.	0	0	0	0	0	0	0
CORPO.		0	0	0	0	0	0
Acquis. de titres	0			0			0
TOTAL		0	0	0	0	0	0
Cadre C		Début de l'exercice	Augment.	Diminutions	Fin de l'exercice		
Frais d'émission d'emprunt à étaier		0	0	0	0		
Primes de remboursement des obligations		0	0	0	0		

Provisions inscrites au Bilan

Nature des provisions	Début de l'exercice	Dotations	Reprises	Fin de l'exercice
Provisions gisements miniers et pétroliers	0	0	0	0
Provisions investissements	0	0	0	0
Provisions pour hausse des prix	0	0	0	0
Amortissements dérogatoires	0	0	0	0
- Dont majorations exceptionnelles de 30%	0	0	0	0
Provisions implantation étranger avant 1.1.1992	0	0	0	0
Provisions implantation étranger après 1.1.1992	0	0	0	0
Provisions pour prêts d'installation	0	0	0	0
Autres provisions réglementées	0	0	0	0
TOTAL (I)	0	0	0	0
Provisions pour litige	8 588 379	8 378 952	7 464 546	9 482 784
Frais de développement	0	0	0	0
Provisions pour pertes sur marchés à terme	0	0	0	0
Provisions pour amendes et pénalités	0	0	0	0
Provisions pour pertes de change	185 031	40 493	0	225 524
Provisions pour pensions	1 021 479	792 422	693 204	1 120 697
Provisions pour impôts	0	0	0	0
Provisions pour renouvellement des immobilisations	0	0	0	0
Provisions pour gros entretien	0	0	0	0
Provisions pour charges soc et fisc sur congés à payer	0	0	0	0
Autres provisions pour risques et charges	7 214 768	2 558 373	6 952 942	2 820 199
TOTAL (II)	17 009 658	11 770 239	15 130 692	13 649 204
Provisions sur immos incorporelles	28 850 766	3 069 000	0	31 919 766
Provisions sur immos corporelles	0	0	0	0
Provisions sur titres mis en équivalence	0	0	0	0
Provisions sur titres de participations	0	0	0	0
Provisions sur autres immos financières	27 241	18 000	0	45 242
Provisions sur stocks	0	0	0	0
Provisions sur comptes clients	249 763	104 271	75 549	278 485
Autres provisions pour dépréciations	11 785 678	-336 707	0	11 448 971
TOTAL (III)	40 913 448	2 854 564	75 549	43 692 464
TOTAL GENERAL (I + II + III)	57 923 106	14 624 803	15 206 242	57 341 667
Dont dotations et reprises d'exploitation		14 798 746	15 130 692	
Dont dotations et reprises financières		-173 943	75 549	
Dont dotations et reprises exceptionnelles		0	0	
dépréciations des titres mis en équivalence				0

Etats des échéances des créances et des dettes

Cadre A		Etat des créances		Montant brut	A un an au plus	A plus d'un an	
Créances rattachées à des participations				1 744 402	1 744 402	0	
Prêts				0	0	0	
Autres immos financières				87	87	0	
TOTAL DES CREANCES LIEES A L'ACTIF IMMOBILISE				1 744 489	1 744 489	0	
Clients douteux ou litigieux				278 485	278 485	0	
Autres créances clients				279 671 694	279 671 694	0	
Créances représentatives de titres prêtés				0	0	0	
Personnel et comptes rattachés				0	0	0	
Sécurité sociale et autres organismes sociaux				0	0	0	
Etat et autres collectivités	Impôts sur les bénéfices			0	0	0	
	Taxe sur la valeur ajoutée			2 478 440	2 478 440	0	
	Autres impôts			0	0	0	
	Etat - divers			927 441	927 441	0	
Groupes et associés				460 940 293	460 940 293	0	
Débiteurs divers				3 904 568	3 904 568	0	
TOTAL CREANCES LIEES A L'ACTIF CIRCULANT				748 200 921	748 200 921	0	
Charges constatées d'avance				6 557 330	6 557 330	0	
TOTAL DES CREANCES				756 502 740	756 502 740	0	
Prêts accordés en cours d'exercice				0			
Remboursements obtenus en cours d'exercice				0			
Prêts et avances consentis aux associés				0			
Cadre B	Etat des dettes			Montant brut	A un an au plus	A plus d'un an et - de cinq ans	A plus de cinq ans
Emprunts obligataires convertibles				0	0	0	0
Autres emprunts obligataires				0	0	0	0
Emprunts auprès des établissements de crédits moins de 1 an à l'origine				740 416	740 416	0	0
Emprunts auprès des établissements de crédits plus de 1 an à l'origine				149 421 683	149 421 683	0	0
Emprunts et dettes financières divers				35 579 244	35 579 244	0	0
Fournisseurs et comptes rattachés				390 212 681	390 212 681	0	0
Personnel et comptes rattachés				88 402 459	88 402 459	0	0
Sécurité sociale et autres organismes sociaux				43 675 621	43 675 621	0	0
Etat et autres collectivités publiques	Impôts sur les bénéfices			573 729	573 729	0	0
	Taxe sur la valeur ajoutée			8 070 393	8 070 393	0	0
	Obligations cautionnées			0	0	0	0
	Autres impôts			4 187 768	4 187 768	0	0
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés				1 376 573	1 376 573	0	0
Groupes et associés				0	0	0	0
Autres dettes				11 152 871	11 152 871	0	0
Dette représentative de titres empruntés				0	0	0	0
Produits constatés d'avance				0	0	0	0
TOTAL DES DETTES				733 393 440	733 393 440	0	0
Emprunts souscrits en cours d'exercice				0	Emprunts auprès des associés personnes physiques		0
Emprunts remboursés en cours d'exercice				0			

Produits à recevoir

Produits à recevoir	Montant
FAE COMMISSIONS DE MOUVEMENT	-511 300
CREANCE SUR ETAT AUTRE QUE I.S	198 958
DIVERS - PDTS A RECEVOIR	40 000
FAE Commissions de gestion	90 211 330
FAE Clients Conseil	14 904 872
FAE Clients DÉLÉGATION	4 813 731
FAE MANDATS TRESORERIE	10 121 532
FAE TAXABLES FGX	105 490
FAE NON TAXABLES FGX	343 221
CLTS FAE TRANSF.PRIC TAX	30 323 224
CLTS FAE TRANSF.PRIC NON TAX	0
FAE EPARGNE SALARIALE	3 646 439
FAE COMMISSIONS DE DISTRIBUTION	44 972 841
INTERETS COURUS SUR PRETS NON SUBOR	11 435
FAE FRAIS DE RECHERCHE	1 137 426
ETAT IMPOT DIFFERE ACTIF	728 483
	0
	0
	0
	0
TOTAL	201 047 682

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Charges à payer

Charges à payer	Montant
FNP IMMO FGX	920 121
PROV POUR CONGES PAYES FD	12 239 681
PROVISION PARTICIPATION ET ABONDEME	6 596 892
CAP BONUS LOCAUX PROV	45 705 118
ETAT - CHARGES A PAYER	29 174
CAP RTT FD	278 463
PROV BONUS NUM DIFFERE METIER LOCAU	5 544 753
EFFORT CONSTRUCTION	523 732
CH SOC BONUS LOCAUX PROV	19 755 631
FORMATION PROF C (FPC)	104 748
DIVERS CAP CSF	791 847
FNP FGX	36 078 495
FNP BANQUE DEPOSITAIRE	12 850 002
INTERETS COURUS S/ EMPRTS	446 909
FNP TRANSFER PRICING	5 013 250
FNP ADMINISTRATION DE FONDS & MANDA	44 914 051
FNP RTO	5 637 094
FNP TRADE SUPPORT	315 201
FNP DISTRIBUTION EXTERNE / PARTENAR	215 923 534
FOURNISSEURS DELEGATION MANDAT	4 043 562
TOTAL	417 772 257

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

CHARGES CONSTATEES D'AVANCE	Exploitation	Financier	Exceptionnel
CHARGES CONSTATEES D'AVANCE SUR FGX	6 557 330	0	0
CCA	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
TOTAL	6 557 330	0	0

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Produits constatées d'avance	Exploitation	Financier	Exceptionnel
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
TOTAL	0	0	0

21

Nombre et valeur nominale des composants du capital social

	Nombre au début de l'exercice	Créés au cours de l'exercice	Remboursés au cours de l'exercice	Nombre au 31/12/2023	Valeur nominale
Actions ordinaires	10 660 839			10 660 839	16
Actions amorties				0	
Actions à dividendes prioritaires (sans droit de vote)				0	
Actions préférentielles				0	
Parts sociales				0	
Certificats d'investissement				0	
Total	10 660 839	0	0	10 660 839	

Ventilation du chiffre d'affaires

Ventilation du chiffre d'affaires	Exercice N	Exercice N-1	Variation
Répartition par secteur d'activité			
Ventes de marchandises	0	0	0%
Production vendue biens	0	0	0%
Production vendue services	1 456 782 668	1 022 932 403	42%
Répartition par marché géographique			
Chiffres d'affaires nets-France	578 372 495	754 335 019	-23%
Chiffres d'affaires nets-Export	878 410 173	268 597 384	227%
Chiffres d'affaires nets	1 456 782 668	1 022 932 403	42%

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Effectifs

Effectif	Effectif moyen salarié		Effectif moyen mis à la disposition de l'entreprise		Effectif moyen global	
	N	N-1	N	N-1	N	N-1
Ingénieurs et Cadres	847	819			847	819
Agents de maîtrise					0	0
Employés et techniciens	17	17			17	17
Ouvriers					0	0
Autres					0	0
TOTAL	864	836	0	0	864	836

L'effectif moyen du personnel est de : 864

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Impôt sur les bénéfices

Impôts	Résultat avant impôt	Impôt Dû	Résultat net après impôt
Résultat courant	186 041 412	47 509 915	138 531 497
Résultat exceptionnel	646 438		646 438
Participation de salariés aux fruits de l'expansion	-11 088 802	-3 138 131	-7 950 671
TOTAL	175 599 048	44 371 784	131 227 264

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.

Filiales et participations

Nombre total de filiales détenues par l'entreprise à plus de 10% du capital : 2

En Milliers d'euros

Dénomination	Informations financières								
	CAPITAL	Reserves et report à nouveau avant affectation résultat	Quote-part du capital détenue en %	Valeurs comptables		avances consentis et non encore remboursés	Chiffre d'affaires HT du dernier exercice écoulé	Résultats du dernier exercice clos	Dividendes
				Brute	Nette				
En milliers d'euros									
1 - FILIALES (plus de 50% du capital détenu)									
2 - PARTICIPATIONS (10 à 50 % du capital détenu)									
3 - AUTRES FILIALES non reprises au paragraphe 1.									
PT BNPP AM (Indonésie)	2 941	5 071	14%	900	900	0	0	1 369	0
Merconter S.A. (Argentine)	5	0	3%	28	0	0	0	0	0
4 - AUTRES PARTICIPATIONS non reprises au paragraphe 2.									

Variation des capitaux propres

CAPITAUX PROPRES	Ouverture	Augment.	Diminut.	Distribut. Dividendes	Affectation du résultat N-1	Apports et fusions	Clôture
Capital social ou	170 573 424						170 573 424
Primes d'émission	587 002 803						587 002 803
Ecart de réévaluation	0						0
Réserve légale	12 034 018	5 023 325					17 057 343
Réserves statutaires	0						0
Réserves réglementées	0						0
Autres réserves	145 630						145 630
Report à nouveau	41 983 653	-5 023 325		78 864 649	78 865 913	7 321 638	46 283 230
Résultat de l'exercice	78 865 913	131 227 264	78 865 913				131 227 264
Subventions d'investissement	0						0
Provisions réglementées	0						0
TOTAL CAPITAL	890 605 441	131 227 264	78 865 913	78 864 649	78 865 913	7 321 638	952 289 693

Evènements postérieurs à la clôture

BNPP AM France a changé de dénomination sociale le 1er mars 2024 pour désormais se dénommer BNP
PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

貸借対照表 - 資産

貸借対照表 - 資産	当会計年度						前会計年度	
	総 額		償却累計額		純 額		純 額	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
未払株式資本 ()								
施設利用権、 特許権 及び類似権利 営業権 その他の無形 固定資産	126,265,714 586,150,244 17,463,231	20,596,463 95,612,828 2,848,602	101,133,303 44,607,217	16,496,864 7,276,329	25,132,411 541,543,027 17,463,231	4,099,599 88,336,499 2,848,602	15,379,628 541,543,027 23,505,849	2,508,725 88,336,499 3,834,274
無形固定資産合 計	729,879,189	119,057,893	145,740,520	23,773,194	584,138,669	95,284,700	580,428,504	94,679,498
建物 その他の有形 固定資産	2,083,067 3,160,441	339,790 515,531	99,795 2,565,127	16,279 418,424	1,983,272 595,314	323,511 97,108	1,358,135 1,244,433	221,539 202,992
有形固定資産合 計	5,243,508	855,321	2,664,922	434,702	2,578,586	420,619	2,602,568	424,531
その他の株式 投資 株式投資に係 る債権 その他の投資 証券 その他の金融 固定資産	936,746 19,448 695,975 147	152,802 3,172 113,527 24	36,132	5,894 4,690	900,615 19,448 667,226 147	146,908 3,172 108,838 24	897,535 1,744,402 595,706 87	146,406 284,547 97,172 14
金融固定資産合 計	1,652,316	269,526	64,881	10,583	1,587,436	258,943	3,237,731	528,139
固定資産合計 ()	736,775,013	120,182,740	148,470,322	24,218,479	588,304,691	95,964,261	586,268,803	95,632,167
前渡金 営業債権及び 関連債権 その他の債権	143,827 314,067,822 384,206,674	23,461 51,230,743 62,671,793		45,258	143,827 313,790,371 384,206,674	23,461 51,185,485 62,671,793	6,120,473 279,671,694 468,528,527	998,372 45,620,047 76,426,373
債権合計	698,418,323	113,925,997	277,451	45,258	698,140,872	113,880,739	754,320,694	123,044,792
市場性のある 有価証券 (自己株式を 含む) 現金及び現金 等価物	212,617,499 121,608,000	34,682,166	13,235,780	2,159,020	199,381,719 121,608,000	32,523,146 19,836,697	235,074,167 117,332,839	38,345,298 19,139,333
現金及び現金等 価物合計	334,225,499	54,518,863	13,235,780	2,159,020	320,989,719	52,359,843	352,407,006	57,484,631
前払費用	5,846,172	953,628			5,846,172	953,628	6,557,329	1,069,632
流動資産合計 ()	1,038,489,995	169,398,488	13,513,231	2,204,278	1,024,976,764	167,194,210	1,113,285,029	181,599,054
繰延発行費用 () 社債償還プレ ミアム() 評価差額金 - 資産()								
	253,825	41,404			253,825	41,404	225,524	36,787
合 計 (か ら)	1,775,518,833	289,622,632	161,983,553	26,422,757	1,613,535,280	263,199,875	1,699,779,356	277,268,009

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

貸借対照表 - 負債及び株主資本

貸借対照表 - 負債及び株主資本	当会計年度		前会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株式資本又は個別資本（支払済0ユーロ〔0千円〕を含む）	170,573,424	27,823,937	170,573,424	27,823,937
株式発行、併合及び出資に伴うプレミアム	587,002,803	95,751,897	587,002,803	95,751,897
法定準備金	17,057,342	2,782,394	17,057,342	2,782,394
その他の準備金（芸術作品0ユーロ〔0千円〕の購入を含む）	145,630	23,755	145,630	23,755
準備金合計	17,202,972	2,806,149	17,202,972	2,806,149
未処分利益剰余金	46,275,566	7,548,470	46,283,230	7,549,720
当期純利益（損益）	164,701,726	26,866,146	131,227,264	21,405,791
株主資本合計（ ）	985,756,491	160,796,599	952,289,693	155,337,495
その他の資本合計（ ）				
負債性引当金	11,202,988	1,827,431	12,528,507	2,043,650
費用性引当金	982,726	160,302	1,120,697	182,808
負債性及び費用性引当金合計（ ）	12,185,714	1,987,734	13,649,204	2,226,458
金融機関からの借入金	96,948,345	15,814,214	150,162,099	24,494,442
その他の借入金及び金融負債（利益参加型ローン0ユーロ〔0千円〕を含む）	1,586,043	258,715	35,579,244	5,803,686
金融負債合計	98,534,388	16,072,929	185,741,343	30,298,128
営業債務及び関連債務	310,976,093	50,726,420	390,212,681	63,651,493
未払法人税及び社会保険関連債務	142,495,886	23,243,929	144,909,971	23,637,714
固定資産購入関係債務	1,571,767	256,387	1,376,573	224,547
その他の債務	61,370,914	10,010,823	11,152,871	1,819,256
営業負債合計	516,414,660	84,237,559	547,652,097	89,333,010
負債合計（ ）	614,949,048	100,310,489	733,393,440	119,631,138
評価差額金 - 負債（ ）	644,027	105,054	447,020	72,918
負債及び株主資本合計（ から ）	1,613,535,280	263,199,875	1,699,779,356	277,268,009

NB: 2023年まで「金融負債」に分類されていた法人所得税の債務は、2024年には「その他の債務」に分類された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

損益計算書

損益計算書	当会計年度						前会計年度	
	フランス		輸 出		合計			
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
サービスの提供	1,121,280,673	182,903,303	470,910,105	76,814,856	1,592,190,777	259,718,160	1,456,782,668	237,630,389
純売上収益	1,121,280,673	182,903,303	470,910,105	76,814,856	1,592,190,777	259,718,160	1,456,782,668	237,630,389
資本財					3,157,302	515,019	2,210,801	360,626
営業助成金					608,785	99,305	694,347	113,262
減価償却費及び引当金の戻入並びに付替費用					10,956,367	1,787,203	15,071,386	2,458,444
その他の収益					116,038	18,928	8,926	1,456
営業収益合計（ ）					1,607,029,270	262,138,615	1,474,768,127	240,564,177
その他外部購入費及び費用					1,089,933,204	177,789,904	1,011,766,226	165,039,307
税金及びその他類似支出額					21,689,342	3,537,965	22,581,378	3,683,474
給与					175,886,936	28,690,677	173,549,002	28,309,313
社会保険費用					74,756,893	12,194,344	70,952,410	11,573,757
負債性引当金					12,869,993	2,099,353	11,984,331	1,954,884
							3,069,000	500,615
その他の費用					9,485,790	1,547,322	11,729,746	1,913,356
営業費用合計（ ）					7,726,205	1,260,299	5,440,789	887,502
営業利益					1,392,348,364	227,119,865	1,311,072,883	213,862,209
利益配分又は損失移転（ ）								
既発生損失又は利益移転（ ）								
株式投資金融収益					493,538	80,506	1,825,379	297,756
その他の有価証券及び固定資産収益					3,424,230	558,560	1,806,101	294,611
その他の利息及び関連収益					25,442,650	4,150,205	23,415,343	3,819,511
引当金戻入及び付替費用							1,815,346	296,119
為替差益					720,609	117,546	793,495	129,435
市場性のある有価証券売却益					1,660,558	270,870	(2,976)	(485)
金融収益合計（ ）					31,741,585	5,177,687	29,652,688	4,836,946
減価償却費及び引当金繰入額					1,834,749	299,284	1,537,156	250,741
支払利息及び類似費用					5,024,272	819,559	4,465,232	728,369
為替差損					841,160	137,210	1,292,392	210,815
市場性のある有価証券売却費用					922,261	150,439	11,741	1,915
金融費用合計（ ）					8,622,442	1,406,493	7,306,521	1,191,840
金融利益					23,119,143	3,771,195	22,346,167	3,645,107
通常の活動からの税引前利益（ - + - + - ）					237,800,049	38,789,944	186,041,412	30,347,075

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

損益計算書	当会計年度		前会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
管理取引に係る特別利益	6,163	1,005	6,098	995
資本取引に係る特別利益	8,290	1,352	792,452	129,265
特別利益合計（ ）	14,453	2,358	798,549	130,259
管理取引に係る特別損失	3,514	573	3,268	533
資本取引に係る特別損失	85,959	14,022	148,843	24,279
特別損失合計（ ）	89,473	14,595	152,111	24,812
特別損益（ - ）	(75,021)	(12,237)	646,438	105,447
従業員利益分配金（ ）	13,486,203	2,199,869	11,088,802	1,808,805
法人税（ ）	59,537,100	9,711,692	44,371,784	7,237,925
収益合計（ + + + ）	1,638,785,307	267,318,659	1,505,219,365	245,531,383
費用合計（ + + + + + ）	1,638,785,307	267,318,659	1,505,219,365	245,531,383
当期純利益（収益合計 - 費用合計）	164,701,726	26,866,146	131,227,264	21,405,791

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

会計の基準、規則及び方法

（1983年11月29日付勅令第83-1020号第7条、第21条、第24条のうち24-1条、24-2条及び24-3条）

貸借対照表及び損益計算書の別紙

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパはフランスの簡易株式会社（société par actions simplifiées）で資本金は170,573,424ユーロである。

会社所在地は、パリ市、オスマン大通り1番（75009）、主たる事業所の所在地は、ナンテール、ドゥ・ポート通り8番（92000）、従たる事業所の所在地は、パリ市、ドゥ・ハノーバー通り16番（75002）である。

2024年12月31日に終了した会計年度の配分前の貸借対照表上の総売上高は、1,613,535,280ユーロである。

損益計算書は、当会計年度の利益が164,701,726ユーロであったことを示している。

当社の会計には、フランスにおけるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの活動の他にウィーン（オーストリア）、ミラノ（イタリア）、フランクフルト（ドイツ）、アムステルダム（オランダ）、ブリュッセル（ベルギー）及びワルシャワ（ポーランド）にあるその支店の活動並びにボゴタ（コロンビア）の駐在事務所の活動も含まれている。

2024年12月31日現在、ポーランド支店の損益計算書の構成要素は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの財務諸表において初めて以下のとおりに連結された。

- 純収益：0.4百万ユーロ
- 純利益：- 0.1百万ユーロ

当会計年度は2024年1月1日から2024年12月31日の12ヶ月間である。

以下の別紙は年次財務書類の重要な一部を構成している。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

１．当会計年度のハイライト

1.1 経済的・地政学的な背景

2024年、世界経済は緩やかなペースで成長を続けた。IMFの2025年1月の最新の推計によると、世界のGDP成長率は3.2%増加した（2023年比3.3%）。

ユーロ圏では、2024年に経済活動が持ち直し、成長率は0.8%（前年比0.4%）と推計された。2025年は、とりわけディスインフレが実質所得及び消費にプラスの影響を及ぼしていることや、金融情勢の段階的な緩和により、緩やかなペースで回復が継続すると予想されている。ただし、財政政策の緊縮が予想されることから、その規模は限定的なものにとどまると見込まれている。

2024年のインフレ率は引き続き鈍化し、同年中に利下げサイクルを開始した主要中央銀行の目標に近づいた。かかる金融政策の調整は、2025年前半も続くと予想される。

長期金利は2023 - 2024年に10年超ぶりの水準に達し、当面は比較的高い水準で推移する見込みである。

地政学的リスクは近年著しく増加している。ウクライナ戦争や中東の紛争が世界経済に重大なリスクをもたらす可能性が高いことは明らかであるものの、特にアジアにおけるその他の緊張も注視する必要がある。地政学的緊張は、商品価格、金融市場、企業心理、サプライチェーン、貿易へのショックなど、多様な経路を通じて世界経済に影響を及ぼす可能性がある。

2024会計年度に以下の取引が完了した。

1.2 2024年9月1日、ポーランド支店「BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT EUROPE, POLISH BRANCH」を設立

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパのポーランドにおける新支店は、2024年9月1日に設立された。かかる支店は、アセット・マネジメント事業ラインの多様なエンティティの共有サービスセンターとして機能する。

２．自発的退職計画の引当金の再評価

自発的退職計画は、2019年6月24日に従業員代表団体に提示、2019年12月4日に承認、そして2019年12月に従業員に通知された。

これには社外退職及び社内異動が含まれた。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

残余引当金は、2023年12月31日現在で72千ユーロであり、2024年12月31日現在、完全に振り戻された。

3．会計規則及び方法

年次財務書類は、フランス商法の規則及び一般的なフランス会計基準に遵守して作成されている。

保守主義の原則及び以下の基本的な前提に従い、一般的な会計慣行が適用されている：

- ・ 継続企業
- ・ 会計方針の継続性
- ・ 会計年度の独立性

財務書類に計上されている項目の基本的な評価方法は取得原価主義に基づいている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは、2015年11月23日付ANC規則2015-06（一般会計基準に関する規則2014-03を改正）を適用している。

当該規則は、耐用年数の限られた固定資産の要素（特に営業権）を償却することを可能にする。

現在資産に計上されている営業権は、耐用年数が無限であると考えられているため償却はされない。

これらの全ての資産について、1会計年度につき1回帳簿価額を現在価値と比較する減価償却テストが実施されている。

無形固定資産

1．営業権

営業権は、2000会計年度に実施された現物出資の過程で部分的に取得されたもの及び2010年度のFIM Franceとの取引並びに2017会計年度中のTHEAM及びCAM Gestionとの合併／買収によるものが主なものである。

営業権が通常償却されない理由は、以下の論拠による：

- 出資を売却とみなす
- 供与された営業権の個別資産配分不能

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

これらの条件が満たされている場合で、かつ取得価額が実現可能価額を下回っている限り、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの営業権は、取得価額で貸借対照表上資産として計上される。

営業権の純価値は以下の2つの基準に基づいて決定されている：

- 主に収益性に基づく当会社グループ内での一部資産の現物出資契約で使用される評価基準
- ファンドのタイプ毎に運用資産の収益性を考慮したビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの純資産の評価に基づく基準

これらの基準に基づき、FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France)の営業権について、2012年12月31日現在で21,727,847ユーロの減損が計上された。かかる減損は、2024年12月31日においても保持された。

CLO（ローン担保証券）の管理に係る営業権は、2014年に12.5百万ユーロで当会社から取得された。

商業貸付ポートフォリオに関連するクレジット・デリバティブ・ファンドの管理に特化したこの事業において取得された権限は、存続期間が限られている。この限られた存続期間を考慮し、営業権を完全に償却することが決定された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ・キャピタル・パートナーズとの合併により、2014年に旧子会社であるTHEAMのファンドのファンド・オブ・ヘッジファンズ事業を買収した結果、2021年12月31日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの会計に営業権159,000ユーロが計上された。

ファンドクエスト・アドバイザーとの合併により、2022年11月30日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの会計には、すでに計上されている3,800千ユーロの営業権に加えて、営業権2,740千ユーロが計上された。2023年12月31日現在、3,069千ユーロの減損損失が計上されている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギーとの合併により、2022年12月31日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの会計に営業権171,536千ユーロが計上された。

2. その他の無形固定資産

この項目は自製及び購入ソフトウェアの開発に関する費用を含んでいる。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

ソフトウェア及びその自製開発費用は、取得価額が300千ユーロ以上の場合は3年で定額償却される。

ソフトウェア及びその自製開発費用は、取得価額が1百万ユーロ超でかつ重要な変革をもたらす事業計画のために取得／開発された場合は5年で定額償却される。

会計システム「オラクル」のような大規模なシステム・ソフトウェアは、定額法を用いて8年間で償却される。

有形固定資産

有形固定資産を構成する科目の評価：

- その取得原価で評価されている。即ち、購入代価と付随費用。固定資産の購入コストは除く（支払渡しで取得された資産）。

有形固定資産は、以下の見積耐用年数で、定額法により償却される：

- | | |
|-----------------------|-------|
| - 建物附属設備 | 8-10年 |
| - 事務機器及びコンピューターハードウェア | 3年 |
| - 家具 | 5-10年 |

金融固定資産

有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。

2008年1月1日から、以下のような、有配当株式の取得に直接関係する対外費用は、貸借対照表上で有価証券の取得原価に含まれる：

- 名義書換料
- 報酬
- 助言、約定及び保証に関する手数料
- 印紙税及び法的手続きに関するその他の費用。会計上の取扱いと税務上の取扱いを一致させることで、計算結果の差異を調整する必要がなくなる。

1年目から5年目にかけて当該費用の5分の1ずつ按分して一時的に計算される加速償却は、5年間にわたって税金計算上認識される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

1. 子会社の有価証券及び株式投資の評価

これらは、使用価値で測定される。使用価値はいくつかの方法により算出可能である。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパでは、以下の方法を用いている：

使用価値は、所有する有価証券の時価を慎重に評価した価格に相当し、一定の要素に従って算出される：

- 3年間を超えて所有されている子会社で、過去3会計年度にわたりEBITDA（EBIT + 減価償却 / 償却）が平均してマイナスかゼロに近い子会社の場合は、公正価値は資産の帳簿価額の純額（特別利益の金額を除く。）
- 3年間を超えて所有されている子会社で、過去3会計年度にわたりEBITDA（EBIT + 減価償却 / 償却）が平均してプラスかゼロに近い子会社の場合は、公正価値はEBITDAの倍数

外貨建て株式投資については、取引日の換算レートで換算した純資産に対する持分割合に基づいて決定する。

未実現のキャピタル・ロスに対しては、有価証券の減損が項目毎に計上される。未実現キャピタル・ゲインは、当該引当金の算定に際しては、未実現損失と相殺することはできない。

受取配当金は、分配の実施が年次株主総会で承認された時点若しくは支払い時点で認識される。

一連の証券が売却された場合、かかる処分に関連する項目は、臨時収入及び臨時支出を構成する。

減損が以前計上されていた場合、その戻入は、処分によるキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスに含まれるのではなく、引当金戻入勘定に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパが保有している証券は、以下の証券のみである。

- PTビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント（14％）は帳簿価額の純額で評価。
- Merconter SA（3％）は純資産価値で評価。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

２．外貨建て子会社株式及び株式投資の保有に係るヘッジ

2017年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは金融先物商品及びヘッジ業務に関するANC規則2015-05の規定を適用している。かかる規則は、ヘッジ業務と投機目的の業務（独立したオープン・ポジション）を区別している。

2024年12月31日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの会計にヘッジ取引はなかった。

３．固定資産

固定資産はポートフォリオ有価証券で構成されている。

ポートフォリオ有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。これらの取得原価は含まれていない。

ポートフォリオ有価証券は、直近で公表された純資産価値で評価される。

純資産価値は、項目毎に取得原価と比較される。未実現利益がある場合は計上されないが、キャピタル・ロスがある場合は、財務書類に減損に係る引当金が計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパが保有する有価証券は以下のとおりである。

- BNPパリバ・ソーラー・インパルス・ベンチャーファンド – C受益証券（BNPP SIVF）、2023年7月1日にBNPパリバ・アジリティ・キャピタルとの合併により設立されたファンド。

４．投資有価証券

投資有価証券は、マネー・マーケット・ファンド、ビー・エヌ・ピー・パリバ・ユーロピアン・エス・エム・イー・デット・ファンドへの投資及びCLOのポートフォリオから成る。

マネー・マーケット・ファンド及びビー・エヌ・ピー・パリバ・ユーロピアン・エス・エム・イー・デット・ファンドの受益証券は、最終公表純資産価値で評価される。

CLOの持分は、評価モデルによる評価に基づいて評価される。

投資有価証券は、取得原価で貸借対照表に計上される。当該取得に直接帰属する費用は含まれていない。

帳簿価額は、当該有価証券が上場しているか否かで異なる。ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは、上場有価証券を保有していない。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

非上場有価証券は、最近の取引価格、数学的価値、利回り、取引活動、収益の規模及び見通しなどといった客観的な基準を基にした、予想取引価格で評価される。

帳簿価額は、項目毎に取得原価と比較される。未実現利益は計上されないが、未実現損失が発生した場合は減損処理に係る引当金が計上される。

債権

債権は額面額で表示されており、個々の債権毎に評価されている。減損は、債権の全部又は一部に回収不能が見込まれる場合に計上される。

外貨建ての債権及び負債：

外貨建ての債権及び負債は、フランスの公報に掲載される直近の為替レートに基づいて換算及び計上される。評価差額は、かかる差額が未実現損失による場合は貸借対照表上の資産の項目において、未実現利益による場合は貸借対照表上の負債の項目において、前払金として計上される。

未実現の為替差損には負債性引当金が必要である。

現金及び現金等価物

外貨建ての現金及び現金等価物は、期末日の為替レートを用いて、換算並びに計上される。

収益及び返還手数料

総収益は、主に以下の収入からなっている：

- 投資信託及び個人資産管理契約の財務管理のサービス対価として管理会社が受取る管理報酬と出来高報酬。受取収入は、管理資産に対する特定の固定又は変動割合に対応する。管理報酬は、純資産価値が算定される毎に計算され、未収収益を通して計上される。
- ルクセンブルクのファンドの販売者として提供する役務について、管理会社に対して支払われる販売手数料。
- ファンドに課せられる取引手数料。

返還手数料は、未払費用を通して、関連する期間に費用計上される。

法人税

2023年フランス財政法（2023年12月31日付J0）に従い、全てのフランス企業は、年間収益にかかわらず、25%の一律標準法人税率が適用され、法人税が763千ユーロを超える企業に対しては社会保障負担として3.3%が算定される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの法人税の実効税率は25.0%である。

従業員利益分配金

フランスの法律に従い、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは従業員の利益が獲得された年度に利益分配金を計上している。

かかる利益分配金は、損益計算書上、「従業員利益分配金」の名称で計上されている。

負債性及び費用性引当金

引当金は、過去の出来事に係る債務について、経済的利益を表章する資金の支出が必要となる可能性が高く、かかる債務の金額を確実に見積もることができる場合に確保される。引当金の金額を決定するために、かかる債務の金額は、更新の結果が相当な金額となり次第更新される。

この引当金は以下の見積費用を含む：

- 紛争、訴訟、税務当局の更正請求を含む第三者請求
- 投資信託通貨の評価差額
- 退職金の一括支払い
- グループの裁量的報酬措置

全ての引当金は、時間の経過とともに変化する可能性のある仮定や経済データを用いて見積もられているため、不確実性が存在するものの、会計期間末日において入手可能な情報に基づく最善の見積もりを提供している。

金融負債

規制上の最低資本要件を満たすため、2014年12月22日にSAGIPとの間で締結された総額20百万ユーロの期限付劣後ローンは、2024年12月31日現在全額返済され、更新されていない。

規制上の最低資本要件を満たすため、2019年11月28日にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ホールディングとの間で締結された総額15百万ユーロの期限付劣後ローンは、2024年12月31日現在全額返済され、更新されていない。

CLO（ローン担保証券）の事業は、総額110百万ユーロの当会社の26の融資から資金提供を受けている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

従業員給付

2019年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは退職金の一括支払いの計上に関してANC勧告2013-02を遵守している。

評価方法には標準処理が用いられ、現従業員及び退職した従業員に対する全ての給付が対象となる。

当会社グループのフランス法人の従業員に与えられる給付は、以下の4つに分類される：

- 早期解雇計画の場合などの解雇給付。
- 給与、年次休暇、報奨制度、利益分配及び上乘せ拠出などの短期の給付。当該グループは、従業員が与えられた給付分の業務を行った場合、それに相当する費用を計上している。
- 有給休暇（主に労働時間貯蓄口座及び長期の勤務に対する報奨）、勤務期間に関連する賞与及び現金で支払われる特定の種類の繰延報酬を含む長期の給付。当該範囲における給付の引当金は10.6百万ユーロとなった。
- ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの退職基金から支払われる、フランスの銀行業界において定められる退職金の補足及び退職時の賞与により主に構成される雇用後の給付。主にビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの退職基金から支払われる退職金の補足及び退職時の賞与を含む「確定給付制度」のみが、測定と引当の対象となる会社の債務を表す。

これらの確定給付の雇用後の給付は、人口統計学上及び財務上の仮定に基づく保険統計法を用いて推定される。引当額は、当会社の保険統計上の推定及び予測単位積増方式を用いて決定される。

この契約に従って、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパが1998年に締結したグループ生命保険契約を考慮した後、当該項目に計上されている引当金は5.81百万ユーロに増加した。アクサは、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパがその従業員に対して法律に基づいて支払い義務を負う退職時補償金を支払う義務を負う。

当社の引当金は、この契約により1998年に支払われた最初の拠出金に表されている。認識される引当金は、従業員の退職時の受取額に基づき、一定の公式を用いて算定される。従って、当社の引当金は、評価日現在で以下を考慮して算定される：

- 退職時における勤務期間の合計に対する事業年度末における勤務期間に比例したアクサが支払うべき基金の見積り及び支払いの予測日
- 「早期」退職、給与の増加、割引率（期末において0.90%）及び2.3%の昇給率に係る人口統計に基づく様々な仮定

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

2023会計年度及び2024会計年度の比較情報は、本財務書類に添付されている。

当会社に在籍している出向中の従業員に係る退職給付債務は、当会社の財務書類に計上されている。

退職時に上限を定めた年数に応じて発生する一時金を支払う年金制度のコミットメントの計算方法を修正する2021年のIFRICの決定が適用され、これらの支払いの権利は、上限を定めた退職前の年数から定額法で認識されている。

長期株式投資に対するヘッジ以外の為替取引

当期中に実行された外貨建取引により発生した為替差損益は、損益計算書に計上される。期末日現在の外貨建資産及び負債の公表期末日レートへの換算替えにより発生した為替換算差損益は、純残高が潜在的な損失を示す場合には外国為替リスクに係る引当金を設定することにより、損益に計上される。

取締役会メンバーの報酬

取締役報酬：2024年5月13日に開催された合同株主総会は、取締役会の提案を受けて、当会計年度につき65,000ユーロの取締役報酬を支払う旨を決定した。

連結

当社は当会社に完全に連結されている（SIRET番号66204244900014）。

当社は、フランス商法第R.233-15条の規定を満たすため、連結財務書類の作成義務は免除されている。

連結納税

2014年1月1日以降、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパは、当会社に税務上連結されている。この連結納税グループにおいて、各子会社は、あたかも個別に課税されているかのように法人税額を計上する。

連結納税グループの納税主体である当会社は、以下を計上する：

- 連結納税グループに関する課税
- 各子会社による理論上の納税額を表す税収益。したがって、連結納税グループに起因する節税は、親会社である当会社の会計帳簿に計上される。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

固定資産

固定資産		期首総額		増加			
				再評価		取得、出資	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費（ ）							
その他の無形固定資産（ ）		714,295,169	116,515,828			22,837,007	3,725,173
建物	土地所有	1,416,057	230,987			667,010	108,803
その他の有形固定資産	事務機器、コンピューターハードウェア及び家具	3,298,219	538,005			54,758	8,932
合計（ ）		4,714,276	768,993			721,767	117,735
その他の株式投資		2,669,583	435,462			19,578	3,194
その他の投資証券		613,302	100,042			82,673	13,486
貸付金及びその他の金融固定資産		87	14			60	10
合計（ ）		3,282,972	535,518			102,311	16,689
合 計（ + + + ）		722,292,418	117,820,339			23,661,086	3,859,596

固定資産		減少				期末総額		再評価	
		譲 渡		処 分				当初価額	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費（ ）									
その他の無形固定資産（ ）				7,252,988	1,183,107	729,879,189	119,057,893		
建物	土地所有					2,083,067	339,790		
その他の有形	事務機器、コン								
固定資産	ピューターハー			192,536	31,406	3,160,441	515,531		
	ドウェア及び家								
	具								
合計（ ）				192,536	31,406	5,243,508	855,321		
その他の株式投資				1,732,967	282,682	956,195	155,975		
その他の投資証券						695,975	113,527		
貸付金及びその他の金融固定資産						147	24		
合計（ ）				1,732,967	282,682	1,652,316	269,526		
合 計（ + + + ）				9,178,490	1,497,195	736,775,013	120,182,740		

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

減価償却

当期中の状況と変動								
減価償却	期 首		増 加		減 少		期 末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
初期費用及び研究開発費 ()								
その他の無形固定資産 ()	101,946,899	16,629,578	12,069,526	1,968,781	195,671	31,918	113,820,754	18,566,441
建物	57,923	9,448	41,872	6,830			99,795	16,279
その他の有形固定資産	2,053,786	335,014	621,643	101,402	110,301	17,992	2,565,127	418,424
土地所有 事務機器、コ ンピューター ハードウェア 及び家具								
有形固定資産合計 ()	2,111,708	344,462	663,515	108,233	110,301	17,992	2,664,922	434,702
合 計 (+ +)	104,058,607	16,974,040	12,733,041	2,077,014	305,972	49,910	116,485,676	19,001,143

加速償却引当金の変動要因の分析														
固定資産	繰 入						戻 入						期 末	
	減価償却の 期間差異		通減残高		特別な税法上の 減価償却		減価償却の 期間差異		通減残高		特別な税法上の 減価償却			
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
有形資産														
有価証券の取得														
合 計														

	期 首		増 加		減 少		期 末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
繰延社債発行費用 社債償還プレミアム								

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

貸借対照表に計上された引当金

引当金の種類	期首		繰入		戻入		期末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
合計（ ）								
訴訟に係る引当金	9,482,784	1,546,832	6,869,072	1,120,483	8,775,230	1,431,416	7,576,626	1,235,899
為替差損に係る引当金	225,524	36,787	28,301	4,616			253,825	41,404
年金に係る引当金	1,120,697	182,808	546,144	89,087	684,115	111,593	982,726	160,302
その他の負債性及び費用性引当金	2,820,199	460,031	2,122,560	346,232	1,570,222	256,135	3,372,537	550,128
合計（ ）	13,649,204	2,226,458	9,566,077	1,560,418	11,029,566	1,799,143	12,185,714	1,987,734
無形固定資産に係る引当金	31,919,766	5,206,752					31,919,766	5,206,752
その他の金融固定資産に係る引当金	45,242	7,380	19,639	3,204			64,881	10,583
顧客勘定に係る引当金	278,485	45,426			1,034	169	277,451	45,258
その他の減損に係る引当金	11,448,971	1,867,556	1,786,809	291,464			13,235,780	2,159,020
合計（ ）	43,692,464	7,127,115	1,806,448	294,668	1,034	169	45,497,877	7,421,614
合 計（ + + ）	57,341,667	9,353,573	11,372,525	1,855,086	11,030,600	1,799,311	57,683,592	9,409,348
内、営業上の繰入及び戻入			9,537,776	1,555,802	11,029,566	1,799,143		
内、財務上の繰入及び戻入			1,834,749	299,284	1,034	169		

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

特別損失及び特別利益

項 目	特別損失		特別利益	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
罰金及び違約金	3,514	573		
VNC内蔵DVTソフトウェア	85,959	14,022		
管理取引に係るその他の特別利益			6,163	1,005
PCEA有形固定資産			8,030	1,310
PCEA子会社HG			260	42
合計	89,473	14,595	14,453	2,358

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

債権及び債務の満期

債 権	総 額		1年以内		1年超	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
関係会社に係る債権	19,448	3,172	19,448	3,172		
その他の金融固定資産	147	24	147	24		
固定資産に係る債権合計	19,595	3,196	19,595	3,196		
貸倒見込額	277,451	45,258	277,451	45,258		
その他の営業債権	313,790,371	51,185,485	313,790,371	51,185,485		
従業員債権及び関連債権	222,676	36,323	222,676	36,323		
国、その他の地方自治体	付加価値税 国 - その他	1,074,008	175,192	1,074,008	175,192	
		1,162,275	189,590	1,162,275	189,590	
グループ会社及び関係会社		376,795,967	61,462,958	376,795,967	61,462,958	
その他の未収金		4,897,588	798,895	4,897,588	798,895	
流動資産に係る債権合計	698,220,335	113,893,701	698,220,335	113,893,701		
前払費用	5,846,172	953,628	5,846,172	953,628		
債権合計	704,086,103	114,850,525	704,086,103	114,850,525		

債 務	総 額		1年以内		1年から5年以内		5年超	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
原契約の満期が1年以内の信用機関からの借入金	1,098,206	179,139	1,098,206	179,139				
原契約の満期が1年超の信用機関からの借入金	95,850,139	15,635,075	95,850,139	15,635,075				
その他の借入金及び金融負債	1,586,043	258,715	295,456	48,195	1,290,587	210,521		
営業債務及び関連債務	310,976,093	50,726,420	310,976,093	50,726,420				
従業員債務及び関連債務	95,018,974	15,499,495	90,585,512	14,776,309	4,433,462	723,186		
社会保険関連債務	36,765,233	5,997,145	34,450,966	5,619,642	2,314,267	377,503		
国、その他の地方自治体	法人税 付加価値税 その他の諸税	498,144	81,257	498,144	81,257			
		6,725,460	1,097,057	6,725,460	1,097,057			
固定資産購入関係債務		1,571,767	256,387	1,571,767				
その他の未払金		61,370,914	10,010,823	61,370,914				
債務合計	614,949,048	100,310,489	606,910,730	98,999,278	8,038,317	1,311,210		

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

未収収益

未収収益	総額	
	ユーロ	千円
法人税以外の国に関する未収金	433,792	70,760
その他 - 未収収益	40,000	6,525
管理に係る未収金	133,659,915	21,802,605
顧客への助言に係る未収金	13,174,983	2,149,103
顧客からの受託に係る未収金	20,406,637	3,328,731
現金委託に係る未収金	10,650,113	1,737,246
課税対象の営業費用に係る未収金	222,563	36,304
非課税対象の営業費用に係る未収金	402,422	65,643
移転価格に係る顧客未収金（税）	14,572,111	2,377,003
従業員貯蓄に係る未収金	3,816,307	622,516
分配手数料に係る未収金	89,016,474	14,520,367
非劣後ローンに係る未収利息	19,448	3,172
研究費に係る未収金	1,011,600	165,012
IRES/イタリア支部税金	728,483	118,830
注文の受送信に係る未収金	364,907	59,524
合計	288,519,755	47,063,342

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

未払費用

未払費用	総額	
	ユーロ	千円
固定資産（営業費用）に係る未払金	1,093,052	178,299
有給休暇に係る人件費の引当金	12,454,682	2,031,608
投資及び抛出に係る引当金	7,059,022	1,151,468
現地賞与引当金に係る未払費用	46,656,830	7,610,662
労働時間回復に関する人件費に係る未払費用	255,257	41,638
現地法人の繰延現金賞与に係る引当金	6,814,607	1,111,599
創出活動	535,449	87,342
従業員給付現地賞与引当金	20,320,462	3,314,674
継続的職業訓練	107,090	17,469
その他の社会的・税務的費用に係る未払費用	1,250,074	203,912
営業費用に係る未払金	39,833,060	6,497,569
保管受託銀行に係る未払金	15,710,363	2,562,674
借入金/融資に係る未払利息	245,079	39,977
移転価格に係る未払金	5,398,102	880,538
ファンド管理及びポートフォリオ管理委託に係る未払金	55,131,204	8,993,002
注文の受送信に係る未払金	7,450,928	1,215,395
営業支援に係る未払金	162,965	26,583
外部分配/パートナーに係る未払金	135,110,273	22,039,188
サブライヤー委任事項	5,078,523	828,409
合計	360,667,022	58,832,005

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

前払費用

前払費用	営業		財務		特別	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
オラクル	5,846,172	953,628				
合計	5,846,172	953,628				

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

繰延収益

繰延収益	営業		財務		特別	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
合計						

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

株式資本を構成する株数及び額面

	当期首の株数	当期中の発行	当期中の償還	2024年12月31日の株数	額 面	
					ユーロ	円
普通株式	10,660,839			10,660,839	16	2,610
合計	10,660,839			10,660,839		

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

売上収益明細

売上収益明細	当会計年度		前会計年度		変動
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	
事業部門別内訳					
商品の販売					0%
商品の提供					0%
サービスの提供	1,592,190,777	259,718,160	1,456,782,668	237,630,389	9%
地域別市場内訳					
純売上収益 - フランス	1,121,280,673	182,903,303	578,372,495	94,344,121	94%
純売上収益 - 輸出	470,910,105	76,814,856	878,410,173	143,286,267	(46)%
純売上収益	1,592,190,777	259,718,160	1,456,782,668	237,630,389	9%

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパを除く従業員数

従業員	平均従業員数 - 給与を受ける従業員		平均従業員数 - 当社が使用できる従業員		平均従業員数 - 全世界の従業員	
	当会計年度	前会計年度	当会計年度	前会計年度	当会計年度	前会計年度
エンジニア及び管理者	856	847			856	847
従業員及び技術者	15	17			15	17
合 計	871	864			871	864

平均従業員数： 871

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

法人税

税	税引前利益		支払税額		税引後純利益	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
通常の活動からの利益	237,800,049	38,789,944	56,050,248	9,142,916	181,749,801	29,647,028
特別利益	(75,021)	(12,237)			(75,021)	(12,237)
従業員利益分配計画	(13,486,203)	(2,199,869)	(3,486,852)	(568,775)	(9,999,351)	(1,631,094)
合計	224,238,826	36,577,837	59,537,100	9,711,692	164,701,726	26,866,146

財務諸表の読者が十分な情報に基づいて判断できるように、以下の追加情報を提供する。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

子会社及び関係会社

資本金の10%超を当社が保有している子会社の総数： 0
千ユーロ

	財務情報										
名称	資本金		配分前の準備金及び利益剰余金		保有株式率	保有する有価証券の帳簿価額				当社によって付与されたがまだ未返済の貸出金および前渡金	
						総額		純額			
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
1- 子会社（50%超の株式保有）											
2- 関係会社（10%から50%の株式保有)											
3- 1に含まれないその他の子会社 PT BNPP AM (Indonesia) Merconter S.A. (Argentina)	3,000 4	489 1	3,608	589	14.00% 3.00%	901 36	147 6	901 36	147 6		
4- 2に含まれないその他の関係会社											

名称	前会計年度の税引前売上高		前会計年度の損益		当会計年度に受け取る配当	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
1- 子会社（50%超の株式保有）						
2- 関係会社（10%から50%の株式保有）						
3- 1に含まれないその他の子会社 PT BNPP AM (Indonesia) Merconter S.A. (Argentina)			933	152		
4- 2に含まれないその他の関係会社						

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年

資本勘定増減表

資本勘定	期首		増加		減少		分配・配当	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
連結又は単体の資本金	170,573,424	27,823,937						
株式発行、併合及び出資に伴うプレミアム	587,002,803	95,751,897						
法定準備金	17,057,342	2,782,394						
その他の準備金	145,630	23,755						
利益剰余金	46,283,230	7,549,720					131,234,928	21,407,041
年間利益	131,227,264	21,405,791	164,701,726	26,866,146	131,227,264	21,405,791		
資本勘定合計	952,289,693	155,337,495	164,701,726	26,866,146	131,227,264	21,405,791	131,234,928	21,407,041

資本勘定	前会計年度の利益の処分		出資及び合併		期末	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
連結又は単体の資本金					170,573,424	27,823,937
株式発行、併合及び出資に伴うプレミアム					587,002,803	95,751,897
法定準備金					17,057,342	2,782,394
その他の準備金					145,630	23,755
利益剰余金	131,227,264	21,405,791			46,275,566	7,548,470
年間利益					164,701,726	26,866,146
資本勘定合計	131,227,264	21,405,791			985,756,491	160,796,599

[前へ](#)

[次へ](#)


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
BILAN ACTIF

BILAN ACTIF en euros	Exercice N			Exercice N-1
	Brut	Amort.	Net	Net
Capital souscrit non appelé (I)				
Frais d'établissement				
Frais de développement				
Concessions, brevets et droits similaires	126 265 714	101 133 303	25 132 411	15 379 628
Fonds commercial	586 150 244	44 607 217	541 543 027	541 543 027
Autres immobilisations incorporelles	17 463 231		17 463 231	23 505 849
Autres immobilisations incorporelles				
TOTAL immobilisations incorporelles	729 879 189	145 740 520	584 138 669	580 428 504
Terrains				
Constructions	2 083 067	99 795	1 983 272	1 358 135
Installations techniques, matériel				
Autres immobilisations corporelles	3 160 441	2 565 127	595 314	1 244 433
Immobilisations en cours				
Avances et acomptes				
TOTAL immobilisations corporelles	5 243 508	2 664 922	2 578 586	2 602 568
Participations selon la méthode de meq				
Autres participations	936 746	36 132	900 615	897 535
Créances rattachées à des participations	19 448		19 448	1 744 402
Autres titres immobilisés	695 975	28 749	667 226	595 706
Prêts				
Autres immobilisations financières	147		147	87
TOTAL immobilisations financières	1 652 316	64 881	1 587 436	3 237 731
Total Actif Immobilisé (II)	736 775 013	148 470 322	588 304 691	586 268 803
Matières premières, approvisionnements				
En cours de production de biens				
En cours de production de services				
Produits intermédiaires et finis				
Marchandises				
TOTAL Stock				
Avances et acomptes versés sur commandes	143 827		143 827	6 120 473
Clients et comptes rattachés	314 067 822	277 451	313 790 371	279 671 694
Autres créances	384 206 674		384 206 674	468 528 527
Capital souscrit et appelé, non versé				
TOTAL Créances	698 418 323	277 451	698 140 872	754 320 694
Valeurs mobilières de placement	212 617 499	13 235 780	199 381 719	235 074 167
dont actions propres:				
Disponibilités	121 608 000		121 608 000	117 332 839
TOTAL Disponibilités	334 225 499	13 235 780	320 989 719	352 407 006
Charges constatées d'avance	5 846 172		5 846 172	6 557 329
Total Actif Circulant (III)	1 038 489 995	13 513 231	1 024 976 764	1 113 285 029
Frais d'émission d'emprunt à étaler (IV)				
Prime de remboursement des obligations (V)				
Ecart de conversion actif (VI)	253 825		253 825	225 524
Total Général (I à VI)	1 775 518 833	161 983 553	1 613 535 280	1 699 779 356


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
BILAN PASSIF

BILAN PASSIF en euros		Exercice N	Exercice N-1
Capital social ou individuel	dont versé : 0	170 573 424	170 573 424
Primes d'émission, de fusion, d'apport,		587 002 803	587 002 803
Ecarts de réévaluation	dont écart d'équivalence 0		
Réserve légale		17 057 342	17 057 342
Réserves statutaires ou contractuelles			
Réserves réglementées	dont réserve des prov. fluctuation des cours : 0		
Autres réserves	dont réserve achat d'œuvres originales d'artistes : 0	145 630	145 630
TOTAL Réserves		17 202 972	17 202 972
Report à nouveau		46 275 566	46 283 230
RÉSULTAT DE L'EXERCICE (bénéfice ou perte)		164 701 726	131 227 264
Subventions d'investissement			
Provisions réglementées			
TOTAL CAPITAUX PROPRES (I)		985 756 491	952 289 693
Produit des émissions de titres participatifs			
Avances conditionnées			
TOTAL AUTRES FONDS PROPRES (II)			
Provisions pour risques		11 202 988	12 528 507
Provisions pour charges		982 726	1 120 697
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES (III)		12 185 714	13 649 204
Emprunts obligataires convertibles			
Autres emprunts obligataires			
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit		96 948 345	150 162 099
Emprunts et dettes financières divers	dont emprunts participatifs : 0	1 586 043	35 579 244
TOTAL Dettes financières		98 534 388	185 741 343
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours			
Dettes fournisseurs et comptes rattachés		310 976 093	390 212 681
Dettes fiscales et sociales		142 495 886	144 909 971
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés		1 571 767	1 376 573
Autres dettes		61 370 914	11 152 871
TOTAL Dettes d'exploitation		516 414 660	547 652 097
Produits constatés d'avance			
TOTAL DETTES (IV)		614 949 048	733 393 440
Ecart de conversion Passif (V)		644 027	447 020
TOTAL GENERAL - PASSIF (I à V)		1 613 535 280	1 699 779 356

NB : Les dettes d'impôt sur les sociétés qui étaient classées jusqu'en 2023 en "Dettes Financières" sont classées en 2024 en "Autres dettes".


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
COMPTE DE RESULTAT

COMPTE DE RESULTAT en euros	Exercice N			Exercice N-1
	France	Exportation	Total	
Ventes de marchandises				
Production vendue biens				
Production vendue services	1 121 280 673	470 910 105	1 592 190 777	1 456 782 668
Chiffres d'affaires nets	1 121 280 673	470 910 105	1 592 190 777	1 456 782 668
Production stockée				
Production immobilisée			3 157 302	2 210 801
Subventions d'exploitation			608 785	694 347
Reprises sur amortissements et provisions, transferts de charges			10 956 367	15 071 386
Autres produits			116 038	8 926
Total des produits d'exploitation (I)			1 607 029 270	1 474 768 127
Achats de marchandises (y compris droits de douane)				
Variation de stock (marchandises)				
Achats de matières premières et autres approvisionnements (y compris droits de douane)				
Variation de stock (matières premières et approvisionnements)				
Autres achats et charges externes			1 089 933 204	1 011 766 226
Impôts, taxes et versements assimilés			21 689 342	22 581 378
Salaires et traitements			175 886 936	173 549 002
Charges sociales			74 756 893	70 952 410
Dotations d'exploitation	sur immobilisations	Dotations aux amortissements	12 869 993	11 984 331
		Dotations aux provisions		3 069 000
		Sur actif circulant : dotations aux provisions		
		Pour risques et charges : dotations aux provisions	9 485 790	11 729 746
Autres charges			7 726 205	5 440 789
Total des charges d'exploitation (II)			1 392 348 364	1 311 072 883
RESULTAT D'EXPLOITATION			214 680 907	163 695 245
Bénéfice attribué ou perte transférée (III)				
Perte supportée ou bénéfice transféré (IV)				
Produits financiers de participations			493 538	1 825 379
Produits des autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé			3 424 230	1 806 101
Autres intérêts et produits assimilés			25 442 650	23 415 343
Reprises sur provisions et transferts de charges				1 815 346
Différences positives de change			720 609	793 495
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement			1 660 558	-2 976
Total des produits financiers (V)			31 741 585	29 652 688
Dotations financières aux amortissements et provisions			1 834 749	1 537 156
Intérêts et charges assimilés			5 024 272	4 465 232
Différences négatives de change			841 160	1 292 392
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement			922 261	11 741
Total des charges financières (VI)			8 622 442	7 306 521
RÉSULTAT FINANCIER			23 119 143	22 346 167
RESULTAT COURANT AVANT IMPÔTS (I-II+III-IV+V-VI)			237 800 049	186 041 412


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
COMPTE DE RESULTAT (suite)

COMPTE DE RESULTAT (suite) en euros	Exercice N	Exercice N-1
Produits exceptionnels sur opérations de gestion	6 163	6 098
Produits exceptionnels sur opérations en capital	8 290	792 452
Reprises sur provisions et transferts de charges		
Total des produits exceptionnels (VII)	14 453	798 549
Charges exceptionnelles sur opérations de gestion	3 514	3 268
Charges exceptionnelles sur opérations en capital	85 959	148 843
Dotations exceptionnelles aux amortissements et provisions		
Total des charges exceptionnelles (VIII)	89 473	152 111
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL (VII - VIII)	-75 021	646 438
Participation des salariés aux résultats de l'entreprise (IX)	13 486 203	11 088 802
Impôts sur les bénéfices (X)	59 537 100	44 371 784
TOTAL DES PRODUITS (I + III + V + VII)	1 638 785 307	1 505 219 365
TOTAL DES CHARGES (II + IV + VI + VIII + IX + X)	1 638 785 307	1 505 219 365
BÉNÉFICE OU PERTE (total des produits - total des charges)	164 701 726	131 227 264



Principes, règles et méthodes comptables
(décret n° 83-1020 du 29-11-1983 - articles 7, 21, 24 début, 24-1, 24-2 et 24-3)

ANNEXE AU BILAN ET AU COMPTE DE RESULTAT

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe est une société par actions simplifiée au capital de 170 573 424 euros.

Le siège social est situé au 1, boulevard Haussmann à Paris (75009), son établissement principal est situé au 8, rue du Port à Nanterre (92000), son établissement secondaire est situé au 16, rue du Hanovre à Paris (75002).

Le total du bilan de l'exercice clos au 31 décembre 2024 avant répartition s'élève à 1 613 535 280 euros.

Le compte de résultat de l'exercice présente un bénéfice de 164 701 726 euros.

Les comptes de la société, outre l'activité de BNPP AM Europe en France, intègrent les activités de ses succursales situées à Vienne (Autriche), Milan (Italie), Francfort (Allemagne), Amsterdam (Pays-Bas) et Bruxelles (Belgique), Varsovie (Pologne) et d'un bureau de représentation à Bogota (Colombie).

Au 31 décembre 2024, les éléments constitutifs du résultat de la succursale polonaise sont intégrés pour la 1ère fois dans les comptes de BNPP AM Europe et peuvent être synthétisés comme suit :

- Chiffre d'affaires net : 0,4 million d'euros
- Résultat net : -0,1 million d'euros

L'exercice a une durée de 12 mois, recouvrant la période du 1er janvier 2024 au 31 décembre 2024.
Les notes ci-après font partie intégrante des comptes annuels.

1. Faits caractéristiques de l'exercice

1.1. Contexte économique et géopolitique

En 2024, l'activité mondiale a poursuivi sa croissance à un rythme modéré. Selon les dernières estimations du FMI de janvier 2025, le PIB mondial a progressé de 3,2% (contre 3,3% en 2023).

En zone euro, l'activité s'est redressée en 2024, avec une croissance estimée à 0,8% (contre 0,4% l'année précédente). La reprise devrait se poursuivre à un rythme modéré en 2025, en raison notamment de l'impact positif de la désinflation sur les revenus réels et la consommation ainsi que de l'assouplissement progressif des conditions monétaires. Son ampleur restera en revanche limitée par le durcissement attendu des politiques budgétaires.

L'inflation a continué de ralentir au cours de l'année 2024, se rapprochant des objectifs des principales banques centrales. Ces dernières ont débuté leur cycle de baisse des taux dans le courant de l'année. Cet ajustement des politiques monétaires devrait de poursuivre durant la première partie de l'année 2025.

Les taux d'intérêt à long terme ont atteint en 2023-2024 des niveaux qui n'avaient plus été observés depuis plus d'une décennie et devraient rester relativement élevés pendant un certain temps.

Les risques géopolitiques ont considérablement augmenté ces dernières années. Si la guerre en Ukraine et le conflit au Moyen-Orient sont de façon évidente susceptibles de générer des risques importants pour l'économie mondiale, d'autres tensions méritent également d'être surveillées, notamment en Asie. Les tensions géopolitiques peuvent peser sur l'économie mondiale par divers canaux, notamment les chocs sur les prix des matières premières, les marchés financiers, la confiance des entreprises, les chaînes d'approvisionnement et le commerce.

Au cours de l'exercice 2024, les opérations suivantes ont été réalisées :

1.2. Création le 1er septembre 2024 de la succursale en Pologne, BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT EUROPE, POLISH BRANCH

Cette nouvelle succursale de BNPP AM Europe en Pologne a été créée le 1er septembre 2024. Elle constitue un centre de services partagés pour les différentes entités du Métier Asset Management.

2. Actualisation sur la situation du plan de départ volontaire

Le plan de départ volontaire présenté aux instances du personnel le 24 juin 2019, homologué le 04 décembre 2019 et porté à la connaissance des salariés en décembre 2019.

Les départs en externes et en mobilités internes ont été réalisés.



La provision résiduelle de 72 milliers d'euros au 31 décembre 2023 a été totalement reprise au 31 décembre 2024.

3. Règles et méthodes comptables :

Les comptes annuels ont été établis conformément aux dispositions du Code de Commerce et du plan comptable général.

Les conventions générales comptables ont été appliquées, dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation,
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre,
- indépendance des exercices.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques.

BNPP AM Europe applique le règlement ANC 2015-06 du 23 novembre 2015 modifiant le règlement 2014-03 relatif au PCG.

Ces règles autorisent à amortir les éléments de l'actif immobilisé et notamment les fonds commerciaux qui ont une durée d'utilisation limitée.

Les fonds commerciaux actuellement inscrits à l'actif sont considérés avoir une durée de vie non limitée et ne seront pas amortissables.

Pour l'ensemble de ces fonds, un test de dépréciation est réalisé une fois par exercice par comparaison de la valeur comptable et de la valeur actuelle.

Immobilisations incorporelles :

1 - Fonds de commerce

Les fonds de commerce de la société résultent principalement des apports partiels d'actifs intervenus au cours de l'exercice 2000 et des opérations de rapprochement avec FIM France en 2010, ainsi que des opérations de fusion avec les sociétés THEAM et CAM Gestion intervenus au cours de l'exercice 2017.

Ces fonds de commerce ne font généralement pas l'objet d'amortissement du fait des hypothèses suivantes :

- assimilation de l'apport à une cession,
- non-individualisation du fonds de commerce apporté.

Ces conditions étant réunies, le fonds de commerce de BNPP AM Europe est maintenu à l'actif du bilan pour sa valeur d'apport dès lors que la valeur historique reste inférieure à la valeur actualisée.

La valeur d'inventaire du fonds de commerce est déterminée par rapport aux deux critères suivants :

- critères d'évaluation retenus dans les traités d'apports partiels d'actifs internes au groupe BNP Paribas fondés principalement sur des critères de rentabilité,

- critères basés sur une évaluation des actifs nets de BNPP AM Europe tenant compte de la rentabilité des actifs par type de fonds. Sur ces bases une dépréciation du fonds de commerce FORTIS INVESTMENT MANAGEMENT France (FIM France) de 21 727 847 euros a été comptabilisée au 31 décembre 2012. Cette dépréciation est maintenue au 31 décembre 2024.

Un fonds de commerce portant sur la gestion de CLO (Collateralized Loan Obligation) a été acquis en 2014 auprès de BNP Paribas S.A pour un montant de 12,5 millions d'euros.

Les mandats acquis dans le cadre de cette activité spécialisée de gestion de fonds sur des produits dérivés de crédit se référant à un portefeuille de prêts commerciaux ont une durée de vie limitée. Pour tenir compte de cette durée d'usage limitée dans le temps, il a été décidé d'amortir totalement le fonds de commerce.

L'opération de fusion avec BNPP Capital Partners a généré au 31 décembre 2021 la reprise dans les comptes de BNPP AM Europe d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 159 000 euros correspondant à la reprise en 2014 des activités de fonds de fonds des Hedged funds de l'ex-filiale THEAM.

L'opération de fusion-absorption avec Fundquest Advisor a généré au 30 novembre 2022 la reprise dans les comptes de BNPP AM Europe d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 2 740 milliers d'euros en plus des 3 800 milliers d'euros déjà existants. Une dépréciation de 3 069 milliers d'euros a été comptabilisée au 31 décembre 2023.

L'opération de fusion-succursalisation de BNPP AM Belgium a généré au 31 décembre 2022 la comptabilisation dans les comptes de BNPP AM Europe d'un nouveau fonds de commerce d'un montant de 171 536 milliers d'euros.

2 - Autres immobilisations incorporelles :

Il s'agit des logiciels et des dépenses liées à la conception et au développement de logiciels internes et des logiciels achetés.



Les logiciels et leurs développements internes dont le prix de revient est supérieur à 300 milliers d'euros sont amortis linéairement sur 3 ans.

Ceux dont le prix de revient est supérieur à 1 million d'euros correspondant à des projets structurants et transformants pour l'entreprise sont amortis linéairement sur 5 ans.

Pour les « logiciels / gros système » dont le système comptable Oracle, la durée d'amortissement linéaire est portée à 8 ans.

Immobilisations corporelles :

Les éléments corporels sont évalués :

- à leur coût d'acquisition, qui correspond au prix d'achat majoré des frais accessoires, hors frais d'acquisition des immobilisations (biens acquis à titre onéreux). Les amortissements sont calculés suivant le mode linéaire.
- Agencements et aménagements des constructions : 8 à 10 ans,
- Matériel de bureau et informatique : 3 ans,
- Mobilier : 5 à 10 ans.

Immobilisations financières :

Les titres sont enregistrés au bilan pour leur coût d'acquisition.

A compter du 1er janvier 2008 les frais externes directement liés à l'acquisition des titres de participation comme :

- les droits de mutation,
- les honoraires,
- les commissions de conseils, d'engagements, de garantie,
- les frais d'actes et de formalités légales, sont incorporés au bilan dans le coût d'acquisition des titres. L'alignement du traitement comptable sur le traitement fiscal évite les retraitements entre ces différents résultats.

L'étalement fiscal sur 5 ans est assuré par la comptabilisation d'amortissements dérogatoires calculés par 1/5 du montant des frais prorata temporis pour la 1ère et la 5ème année.

1 - Valorisation des titres de filiales et participations :

Ils sont évalués à leur valeur d'utilité. La valeur d'utilité peut être calculée suivant plusieurs méthodes.

Chez BNPP AM Europe nous appliquons la méthode suivante :

La « valeur d'utilité » estime prudemment la valeur de marché des entités détenues. Son calcul est déterminé en fonction de certains paramètres :

- il correspond à l'actif net comptable (hors éléments exceptionnels du résultat) pour les titres de filiales détenues depuis plus de trois ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen négatif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.
 - il est égal à une valorisation réalisée sur la base des multiples de l'EBITDA pour les titres de filiales détenues depuis plus de 3 ans et ayant un EBITDA (RBE + Amortissement) moyen positif ou proche de l'équilibre sur les trois derniers exercices.
- Pour les titres de participation libellés en devises locales, la quote part d'actif net est déterminée par conversion des montants exprimés en devises locales par le taux de change historique au jour de l'opération.

Les moins-values latentes donnent lieu à la constatation de dépréciations des titres calculées ligne à ligne sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dividendes sont enregistrés dès que leur distribution a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ou lors de leur encaissement.

En cas de cession d'une ligne de ces titres, les éléments de la cession constituent des charges et des produits exceptionnels.

Si une dépréciation a été antérieurement comptabilisée, son annulation ne rentre pas dans le calcul de la plus ou moins-value de cession et est effectuée par un compte de reprise de provision.

Les titres détenus par BNPP AM Europe sont ceux de :

- PT BNP Paribas Asset Management (14%) valorisé par Actif Net Comptable
- Merconter SA (3%) valorisé par Actif Net Comptable

2- Couverture de change des titres de filiales et de participations en devises :

BNPP AM Europe applique depuis le 1er janvier 2017 les dispositions du règlement ANC 2015-05 relatif aux instruments financiers à terme et aux opérations de couverture. Ce règlement impose la distinction entre les opérations de couverture et celles à but spéculatif (positions ouvertes isolées).

BNPP AM Europe ne présente pas d'opérations de couverture dans les comptes au 31 décembre 2024.

3 - Titres immobilisés

Les valeurs immobilisées sont composées de titres immobilisés de l'activité de portefeuille (TIAP).

Les TIAP sont comptabilisés au bilan pour leur valeur d'acquisition. Aucun coût relatif à cette acquisition n'y est incorporé.

Les TIAP sont valorisés sur la base de la dernière valeur liquidative publiée.



Cette valeur d'inventaire comparée au coût d'acquisition est faite ligne à ligne, s'il ressort une plus-value latente, elle n'est pas comptabilisée ; si une moins-value se dégage une provision dépréciation est alors constatée comptablement.

Les titres détenus par BNPP AM Europe sont les suivants :

- BNP Paribas Solar Impulse Venture Fund - Part C (BNPP SIVF) - fonds issu de la fusion-absorption avec BNP Paribas Agility Capital au 1er juillet 2023.

4 - Titres de placement :

Les valeurs mobilières de placement (VMP) sont composées d'OPCVM de trésorerie, d'un investissement dans le fonds BNP Paribas European SME Debt Fund et d'un portefeuille de CLO.

Les OPCVM de trésorerie et le fonds BNP Paribas European SME Debt Fund sont valorisés sur la base de la dernière valeur liquidative publiée.

Les parts de CLO sont valorisées sur la base d'un marked to model.

Les VMP sont comptabilisées au bilan pour leur valeur d'acquisition, aucun coût relatif à cette acquisition n'y est incorporé.

Leur valeur d'inventaire diffère selon que les titres sont cotés ou non. Pour précision, BNPP AM Europe ne détient pas de titres de placement cotés.

Les titres non cotés sont estimés à leur valeur probable de négociation en retenant plusieurs critères objectifs :

prix des transactions récentes, valeur mathématique, rendement, activité, importance de bénéfices, perspectives...

Cette valeur d'inventaire comparée au coût d'acquisition est faite ligne à ligne, s'il ressort une plus-value latente elle n'est pas comptabilisée ; si une moins-value se dégage une provision pour dépréciation est alors constatée comptablement.

Créances :

Les créances sont valorisées à leur valeur nominale. Elles font l'objet d'une appréciation au cas par cas. Une dépréciation est constituée lorsqu'une créance présente un risque de non remboursement total ou partiel.

Créances et dettes en devises :

Les créances et dettes en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées sur la base du dernier cours de change publié au J.O.

Les différences de conversion sont comptabilisées dans des comptes d'attente à l'actif du bilan lorsque la différence correspond à une perte latente et au passif lorsqu'elle correspond à un gain latent.

Les pertes latentes entraînent la constitution d'une provision pour risques.

Disponibilités :

Les disponibilités en monnaies étrangères sont converties et comptabilisées en monnaie nationale sur la base du dernier cours de change.

Chiffres d'affaires et rétrocessions :

Le chiffre d'affaires brut est constitué essentiellement des produits suivants :

- les commissions de gestion et commissions de performance perçues par la société de gestion en rémunération de sa prestation de gestion financière d'OPCVM ou de mandats. La rémunération ainsi acquise représente un pourcentage spécifique forfaitaire ou variable des actifs gérés. Les frais de gestion sont calculés à chaque établissement de valeur liquidative. Ils font l'objet d'un enregistrement en compte de produits à recevoir.

- les commissions de distribution rémunérant la société de gestion en tant que distributeur de fonds luxembourgeois

- les commissions de mouvements prélevés sur les fonds.

Les rétrocessions de commissions sont comptabilisées en compte de charge sur l'exercice auquel elles se rattachent par le biais de provisions pour charges à payer.

Impôt sur les bénéfices :

Conformément à la Loi de Finance 2023 (JO du 31 décembre 2023) toutes les entreprises françaises appliquent un taux d'impôt courant court terme unique à 25% sans seuils de chiffre d'affaires, ni fraction de bénéfices, majoré de la contribution sociale de 3,3% si l'impôt est supérieur à 763 milliers d'euros.

Le taux d'impôt courant effectif de BNPP AM Europe est de 25,0 %.

Participation des salariés :

Conformément à la réglementation française, BNPP AM Europe enregistre dans ses comptes le montant de la participation dans le résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

La dotation est inscrite en « participation des salariés ».

Provisions pour risques et charges :



Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de manière fiable. Le montant de cette obligation est actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que cette actualisation présente un caractère significatif.

Cette provision inclut notamment les coûts estimés au titre :

- des litiges, contentieux, actions en réclamation de la part des tiers (y compris de l'administration fiscale).
- des écarts de valorisation de change des OPCVM.
- des indemnités de fin de carrière.
- des mesures discrétionnaires de rémunération du Groupe.

L'estimation de l'ensemble des provisions tient compte d'hypothèses et de données économiques susceptibles d'évoluer dans le temps et comporte donc un aléa, elles représentent cependant la meilleure estimation sur la base des éléments connus à la date d'arrêté des comptes.

Dettes financières :

L'emprunt subordonné à durée limitée qui avait été mis en place avec SAGIP le 22 décembre 2014 pour un montant de 20 millions d'euros afin de couvrir le besoin de fonds propres réglementaires minimum a été totalement remboursé au 31/12/2024 et n'a pas été renouvelé.

L'emprunt subordonné à durée limitée a été mis en place avec BNPP AM Holding le 28 novembre 2019 pour un montant de 15 millions d'euros afin de couvrir le besoin de fonds propres réglementaires minimum a été totalement remboursé au 31/12/2024 et n'a pas été renouvelé.

L'activité de CLO est financée par vingt-six emprunts auprès de BNP Paribas SA pour un montant total de 110 millions d'euros.

Engagements sociaux :

Depuis le 1er janvier 2019, BNPP AM Europe applique la recommandation ANC 2013-02 pour la comptabilisation des indemnités de fin de carrière.

La méthode d'évaluation retenue est la méthode préférentielle et porte sur la totalité des engagements à l'égard des membres du personnel actif et retraité.

Les avantages consentis au personnel des entités françaises du groupe BNP Paribas sont classés en quatre catégories :

- les indemnités de fin de contrat de travail versées notamment dans le cadre de plans de cessation anticipée d'activité ;
 - les avantages à court terme tels que les éléments de salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement.
- L'entreprise comptabilise une charge correspondant aux services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis ;

- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés (essentiellement : le compte épargne temps) et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire. L'engagement sur cette catégorie s'élève à 10,6 millions d'euros ;

- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire versés par les Caisses de retraite de BNPP AM Europe, par les primes de fin de carrière. Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies » comme les compléments de retraite versés par les Caisses de retraite de BNPP AM Europe et les primes de fin de carrière, sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise qui donne lieu à évaluation et provisionnement.

Ces avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières. Le montant provisionné est déterminé en utilisant les hypothèses actuarielles retenues par BNP Paribas SA et en appliquant la méthode des unités de crédit projetées.

A ce titre, l'engagement comptabilisé sur cette catégorie s'élève à 5,81 millions d'euros après prise en compte du contrat collectif d'assurance sur la vie souscrit en 1998 par BNPP AM Europe. Il a pour objet la prise en charge par la société AXA du versement des indemnités de fin de carrière légales dues par la société aux salariés de BNPP AM Europe.

L'engagement de la société est représenté par une prime initiale versée en 1998 dans le cadre de ce contrat. Il est déterminé par application de la règle selon laquelle les droits pris en compte sont ceux que le salarié a acquis à la date de départ à la retraite. Ainsi l'engagement de l'entreprise est déterminé en tenant compte, à la date d'évaluation :

- de l'estimation des capitaux que devra verser AXA et de leurs dates probables de règlement, au prorata de l'ancienneté acquise à la clôture de l'exercice par rapport à l'ancienneté totale à l'âge de la retraite,
- des hypothèses démographiques, de départ "anticipé", d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation (fin de période de 0,90%) et d'inflation de 2,3%.

Sont présentées en annexe les informations comparatives des exercices 2023 et 2024.

Pour les salariés détachés et mis à disposition par BNP Paribas SA, l'engagement pour indemnités de fin de carrière est constaté dans les comptes de BNP Paribas SA.

**BNP PARIBAS**
ASSET MANAGEMENT

En application de la décision prise en 2021 par l'IFRIC modifiant la méthode de calcul des engagements relatifs aux régimes ouvrant progressivement droits à des indemnités réglées au moment du départ effectif en retraite mais dont le nombre d'années de prise en compte des droits est plafonné, les droits à indemnités sont dorénavant comptabilisés linéairement en prenant une date de départ des droits tenant compte du nombre d'années plafonnées jusqu'à la date de départ en retraite.

Opérations en devises hors couverture sur titres de participation :

Les profits et pertes de change résultant d'opérations courantes conclues en devises au cours de l'exercice sont enregistrés en compte de résultat. Les écarts de change constatés sur la base des cours officiels de fin d'exercice sur les actifs ou passifs en devises détenus à la clôture de l'exercice, sont constatés en résultat par le biais d'une dotation aux provisions pour risque de change lorsque le solde net représente une perte potentielle.

Rémunérations versées aux membres du Conseil d'Administration :

Jetons de présence : L'Assemblée Générale mixte du 13 mai 2024, après avoir pris connaissance de la proposition du Conseil d'Administration, a décidé de verser 65 000 euros de jetons de présence au titre de l'exercice.

Consolidation :

La société est consolidée (intégration globale) par BNP Paribas SA (SIRET N° 66204244900014).

Les conditions décrites à l'article R233-15 du Code de Commerce étant réunies, la société est donc exemptée de l'obligation d'établir des comptes consolidés.

Intégration fiscale :

BNPP AM Europe est intégrée fiscalement au groupe BNP Paribas SA depuis le 1er janvier 2014. Dans le cadre de cette intégration fiscale, chaque filiale comptabilise son impôt sur les sociétés comme si elle était imposée séparément.

BNP Paribas SA, société mère, comptabilise :

- la charge d'impôt Groupe,
- un produit d'impôt face à chacune de ses filiales correspondant à l'impôt théorique de chaque filiale. En conséquence, l'économie d'impôt générée par le Groupe Fiscal est comptabilisée dans les livres de la mère BNP Paribas SA.



IMMOBILISATIONS

Cadre A	IMMOBILISATIONS en euros	Valeur brute au début de l'exercice	Augmentations	
			Réévaluation	Acqu. et apports
Frais d'établissement et de développement (I)				
Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)		714 295 169		22 837 007
Terrains				
Constructions	Sur sol propre	1 416 057		667 010
	Sur sol d'autrui			
	Installations générales, agencements et aménagements des constructions			
Installations techniques, matériel et outillage industriels				
Autres immobilisations corporelles	Installations générales, agencements, aménagements divers			
	Matériel de transport			
	Matériel de bureau et mobilier informatique	3 298 219		54 758
	Emballages récupérables et divers			
Immobilisations corporelles en cours				
Avances et acomptes				
TOTAL (III)		4 714 276		721 767
Participations évaluées par mise en équivalence				
Autres participations		2 669 583		19 578
Autres titres immobilisés		613 302		82 673
Prêts et autres immobilisations financières		87		60
TOTAL (IV)		3 282 972		102 311
TOTAL GÉNÉRAL (I + II + III + IV)		722 292 418		23 661 086

Cadre B	IMMOBILISATIONS en euros	Diminutions		Valeur brute à la fin de l'exercice	Réévaluation Valeur d'origine
		Virement	Cession		
Frais d'établissement et de développement (I)					
Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)			7 252 988	729 879 189	
Terrains					
Constructions	Sur sol propre			2 083 067	
	Sur sol d'autrui				
	Installations générales, agencements et aménagements des constructions				
Installations techniques, matériel et outillage industriels					
Autres immobilisations corporelles	Installations générales, agencements, aménagements divers				
	Matériel de transport				
	Matériel de bureau et mobilier informatique		192 536	3 160 441	
	Emballages récupérables et divers				
Immobilisations corporelles en cours					
Avances et acomptes					
TOTAL (III)			192 536	5 243 508	
Participations évaluées par mise en équivalence					
Autres participations			1 732 967	956 195	
Autres titres immobilisés				695 975	
Prêts et autres immobilisations financières				147	
TOTAL (IV)			1 732 967	1 652 316	
TOTAL GÉNÉRAL (I + II + III + IV)			9 178 490	736 775 013	


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
AMORTISSEMENTS

Cadre A		SITUATION ET MOUVEMENTS DES AMORTISSEMENTS DE L'EXERCICE en euros					
Immobilisations amortissables		Début d'exercice	Augment.	Diminutions	Fin de l'exercice		
Frais d'établissement et de développement (I)							
Autres postes d'immobilisations incorporelles (II)		101 946 899	12 069 526	195 671	113 820 754		
Terrains							
Constructions	Sur sol propre	57 923	41 872		99 795		
	Sur sol d'autrui						
	Installations générales, agencements						
Installations techniques, matériels et outillages							
Autres immo. corporelles	Installations générales, agencements divers						
	Matériel de transport						
	Matériel de bureau, informatique et mobilier	2 053 786	621 643	110 301	2 565 127		
	Emballages récupérables et divers						
TOTAL IMMOBILISATIONS CORPORELLES (III)		2 111 708	663 515	110 301	2 664 922		
TOTAL GENERAL (I + II + III)		104 058 607	12 733 041	305 972	116 485 676		
Cadre B	VENTILATION DES MOUVEMENTS AFFECTANT LA PROVISION POUR AMORTISSEMENTS DEROGATOIRES en euros						
Immos	DOTATIONS			REPRISES			Fin de l'exercice
	Différentiel de durée	Mode dégressif	Amort fiscal exception-nel	Différentiel de durée	Mode dégressif	Amort fiscal exceptionnel	
Frais étab							
Autres							
Terrains							
Constructions :							
Sol propre							
Sol autrui							
Install.							
Autres immobilisations :							
Inst. techn.							
Inst gén.							
M.Transport							
Mat bureau.							
Emball.							
CORPO							
Acquis. de titres							
TOTAL							
Cadre C		Début de l'exercice	Augment.	Diminutions	Fin de l'exercice		
Frais d'émission d'emprunt à étaler							
Primes de remboursement des obligations							


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
PROVISIONS INSCRITES AU BILAN

Nature des provisions en euros	Début de l'exercice	Dotations	Reprises	Fin de l'exercice
Provisions gisements miniers et pétroliers				
Provisions investissements				
Provisions pour hausse des prix				
Amortissements dérogatoires				
- Dont majorations exceptionnelles de 30%				
Provisions implantation étranger avant 1.1.1992				
Provisions implantation étranger après 1.1.1992				
Provisions pour prêts d'installation				
Autres provisions réglementées				
TOTAL (I)				
Provisions pour litige	9 482 784	6 869 072	8 775 230	7 576 626
Frais de développement				
Provisions pour pertes sur marchés à terme				
Provisions pour amendes et pénalités				
Provisions pour pertes de change	225 524	28 301		253 825
Provisions pour pensions	1 120 697	546 144	684 115	982 726
Provisions pour impôts				
Provisions pour renouvellement des immobilisations				
Provisions pour gros entretien				
Provisions pour charges soc et fisc sur congés à payer				
Autres provisions pour risques et charges	2 820 199	2 122 560	1 570 222	3 372 537
TOTAL (II)	13 649 204	9 566 077	11 029 566	12 185 714
Provisions sur immos incorporelles	31 919 766			31 919 766
Provisions sur immos corporelles				
Provisions sur titres mis en équivalence				
Provisions sur titres de participations				
Provisions sur autres immos financières	45 242	19 639		64 881
Provisions sur stocks				
Provisions sur comptes clients	278 485		1 034	277 451
Autres provisions pour dépréciations	11 448 971	1 786 809		13 235 780
TOTAL (III)	43 692 464	1 806 448	1 034	45 497 877
TOTAL GENERAL (I + II + III)	57 341 667	11 372 525	11 030 600	57 683 592
Dont dotations et reprises d'exploitation		9 537 776	11 029 566	
Dont dotations et reprises financières		1 834 749	1 034	
Dont dotations et reprises exceptionnelles				
dépréciations des titres mis en équivalence				



Libellé	Charges exceptionnelles en euros	Produits exceptionnels en euros
PENALITES & AMENDES	3 514	
VNC LOGICIEL DVT INTERNE	85 959	
AUTRES PRODUITS EXCEPTIONNEL OPERATIONS DE GESTION		6 163
PCEA IMMOB CORPOR		8 030
PCEA FILIALES HG		260
TOTAL	89 473	14 453


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
ETATS DES ECHEANCES DES CREANCES ET DES DETTES

Cadre A		Etat des créances en euros	Montant brut	A un an au plus	A plus d'un an
Créances rattachées à des participations			19 448	19 448	
Prêts					
Autres immos financières			147	147	
TOTAL DES CREANCES LIEES A L'ACTIF IMMOBILISE			19 595	19 595	
Clients douteux ou litigieux			277 451	277 451	
Autres créances clients			313 790 371	313 790 371	
Créances représentatives de titres prêtés					
Personnel et comptes rattachés			222 676	222 676	
Sécurité sociale et autres organismes sociaux					
Etat et autres collectivités	Impôts sur les bénéfices				
	Taxe sur la valeur ajoutée		1 074 008	1 074 008	
	Autres impôts				
	Etat - divers		1 162 275	1 162 275	
Groupes et associés			376 795 967	376 795 967	
Débiteurs divers			4 897 588	4 897 588	
TOTAL CREANCES LIEES A L'ACTIF CIRCULANT			698 220 335	698 220 335	
Charges constatées d'avance			5 846 172	5 846 172	
TOTAL DES CREANCES			704 086 103	704 086 103	
Prêts accordés en cours d'exercice					
Remboursements obtenus en cours d'exercice					
Prêts et avances consentis aux associés					
Cadre B	Etat des dettes en euros		Montant brut	A un an au plus	A plus d'un an et - de cinq ans
Emprunts obligataires convertibles					
Autres emprunts obligataires					
Emprunts auprès des établissements de crédits moins de 1 an à l'origine		1 098 206	1 098 206		
Emprunts auprès des établissements de crédits plus de 1 an à l'origine		95 850 139	95 850 139		
Emprunts et dettes financières divers		1 586 043	295 456	1 290 587	
Fournisseurs et comptes rattachés		310 976 093	310 976 093		
Personnel et comptes rattachés		95 018 974	90 585 512	4 433 462	
Sécurité sociale et autres organismes sociaux		36 765 233	34 450 966	2 314 267	
Etat et autres collectivités publiques	Impôts sur les bénéfices	498 144	498 144		
	Taxe sur la valeur ajoutée	6 725 460	6 725 460		
	Obligations cautionnées				
	Autres impôts	3 488 075	3 488 075		
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés		1 571 767	1 571 767		
Groupes et associés					
Autres dettes		61 370 914	61 370 914		
Dette représentative de titres empruntés					
Produits constatés d'avance					
TOTAL DES DETTES		614 949 048	606 910 730	8 038 317	
Emprunts souscrits en cours d'exercice			Emprunts auprès des associés personnes physiques		
Emprunts remboursés en cours d'exercice					


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
PRODUITS A RECEVOIR

Produits à recevoir en euros	Montant
CREANCE SUR ETAT AUTRE QUE I.S	433 792
DIVERS - PDTS A RECEVOIR	40 000
FAE Commissions de gestion	133 659 915
FAE Clients Conseil	13 174 983
FAE Clients DELEGATION	20 406 637
FAE MANDATS TRESORERIE	10 650 113
FAE TAXABLES FGX	222 563
FAE NON TAXABLES FGX	402 422
CLTS FAE TRANSF.PRIC TAX	14 572 111
FAE EPARGNE SALARIALE	3 816 307
FAE COMMISSIONS DE DISTRIBUTION	89 016 474
INTERETS COURUS SUR PRETS NON SUBOR	19 448
FAE FRAIS DE RECHERCHE	1 011 600
IRES / Impôt Succursale Italienne	728 483
FAE RTO	364 907
TOTAL	288 519 755

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
CHARGES A PAYER

Charges à payer en euros	Montant
FNP IMMO FGX	1 093 052
PROV POUR CONGES PAYES FD	12 454 682
PROVISION PARTICIPATION ET ABONDEME	7 059 022
CAP BONUS LOCAUX PROV	46 656 830
CAP RTT FD	255 257
PROV BONUS NUM DIFFERE METIER LOCAU	6 814 607
EFFORT CONSTRUCTION	535 449
CH SOC BONUS LOCAUX PROV	20 320 462
FORMATION PROF C (FPC)	107 090
DIVERS CAP CSF	1 250 074
FNP FGX	39 833 060
FNP BANQUE DEPOSITAIRE	15 710 363
INTERETS COURUS S/ EMPRTS	245 079
FNP TRANSFER PRICING	5 398 102
FNP ADMINISTRATION DE FONDS & MANDA	55 131 204
FNP RTO	7 450 928
FNP TRADE SUPPORT	162 965
FNP DISTRIBUTION EXTERNE / PARTENAR	135 110 273
FOURNISSEURS DELEGATION MANDAT	5 078 523
TOTAL	360 667 022

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.



CHARGES CONSTATEES D'AVANCE en euros	Exploitation	Financier	Exceptionnel
ORACLE	5 846 172		
TOTAL	5 846 172		

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.



Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
NOMBRE ET VALEUR NOMINALE DES COMPOSANTS DU CAPITAL SOCIAL

en euros	Nombre au début de l'exercice	Créés au cours de l'exercice	Remboursés au cours de l'exercice	Nombre au 31/12/2024	Valeur nominale
Actions ordinaires	10 660 839			10 660 839	16
Actions amorties					
Actions à dividendes prioritaires (sans droit de vote)					
Actions préférentielles					
Parts sociales					
Certificats d'investissement					
Total	10 660 839			10 660 839	

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
VENTILATION DU CHIFFRE D'AFFAIRES

Ventilation du chiffre d'affaires en euros	Exercice N	Exercice N-1	Variation
Répartition par secteur d'activité			
Ventes de marchandises			0%
Production vendue biens			0%
Production vendue services	1 592 190 777	1 456 782 668	9%
Répartition par marché géographique			
Chiffres d'affaires nets-France	1 121 280 673	578 372 495	94%
Chiffres d'affaires nets-Export	470 910 105	878 410 173	-46%
Chiffres d'affaires nets	1 592 190 777	1 456 782 668	9%

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
EFFECTIFS de BNPPAM Europe hors ses succursales

Effectif	Effectif moyen salarié		Effectif moyen mis à la disposition de l'entreprise		Effectif moyen global	
	N	N-1	N	N-1	N	N-1
Ingénieurs et Cadres	856	847			856	847
Agents de maîtrise						
Employés et techniciens	15	17			15	17
Ouvriers						
Autres						
TOTAL	871	864			871	864

L'effectif moyen du personnel est de : 871

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.



IMPOT SUR LES BENEFICES

Impôts en euros	Résultat avant impôt	Impôt	Résultat après impôt
Résultat courant	237 800 049	56 050 248	181 749 801
Résultat exceptionnel	-75 021		-75 021
Participation de salariés aux fruits de l'expansion	-13 486 203	-3 486 852	-9 999 351
TOTAL	224 238 826	59 537 100	164 701 726

Afin que le lecteur des comptes annuels puisse porter un jugement avisé, l'information complémentaire suivante est fournie.



FILIALES ET PARTICIPATIONS

Nombre total de filiales détenues par l'entreprise à plus de 10% du capital : 0

Dénomination	Informations financières								
	CAPITAL	Réserves et report à nouveau Avant affectation résultat	Quote-part du capital détenue en %	Valeurs comptables des titres détenues		Prêts et avances consentis et non encore remboursés	Chiffre d'affaires HT du dernier exercice écoulé	Résultats du dernier exercice clos	Dividendes encaissés au cours de l'exercice
				Brut	Nette				
En milliers d'euros									
1 - FILIALES (plus de 50% du capital détenu)									
2 - PARTICIPATIONS (10 à 50 % du capital détenu)									
3 - AUTRES FILIALES non reprises au paragraphe 1.									
PT INPP AM (Indonésie)	3 000	3 608	14,00%	901	901				933
Merconet S.A. (Argentine)	4		3,00%	36	36				
4 - AUTRES PARTICIPATIONS non reprises au paragraphe 2.									


BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT
Variation des capitaux propres

CAPITAUX PROPRES	Ouverture	Augment.	Diminu.	Distribut. Dividendes	Affectation du résultat N-1	Apports et fusions	Clôture
Capital social ou individuel	170 573 424						170 573 424
Primes d'émission, de fusion, d'apport, ...	587 002 803						587 002 803
Ecart de réévaluation							
Réserve légale	17 057 342						17 057 342
Réserves statutaires ou contractuelles							
Réserves réglementées							
Autres réserves	145 630						145 630
Report à nouveau	46 283 230			131 234 928	131 227 264		46 275 566
Résultat de l'exercice	131 227 264	164 701 726	131 227 264				164 701 726
Subventions d'investissement							
Provisions réglementées							
TOTAL CAPITAUX PROPRES	952 289 695	164 701 726	131 227 264	131 234 928	131 227 264		985 756 491

27/28

[前へ](#)

4 【利害関係人との取引制限】

管理会社と関連会社の取締役又は主要株主との間の取引は制限されない。但し、かかる取引が行われた場合には法定監査役に通知しなければならず、法定監査役はかかる情報を考慮した上で監査を行う。

5 【その他】

（1）定款の変更、営業譲渡又は営業譲受、出資の状況、その他の重要事項

2009年4月7日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントの登記上の事務所は、パリ市75009、オスマン大通り1番である。

2010年5月3日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントは、フォルティス・インベストメント・マネジメント・フランスを吸収合併した。これに関連して、定款が変更された。

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントは、フォルティス・インベストメント・マネジメント・フランスの資本金に相当する全ての株式を所有し、新たに株式は発行されなかった。

2011年3月31日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントは、SIGMAビジネスをヘアウッド・アセット・マネジメント（ビー・エヌ・ピー・パリバ・インベストメント・パートナーズ・エス・エイの完全子会社）に譲渡した。かかる譲渡に関して、管理会社の定款の変更は要求されなかった。

2014年5月19日付で、ローン担保証券（CLO）の運用が、ビー・エヌ・ピー・パリバからビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントに移転した。

2014年12月15日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントの株式資本は増加している。

2016年12月12日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメントの株式資本は増加している。

管理会社の商号を、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスに変更した。

2017年11月1日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスはCamGestion及びTHEAMを合併した。

2017年11月23日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの株式資本は増加している。

2017年12月19日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの株式資本は増加している。

2018年3月1日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ・インベストメント・パートナーズ・エスジーアール・エスピーエーがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスと合併した。また、同日付でビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスのミラノ支店を設立した。

2019年8月30日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ベルギー・エス・エイのドイツ支店であるBNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT BELGIUM SA Zweigniederlassung Deutschlandがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスのドイツ支店となった。

2021年5月1日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ネダーランド・エヌヴィーがビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスと合併した。また、同日付でビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスのオランダ支店を設立した。

2021年12月31日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスは、ビー・エヌ・ピー・パリバ・キャピタル・パートナーズを吸収合併した。

2022年9月1日付で、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランスの株式資本は120,340,176ユーロから170,573,424ユーロに増加した。これにより定款及びKbisが変更された。

管理会社の商号を、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパに変更した。

2025年5月12日付で、定款が変更された。

（２）訴訟事件その他の重要事項

本書提出前1年以内において、管理会社に重要な影響を及ぼした、又は及ぼすことが予想される訴訟事件はない。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) ビー・エヌ・ピー・パリバ（保管受託会社）

資本金の額

2025年5月13日現在の保管受託会社の資本金の額は2,261,621,342ユーロ（368,915,673,307円）である。

事業の内容

当会社は、1966年フランス法に基づき設立された株式会社（*société anonyme*）であり、銀行業を営んでいる。

2022年10月1日付でビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズが当会社に合併されたことに伴い、現在当会社の業務は、企業及び金融機関に対する証券サービスに特化している。また、清算及び保管業務に加え、それらの関連業務を行う。

当会社は、投資信託の資産の保管業務を行う。

(2) ビー・エヌ・ピー・パリバ（運営会社）

資本金の額

2025年5月13日現在の運営会社の資本金の額は、2,261,621,342ユーロ（368,915,673,307円）である。

事業の内容

当会社の証券管理業務は、投資信託の運営、UCITSの会計管理、投資信託及びUCITSの業績の評価並びに名義書換代理人、保管管理人、小口口座の管理人として行為し、又は機関投資家のために経営管理若しくは事務管理業務の外注を受けることである。

(3) ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズ（受益者口座管理会社）

受益者口座管理会社の資本金の額

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、当会社の事業分野の一つである。したがって、2025年5月13日現在の受益者口座管理会社の資本金の額は、当会社の資本金の額である2,261,621,342ユーロ（368,915,673,307円）である。

事業の内容

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、当会社の事業分野の一つである。

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズは、企業の従業員貯蓄プランの設定及び貯蓄ファンドの管理を行っている。また、受益者が保有する貯蓄ファンドの受益証券の口座管理を行っている。

ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズの業務には、企業の従業員貯蓄プラン、退職金積立制度及び保険仲介業務に関する法人に対する助言サービス並びに金融／投資商品の設定及び市場での売買を含む。

2 【関係業務の概要】

(1) ビー・エヌ・ピー・パリバ（保管受託会社）

本ファンドの資産の保管業務等を行う。

(2) ビー・エヌ・ピー・パリバ（運営会社）

本ファンドについて、本ファンドの資産に関する運営業務を提供する。

(3) ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズ（受益者口座管理会社）

従業員が保有する本ファンド証券の保管、口座管理及び償還業務等を行う。当該業務につき、金融市場庁の認可を得ている。

3 【資本関係】

(1) ビー・エヌ・ピー・パリバ（保管受託会社）

当会社はビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパを100%保有している。

(2) ビー・エヌ・ピー・パリバ（運営会社）

当会社はビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパを100%保有している。

(3) ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズ（受益者口座管理会社）

受益者口座管理については、ビー・エヌ・ピー・パリバ エパルニュ・エ・ルトレット・アントルプリーズが行っている。

第3 【投資信託制度の概要】

1 フランスにおける投資信託制度の概要

フランスにおける投資信託は、過去数十年の間に相当な発展を遂げている。この発展の主要なものは、以下のとおりである。

- ・ 1964年 変動資本を有する会社型投資信託（*Société d'Investissement à Capital Variable*）（以下「SICAV」という。）の最初の創設
- ・ 1967年 契約型投資信託（*Fonds Communs de Placement*）（以下「FCP」という。）の創設（当時のFCPは、従業員利益分配プログラムのための投資手段として利用されていた。）
- ・ 1978年 株式投資信託の開始の機縁となった個人によるフランス株式の購入に伴う税制上の優遇措置の導入（*the Monory Law*）
- ・ 1981年 機関投資家及び個人投資家に対して、マネー・マーケットの利率で投資をプールすることを可能にしたマネー・マーケット・ファンドの導入
- ・ 1988年 FCP、SICAV、FCPE（*Fonds Communs de Placement d'Entreprise*）（従業員契約型投資信託）を構成する投資信託（*Organisme de Placement Collectif de Valeurs Mobilières*）（以下「OPCVM」という。）の創設
- ・ 1988年及び1989年
ヨーロッパ共同体の1985年12月20日付通達の規定に合致させるための諸規則の修正
これによってフランス投資信託は、UCITSのヨーロッパ共同体の定義に合致するよう整備され、一定の条件のもとで、ヨーロッパにおいて自由に取引されることが可能になった。
- ・ 1996年及び1998年
金融活動の法的枠組の近代化
- ・ 2000年 フランスは投資信託関連の多くのそれ以前の法律を統合し、修正した新しい財政金融法を導入
- ・ 2001年 FCPEを規制する法規定の修正及び従業員の保有する株式の運用のみを目的としたSICAVの設立の可能性の導入
- ・ 2003年 2003年8月21日付年金向け貯蓄プラン（PERCO）の設立に関する法律

2 OPCVMに対する規制

OPCVMは、財政金融法により規制されており、また、法令及び金融市場庁の指令に従う。

3 OPCVMの概要

フランス法によれば、OPCVMとは、変動資本有限責任会社（*société anonyme*）の一種であるSICAV及び有価証券の共同所有機関（会計上存在するが、法人格を持たない。）であるFCPの2種類がある。SICAVとFCPは厳格に規制されている。OPCVMの設立、組織変更、合併、スピン・オフ又は清算は金融市場庁の承諾を受けなければならない、金融市場庁は承諾を取り下げることもある。

OPCVMの目的は主に有価証券で構成されているOPCVMの資産を株式（SICAVの場合）又はファンド証券（FCPの場合）の所持人の利益のみのために運用することである。OPCVMの資産は、フランス又はフランス国外において上場されているか非上場であるフランス及び非フランスの有価証券で構成することができる。OPCVMの資産構成はリスクの多様化という観点での規制（同分類に属する有価証券の割合又は同一の発行体による有価証券の保有率に関する制限など）を受ける。但し、2001年2月19日付の貯蓄に関する法律以来、SICAVは企業貯蓄制度に基づき従業員に対して発行された会社の証券の運用を目的とするSICAVは設立可能となった。

SICAV及びFCPの内部組織は厳密に規制されている（管理、有価証券の保管、株式／ファンド証券の所有者総会、監査役など）。OPCVMを管理する管理会社（*Société de gestion*）及び資産を構成している株式の保管受託会社（*dépositaire*）は金融市場庁の認可を受けなければならない。

4 FCPとFCPEの違い

FCPEはFCPの特殊な種類である。FCPEは、フランス法の適用により創設される会社又はグループの従業員の持株制度の一環としてのみ設立することができる。FCPEは一般的に会社及びかかる子会社の現在の従業員又は退職者に対し、株式を募集することにより設立された企業貯蓄制度（*Plan d'Épargne d'Entreprise*）又は利益分配制度（*Participation des salariés*）として創設される。FCPEはこの特定の枠組から外れて設立することはできない。

FCPとFCPEにはいくつかの違いがある。FCPはヨーロッパ経済共同体の指令85/611/EECに基づくものであるが、FCPEはかかる指令の適用から除外されている。また、FCPは有価証券市場にて上場することが可能であるが、FCPEは従業員（又は元職員又は退職者）のみがファンド証券の所持人であるため有価証券市場での上場資格を有しない。

FCPEもまた保有できる資産を規制されており（勅令第89-623号第6条）、受益者を代表するFCPEのファンド証券を保有する従業員及び会社の代表者からなる又は受益者を代表するFCPEのファンド証券を保有する従業員のみからなる監督委員会を設置しなければならない（財政金融法第L.214-20条）。ファンド証券を保有し且つ受益者を代表する従業員はFCPEの資産を構成する株式に対して議決権を有するという特別な規定がない限り、監督委員会はFCPEが所有する株式に対する議決権を有する（かかる場合FCPEの資産の33%超は雇用主又は関係会社の株式により構成されている）。さらに一定の場合、管理会社が議決権を行使する場合がある。監督委員会はファンドの組織変更、合併、スピン・オフ又は清算を決定する。

FCPEは()従業員に会社の業績動向に利益参加させるために法定準備金の中から従業員に割り当てられた金額又は()企業貯蓄制度に従業員が預入れた金額を運用するために創設することができる。かかる場合、FCPEのファンド証券は、フランス労働法第R.3324-22条に挙げられる限定的な例外を除き、約5年間移転することができない。FCPEは会社の民営化の場合においても、従業員が購入する株式を運用するために設立することが可能である（財政金融法第L.214-165条）。

5 FCPEの概要

FCPEの目的は会社の株式その他資産を従業員のために保有することである。FCPEは（フランス又は外国の）有価証券の共同所有機関として定義されており、独立した法人格を持たず、その目的は従業員投資家（以下「受益者」又は「メンバー」という。）の投資の管理である。フランス法は特定の法規制により規制される2種類のFCPEを次のように分類している。

() 会社又は関連会社が発行した株式がその資産の33%超を構成するFCPE

() 会社が発行した株式がその資産の33%以下を構成するFCPE

2種類のFCPEの主な違いは監督委員会の構成及びその構成員の任命並びにFCPEが保有する株式の議決権の行使に影響する。

伝統的に、FCPEは会社の株式及び現金のみの保有を許可されている。さらに、FCPEが負債を負うことに関しては厳しい制限が適用されてきた（今後も適用され続ける）。最近では、金融市場庁は、従業員にリスクがかからない限りFCPEが一定のデリバティブを用いることを許可している。

典型的な従業員に対する株式募集において、従業員を代理するFCPEが直接会社の株式の買取又は引受をおこなう。フランス法の下では、各従業員は（他の従業員らと共に）FCPEが所有する会社の株式の共同所有者となる。

従業員を代理して会社の株式を買取った場合、次にFCPEはそれに対応する有価証券つまり、ファンド証券を従業員に対して発行する。かかるファンド証券はFCPEのマネージャーが保管する登録簿の帳簿記入により表章される。各ファンド証券はFCPEが従業員を代理して保有する会社の株式の不可分の割合的権利を表章する。

従業員は、管理会社により運用される資産の保有機関であるファンドの証券を所有する。上記のとおり従業員は、会社株式の共同所有者であり、FCPEのファンド証券はかかる所有権を表章するものである。また、上記のとおりFCPEはフランス法上独立した法人格をもたない。しかし、フランス法では、ファンド証券は独立した有価証券であると明記されている。

6 FCPEの組織

(1) 概要

FCPEは会社の要求により、保管受託会社の協力を得て行為する専門の管理会社（マネジメント・カンパニー）によってのみ設立できる。管理会社は一般的には専門的な会社であり、金融市場庁によりFCPEの設立及び管理を行う認可を受けている会社でなければならない。管理会社は、フランス国内に所在する銀行又はその他の信用機関（以下「保管受託会社」という。）をファンドの資産を保管する会社として指名し、かかる指名について金融市場庁に報告する。保管受託会社は、フランス経済・財務及び産業省が作成したリストから指名される。管理会社はFCPEの監督委員会の監督に服する。さらに管理会社は、金融市場庁の承認を受けることを条件として6会計年度を任期として監査役を選任しなければならない。

FCPEは会社の定款に類似する約款（以下「約款」という。）に基づき運営される。管理会社及び保管受託会社はFCPEの約款を作成する。この約款はFCPEの設立時に金融市場庁の承認を受けなければならない。

管理会社及び保管受託会社は、常に受益者の最善の利益のために行為しなければならない。管理会社及び保管受託会社は、フランスのミューチュアル・ファンドを規制する法令違反又はFCPEの約款違反若しくは自己取引若しくは過失について受益者及び第三者に対して連帯して責任を負う。監査役もまた受益者に対して管理会社又は保管受託会社が行った、報告の為されていないかかる違反又は自己取引に対して責任を負う。

(2) 管理会社

管理会社はフランスの管轄庁（現在は金融市場庁）の認可を受けた民間会社で、ADEME番号はFR200182である。管理会社としての資格で、管理会社は、（FCPEを監督する）監督委員会の権利を損なうことなく、FCPEの集合的なポートフォリオを作成し、FCPEに関する取引において、またFCPEが当事者である法的手続きにおいて第三者に対してFCPEの計算でFCPEを代表して行為する。従って、管理会社はFCPEを代表してポートフォリオに含まれる全ての有価証券を買付け、売却し及び取引し、再投資を行うことができる。

監督委員会が管理会社の職務及び責任を引受ける新しい会社を指名し、金融市場庁の事前の承認を得た場合にのみ、管理会社を変更することができる。

(3) 監督委員会

監督委員会はFCPEの約款に基づき設立される。監督委員会は、一般に、その過半数は会社の従業員である受益者の代表者により、50%までは会社の代表者により平等に構成される。その資産の33%超を会社の株式が構成するFCPEは会社の従業員である受益者の代表者のみにより構成される。

管理会社は監督委員会に対して報告を行い、また監督委員会の監督に服する。監督委員会は管理会社を変更することができる。

監督委員会は一般にFCPEの所有する有価証券上の議決権を行使する。しかし、FCPEの約款は、各受益者に会社の株主総会における議決権を与える旨規定することも可能である。なお、本ファンドの約款では、各受益者に議決権を与える旨の規定は設けられていない。さらに、一定の限られた状況において、FCPEの約款は管理会社が議決権を行使する旨規定している。

監督委員会はFCPEに影響を及ぼす各組織変更（つまり、合併、分割及び清算）について決定し、約款の各変更を承認する。一定のこれらの変更は金融市場庁の認可が得られた場合にのみ実施できる。監督委員会はFCPEの年次報告書を審査するため、少なくとも1年に1回は開かれる。FCPEの財務、事務及び会計管理を検討するため、監督委員会は説明のため管理会社、保管受託会社及び監査役を招集する。

監督委員会は裁判において受益者の権利及び権益を防御することができる。

(4) 保管受託会社

FCPEの資産は、その保管のため、約款によって指定される銀行又はその他の信用機関に預託されるものとする。

保管受託会社は当初株式取得申込書を受領し、それに調印し、ポートフォリオの有価証券の買付け、売却又は取引についての管理会社の指示を履行する。保管受託会社はポートフォリオ中に保有される有価証券に付される権利をFCPEが行使するために必要なあらゆる手続きを行う。

保管受託会社は管理会社が行う全ての取引につき、フランスのミューチュアル・ファンドに適用される法的規定及びFCPEの約款が遵守されているか否かにつき監督する。必要に応じて、保管受託会社が適切な保全措置を講じることができる。管理会社との間に重大な意見の不一致が生じた場合には保管受託会社は金融市場庁に報告するものとする。

管理会社が監督委員会の承認により後継の保管受託会社を指名し、金融市場庁の認可が得られない限り保管受託会社を変更することはできない。

(5) 監査役

監査役は金融市場庁の事前の承認を条件に管理会社が任命する。

FCPEの監査役はFCPEの設立時の資産の額を確認する。

監査役は管理会社が1年に一度作成する報告書を認証する。年次報告書は営業成績、資産の明細及び1年を通じて採用された一般（会計）方針の説明に関する情報を受益者に提供するものとする。年次報告書は監督委員会及び会社に提供され、監督委員会及び会社は、かかる報告書を受益者及び金融市場庁に供する。

半期報告書はFCPEの資産明細を含んでおり、FCPEの監査役が作成し、保管受託会社が証明するものである。かかる半期報告書は、要求に応じて受益者に提供し、金融市場庁には必ず送付するものとする。さらに、メンバーは取引勘定残高の報告を管理会社から定期的に受けるものとする。

7 従業員 - 投資家の所有権

FCPEの受益者の権利はファンド証券により表章される。

従業員は、FCPEが彼らを代理して保有する会社の株式の共同所有者である。各従業員は、従業員名義の口座に記録されるファンド証券数に応じたFCPEの資産共同所有権を持つ。各個別ファンド証券はFCPEの資産の同等の割合的持分に相当する。ファンド証券の価値は、出資（一般に資産から生じる収入及び利益であり、それらはFCPEに再投資される）により上昇し、（毎月計算される）払戻しによって減少する。但し、FCPEの約款は資産からの収益及び収入をもとにこの再投資を反映するため新たなファンド証券を発行することがある旨規定している。

FCPEの受益者は、FCPEに、つまり管理会社及び保管受託会社の管理のもとに資産を預託した場合は、資産運営に関する決定には直接参加しない。管理会社は、監督委員会及び監査役の監督のもとにその運営に対して単独で責任を負う。株主としてのFCPEの受益者は可能な限り正確且つ完全なFCPEの活動に関する情報を得る権利を有するのみである。但し、一定の場合、FCPEの約款はFCPEの受益者がFCPEの保有する株式の議決権を行使する旨規定している。

原則として、応募、取得済の株式と引換えに従業員が所有するファンド証券は、発行日から約5年間、保有しなければならない。これはフランスの従業員貯蓄制度の租税上の要件であり、通常FCPEの約款に含まれている。かかる処分制限はフランスの貯蓄制度規則上重要であるが、フランス国外では特別重要でない。しかし、フランス企業は一般に従業員の待遇を平等にするため、かかる処分制限を全世界的に課している。但し、早期償還がフランス労働法第R.3324-22条に列挙された場合（例えば、結婚、離婚、第3子の誕生、労働契約の終了など。）にフランス法により認められている。

処分制限期間の終了時に、従業員はいつでもFCPEから離脱できる権利を取得する。受益者は所有するファンド証券の償還をFCPEに要求するか、FCPEの受益者に残るかを選択できる（その場合処分制限期間は適用されない。）。

8 投資家保護

FCPEは法人格を持たないが、FCPEの計算で法律行為を行う管理会社によって代表される。

FCPEは設立時に金融市場庁の承認を取得しなければならない（かかる承認は、詳細な審査が行われた後に付与される。）。

存続期間を通して、FCPEは金融市場庁の取り締り及び監督に服するものとし、約款の一定の条項についての改正、FCPEの組織変更、合併又は清算に関して金融市場庁の承認を必要とする。

FCPEのファンド証券はいかなる証券取引所においても取引又は上場することができない。

9 課税上の取扱い

フランスの税法においては、FCPEは、フランスの法人税の適用を受けず、フランスの課税上、課税透明性を有する存在として扱われる。

従って、ファンド証券が受益者により最低5年間所有される限り、フランス税法上、FCPEが配当として取得する利益に対して税金は課されない。しかしFCPEによる配当が行われると（約款中に資本の組入れについての規定がない場合には）、得られた利益は受益者の段階で課税される。

非居住者である会社の従業員（つまり、フランス租税目的上のフランスの居住者でない者）がファンド証券を所持する形態のFCPEの約款には、FCPEはいかなる利益も配当しないが、その代わりに利益を会社の株式の追加取得に用いる旨規定することができる。FCPEが受領し、会社の株式の追加取得のために用いた利益は、FCPEの従業員が所有するファンド証券の価値を上昇させ又はFCPEの追加ファンド証券が発行され、その結果、後日FCPEがかかるファンド証券の償還を行うことによる（もしあれば）キャピタル・ゲインを増加させる。しかし、フランス法上、フランス租税目的上フランスの居住者でない従業員により実現されるかかるキャピタル・ゲインはフランスにおいては非課税である。FCPEの約款は、FCPEはその他の種類の有価証券の取得のために利益を用いる旨規定することもできる。FCPEが外国の発行体が発行する有価証券の取得を選択した場合、かかる有価証券の転売により実現されるキャピタル・ゲインはフランスで課税される。

10 ファンド証券の引受及び償還

ファンド証券の申込みはFCPEの約款に定める期間内に現金で支払われる。

償還申込は有価証券の所持人によって行われなければならない、かかる申込みには受益者によって署名されなければならない。償還申込はFCPEの約款に規定される期間内のみ請求することができる。かかる申込みは一般的に最新の純資産価格又はかかる償還請求の受領直後の純資産価格に基づきFCPEの約款に従って行われる。但し、FCPEの約款には様々な計算方法が定められている。

特別な状況の場合（償還申込がポートフォリオの重要部分を構成している場合など）には、償還を停止することがある。管理会社は速やかに金融市場庁、監督委員会及び法定監査役にかかる状況を報告する。

償還された株式の支払いは、特別な状況にある場合を除き、かかる株式の純資産価格の決定後1ヶ月以内に行われる。

償還請求は通常、現金で決済される。しかし、FCPEの約款は会社の有価証券による決済を認める場合がある。但し、FCPEの資産が1社の有価証券にのみ投資されている場合に限る。

FCPEの約款はファンド証券の申込み及び償還に係る手数料及び費用について規定している。

11 純資産価格の決定

純資産価格はFCPEの資産の帳簿価格を発行済ファンド証券の数で除して算出する。算出の周期及び方法はFCPEの約款に規定する。純資産価格は最低月1回算出する。

管理会社の決定により純資産価格の算出を例外的に中止することがある。かかる中止は監督委員会及び金融市場庁に報告しなければならない。

FCPEが保有する有価証券及び短期有価証券の保有高は、OPCVMの会計ガイドライン及びFCPEの約款に含まれている規則である金融市場庁一般規則に従って評価する。

FCPEの純資産価格の算出方法は、FCPEの存続期間を通して一貫していなければならない。他の算出方法が純資産価格をより正確に算出する場合のみ、純資産価格の算出方法の変更を認められる。かかる変更は監督委員会がFCPEの監査役との討議、合意の後決定することができる。

純資産価格はかかる算出を行った翌営業日に監督委員会に報告し、会社の事務所において従業員に掲示する。

12 年次報告書

管理会社は、保管受託会社が証する資産明細表、貸借対照表、損益計算書、財務諸表の明細及び運用報告書を各会計年度末に準備する。かかる書類はFCPEの監査役が証明する。

監督委員会は1年間の活動を記載する年次報告書も作成する。

会社は各受益者に運用報告書の写しを交付しなければならない。かかる運用報告書は、監督委員会の同意により、各従業員は要求により各企業から年次報告書を入手可能である旨の簡潔な報告に代えることができる。

第4 【参考情報】

本計算期間中において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類及びその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(1) 有価証券報告書及びその添付書類	2024年6月28日関東財務局長に提出
(2) 半期報告書及びその添付書類	2024年9月30日関東財務局長に提出

第5 【その他】

該当なし

pwc

年次財務書類に対する法定監査報告書
2023年12月29日に終了した事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクショナリア・モンド
フランス通貨及び金融法に基づく包括的従業員貯蓄ファンド

管理会社

ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメント・フランス
オスマン大通り1番
75009 パリ市

年次財務書類に対する意見

管理会社による委託を受けて、我々は本報告書に添付されたビー・エヌ・ピー・パリバ・アクショナリア・モンドの包括的従業員貯蓄ファンドの2023年12月29日に終了した事業年度における年次財務書類に対する監査を実施した。

我々は、年次財務書類がフランスの会計規則及び基準に従い、当事業年度末現在の包括的従業員貯蓄ファンドの資産、負債及び財政状態並びに当事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を表示していることを保証する。

我々の意見の根拠

監査の枠組み

我々はフランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を実施した。我々は、我々の入手した監査証拠が、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると確信している。これらの基準の下、我々の責任は本報告書中の「年次財務書類の監査に対する監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

我々は2022年12月31日から本報告書の発行日までの間に、フランス商法及び法定監査人の職業倫理規定に規定されている独立した規則に従い監査任務を実施した。

評価の正当性

我々の意見の根拠を規定するフランス商法第L.823-9条及びR.823-7条に従い、我々は、専門家としての判断で、当該年度の年次財務書類の監査において適用された会計方針の妥当性及び重要な会計上の見積りの合理性及び財務書類全体の体裁に係る最も重要な評価を行ったことをここに報告する。

したがって、これらの評価は、我々の年次財務書類全体に対する監査及び本報告書において我々が形成した意見の一環である。我々はこれらの財務書類と隔離された要素については意見を表明していない。

特別な検証

また、我々は、フランスにおいて適用される監査基準に従って、法定の特別な検証を実施した。

管理会社により作成された運用報告書に記載されている情報の公正な表示及び年次財務書類との整合性に関して、報告すべき事項はない。

管理会社の年次財務書類に対する責任

管理会社は、フランスにおいて適用される会計規則及び基準に準拠して、年次財務書類についての公正な意見を準備する責任を負い、また、欺罔又は過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない年次財務書類の作成を行うために必要と判断される内部統制の導入に関して責任を負う。

年次財務書類が作成される際、管理会社はファンドの運用が継続可能かを評価する責任を負う。これらの財務書類には、必要に応じて、運用の継続性に関する情報が必要とされ、ファンドの清算及びその活動の停止が計画されていない限り、運用継続のために会計原則を適用する。

年次財務書類は、管理会社によって作成された。

年次財務書類の監査に対する監査人の責任

監査の目的及び手続

我々は、年次財務書類に対する報告書を作成する責任を負う。我々の目的は年次財務書類全体が、重大な虚偽記載を含んでいないことについて合理的な確証を得ることである。合理的な確証とは、高いレベルの保証であり、専門的実務の基準に従って行われた監査が常に如何なる重大な虚偽記載を発見できることは保証していない。虚偽記載は、欺罔又は過失により生じる可能性があり、個々に又は累積的に、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えうることが合理的に予測できる場合に重大であると考えられる。

フランス商法第L.823-10-1条に規定されているとおり、財務書類を保証する任務はファンドの運営の実行可能性又は性質を保証するものではない。

フランスにおいて適用される専門的実務の基準に従って実施された監査の一環として、法定監査人は当該監査を通じて専門的判断を行う。さらに、

- ・法定監査人は、欺罔又は過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載が年次財務書類に含まれているリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対処するための監査手続を規定及び導入し、またその意見を支持するのに十分かつ適切であるとみなす情報を収集する。欺罔に起因する重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失に起因する重大な虚偽記載を発見できないリスクよりも高い。これは、欺罔が共謀、改ざん、自発的な削除、虚偽表示又は内部統制の回避を含意することに起因する。

- ・法定監査人は、内部統制の有効性について意見を表明することを目的とせず、状況に応じた適切な監査手続を定めるために、監査に関連する内部統制を承認する。

- ・法定監査人は、会計処理方法の妥当性及び管理会社が採用した会計上の見積りの合理性並びに年次財務書類に記載された関連する情報について評価を行う。

- ・法定監査人は、運用継続のために管理会社が適用した会計方針の妥当性を評価する。また収集された情報に応じて、運用を継続するファンドの能力を危うくする可能性のある事象や状況に関する重大な不確実性の存否を評価する。かかる評価は、将来の事象又は状況が運用の継続性を危うくする可能性があることも留意のうえ、本報告書の日付までに収集された情報に基づいている。法定監査人が重大な不確実性が存在すると判断した場合、当該報告書の利用者の注意は年次財務書類に記載されたかかる不確実性に関連する情報に向けられなければならない。また、かかる情報が記載されていないか又は関連性がない場合、法定監査人は限定意見証明書を作成するか又は証明を否認する。

- ・法定監査人は、年次財務書類全体の提示を評価し、年次財務書類が基礎的事象及び業務を忠実に反映しているかを評価する。

ヌイイー・シュール・セーヌ、電子署名の日付

電子署名により認証された文書

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット
バンジャマン・モイーズ

[次へ](#)



**RAPPORT DU COMMISSAIRE AUX COMPTES
SUR LES COMPTES ANNUELS**
Exercice clos le 29 décembre 2023

BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE
FONDS D'EPARGNE SALARIALE A COMPARTIMENTS
Régé par le Code monétaire et financier

Société de gestion

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France
1, boulevard Haussmann
75009 PARIS

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels du fonds d'épargne salariale à compartiments BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE relatifs à l'exercice clos le 29 décembre 2023, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds d'épargne salariale à compartiments à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion. Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « *Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels* » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 31/12/2022 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance que les appréciations qui, selon notre jugement professionnel ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués ainsi que sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

Responsabilités de la société de gestion relatives aux comptes annuels

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité du fonds à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider le fonds ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été établis par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion du fonds.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

- il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité du fonds à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Neuilly sur Seine, date de la signature électronique

Document authentifié par signature électronique

Le commissaire aux comptes
PricewaterhouseCoopers Audit
Benjamin Moïse

[次へ](#)

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス）

フランスの持株会社

オスマン大通り1番
75009 パリ市

年次財務書類に対する法定監査報告書
2023年12月31日に終了した事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス）の単独株主宛

監査意見

株主総会からの委託を受けて、我々は添付の2023年12月31日に終了した事業年度のビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ（旧ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・フランス）の年次財務書類の監査を実施した。

我々は、年次財務書類がフランスの会計規則及び基準に従い、当事業年度末現在の会社の資産、負債及び財政状態並びに当事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を表示していることを保証する。

我々の監査意見の基礎

監査基準

我々はフランスにおいて適用される職業的専門家の監査基準に準拠して監査を実施した。我々は、我々の入手した監査証拠が、監査意見の基礎を形成するために十分かつ適切であると確信している。

これらの基準に準拠した責任は、当該報告書の「年次財務書類の監査に関する監査人の責任」の項目に記載されている。

独立性

我々は、2023年1月1日から我々の監査報告書発行日までの期間に、フランス商法の規定及びフランスにおける法定監査人の倫理規程に準拠して監査を実施した。

評価の根拠

我々の評価の根拠に関するフランス商法第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に従って、我々は、我々の専門的な判断に基づき、当事業年度の年次財務書類の監査において最も重大であると考えられる評価は特に以下の点に関するものであったことを報告する。

これらの評価は、我々の年次財務書類に対する監査全体及び当該報告書の冒頭で表明された我々の意見形成の一部をなしているとして理解されるべきである。我々は、独自に実施されたこれらの年次財務書類の個別の点に関して意見を表明していない。

会計上の見積り

会計の基準、規則及び方法について財務書類の別紙に記載されているとおり、会社の営業権は取得価額で貸借対照表に計上され、純帳簿価額が当該取得価額を下回った場合に減損損失が計上される。純帳簿価額は、特に収益力基準に従って算定される。我々は、貴社が用いた手段の評価を行い、またかかる方法の適用について検証するために調査を行った。

特別な検証

また、我々は、フランスにおいて適用される職業的専門家の基準に従って、法令が要求する特別な検証を実施した。

最高経営責任者のマネジメント・レポートと財政状態及び年次財務書類に関して単独株主に送付された書類に記載されている情報の正確性並びにその情報と年次財務書類との整合性に関して、報告すべき事項はない。

我々は、年次財務書類の誠実性及び一貫性をフランス商法第D.441-6条に記載の支払期間に係る情報に基づき保証する。

年次財務書類に関する会社の経営陣及び取締役の責任

経営陣は、年次財務書類の作成が、不正又は過失によるものであるかを問わず、重大な虚偽の記載を含まないことを確実にするのに必要とみなされる内部統制を整備するために、年次財務書類の作成並びにフランスの会計規則及び基準に準拠した真実かつ公正な概観を確実に与えることに責任を負う。

年次財務書類の作成において、経営陣は、会社の清算又は取引の停止が想定されない限り、事業を継続し、財務書類に事業の継続に関連する必要情報（もしあれば）を表示し、ゴーイングコンサーンの原則を適用する会社の能力を評価する責任を負う。

年次財務書類は取締役会が作成した。

年次財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の職務は、年次財務書類に関する報告書を作成することである。我々の目的は、年次財務書類全体が重大な誤謬を含んでいないことについて合理的な確証を得ることである。合理的な確証とは、レベルの高い確証をいうが、職業専門家の基準に準拠して実施された監査があらゆる誤謬を発見することを保証するものではない。誤謬は、不正又は過失によるものである可能性があり、個々に又は合わせてかかる誤謬が将来にこれらに基づき財務書類を利用する者の事業決定に影響を及ぼすことが予測され得る場合、重大とみなされる。

フランス商法L.821-55条に記載されているとおり、我々の監査人としての職務は、貴社の経営の実現可能性又は質を保証することではない。

フランスにおいて適用される職業的専門家の監査基準に準拠して実施された監査の一環として、監査人は監査を通じて判断を下す。さらに、

- ・ 監査人は、不正又は過失によるものであるかを問わず、年次財務書類が重大な誤謬を含む可能性があるリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対処するための監査手続を構築及び実施し、監査意見の基準として十分かつ適切であるとみなす監査証拠を入手する。不正による重大な誤謬を発見できないリスクは、不正には共謀、偽造、故意的不作為、不実の記載又は内部統制の回避が含まれ得るため、過失による重大な誤謬についてのそれよりも高い。
- ・ 監査人は、かかる状況において適切な監査手続を構築するため、監査に関連する内部統制システムの理解を得るが、これは内部統制システムの有効性に関する意見を表明するためのものではない。
- ・ 監査人は、適用された会計方法の適切性及び経営陣が行った会計上の見積りの合理性、並びに年次財務書類におけるこれらに関連する情報を評価する。
- ・ 監査人は、会社のゴーイングコンサーンとしての継続能力に対する疑念を生じさせる可能性のある事象又は事実に関して相当の不確実性が存在するかにかかわらず、入手した監査証拠に基づき、経営陣によるゴーイングコンサーンの原則の適用の適切性を評価する。この評価は、その後の状況又は後発事象により事業の継続性が疑問視される可能性があることを念頭に置き、当該報告書日までに入手した証拠に基づく。監査人が重大な疑念が存在すると判断した場合には、監査人は、年次財務書類中のかかる不確実性に関する情報を当該報告書を読む者に報告するか、又はかかる情報が提供されないか、若しくは関係ないものである場合には、監査人は、監査に関して適正意見を表明するか、又は意見差控えとする。
- ・ 監査人は、年次財務書類の表示を全体として評価し、年次財務書類が、真実かつ公正な意見を表明するための経営状況及び基礎となる事象を反映しているかを評価する。

ヌイイー・シュール・セヌ セデックス及びパリ・ラ・デファンスにて、2024年4月9日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット デロイト アンド アソシエ

[署 名]

サラ・クレスマン - フロケ

[署 名]

ステファン・コラ

[前へ](#)

[次へ](#)

PricewaterhouseCoopers Audit
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex

Deloitte & Associés
6 place de la Pyramide
92908 Paris-La Défense Cedex

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT EUROPE (ex- BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT FRANCE)

Société par actions simplifiée

1, Boulevard Haussmann
75009 Paris

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Exercice clos le 31 décembre 2023

À l'associé unique de la société BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT EUROPE (ex- BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT FRANCE)

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par l'assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT EUROPE (ex- BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT FRANCE) relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2023, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance, prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2023 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.821-53 et R.821-180 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les appréciations suivantes qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci - avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Estimations comptables :

Comme mentionné dans la note relative aux principes, règles et méthodes comptables de l'annexe, les fonds de commerce sont maintenus au bilan pour leur valeur d'apport et une éventuelle dépréciation est constatée dans le cas où la valeur d'inventaire est inférieure à la valeur d'apport. La valeur d'inventaire est déterminée notamment sur la base de critères de rentabilité. Nous avons procédé à l'appréciation de l'approche retenue par la société et mis en oeuvre des tests pour vérifier par sondage l'application de cette méthode.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du président et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés à l'associé unique.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441 - 6 du code de commerce.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.821-55 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre:

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle .

Neuilly-sur-Seine Cedex et Paris - La Défense, le 9 avril 2024

Les commissaires aux comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

Deloitte & Associés

Sarah KRESSMANN-FLOQUET

Stéphane COLLAS

[前へ](#)

年次財務書類に対する法定監査報告書
2024年12月31日に終了した事業年度

ビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンド
フランス通貨及び金融法に基づく包括的従業員貯蓄ファンド

管理会社
ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメント・ヨーロッパ
オスマン大通り1番
75009 パリ市

意見

管理会社による委託を受けて、我々は本報告書に添付されたビー・エヌ・ピー・パリバ・アクションリア・モンドの包括的従業員貯蓄ファンドの2024年12月31日に終了した事業年度における年次財務書類に対する監査を実施した。

我々は、年次財務書類がフランスの会計規則及び基準に従い、当事業年度末現在の包括的従業員貯蓄ファンドの資産、負債及び財政状態並びに当事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を表示していることを保証する。

我々の意見の根拠

監査の枠組み

我々はフランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を実施した。我々は、我々の入手した監査証拠が、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると確信している。これらの基準の下、我々の責任は本報告書中の「年次財務書類の監査に対する監査人の責任」の項に記載されている。

独立性

我々は2023年12月30日から本報告書の発行日までの間に、フランス商法及び法定監査人の職業倫理規定に規定されている独立した規則に従い監査任務を実施した。

コメント

上述の意見を修正することなく、年次財務書類の注記に記載される会計方針の変更について留意すること。

評価の正当性

我々の意見の根拠を規定するフランス商法第L.821-53条及びR.821-180条に従い、我々は、専門家としての判断で、当該年度の年次財務書類の監査において適用された会計方針の妥当性及び重要な会計上の見積りの合理性及び財務書類全体の体裁に係る最も重要な評価を行ったことをここに報告する。

したがって、これらの評価は、我々の年次財務書類全体に対する監査及び本報告書において我々が形成した意見の一環である。我々はこれらの財務書類と隔離された要素については意見を表明していない。

特別な検証

また、我々は、フランスにおいて適用される監査基準に従って、法定の特別な検証を実施した。

管理会社により作成された運用報告書に記載されている情報の公正な表示及び年次財務書類との整合性に関して、報告すべき事項はない。

管理会社の年次財務書類に対する責任

管理会社は、フランスにおいて適用される会計規則及び基準に準拠して、年次財務書類についての公正な意見を準備する責任を負い、また、欺罔又は過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない年次財務書類の作成を行うために必要と判断される内部統制の導入に関して責任を負う。

年次財務書類が作成される際、管理会社はファンドの運用が継続可能かを評価する責任を負う。これらの財務書類には、必要に応じて、運用の継続性に関する情報が必要とされ、ファンドの清算及びその活動の停止が計画されていない限り、運用継続のために会計原則を適用する。

年次財務書類は、管理会社によって作成された。

年次財務書類の監査に対する監査人の責任

監査の目的及び手続

我々は、年次財務書類に対する報告書を作成する責任を負う。我々の目的は年次財務書類全体が、重大な虚偽記載を含んでいないことについて合理的な確証を得ることである。合理的な確証とは、高いレベルの保証であり、専門的実務の基準に従って行われた監査が常に如何なる重大な虚偽記載を発見できることは保証していない。虚偽記載は、欺罔又は過失により生じる可能性があり、個々に又は累積的に、財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えることが合理的に予測できる場合に重大であると考えられる。

フランス商法第L.821-55条に規定されているとおり、財務書類を保証する任務はファンドの運営の実行可能性又は性質を保証するものではない。

フランスにおいて適用される専門的実務の基準に従って実施された監査の一環として、法定監査人は当該監査を通じて専門的判断を行う。さらに、

- ・法定監査人は、欺罔又は過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載が年次財務書類に含まれているリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対処するための監査手続を規定及び導入し、またその意見を支持するのに十分かつ適切であるとみなす情報を収集する。欺罔に起因する重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失に起因する重大な虚偽記載を発見できないリスクよりも高い。これは、欺罔が共謀、改ざん、自発的な削除、虚偽表示又は内部統制の回避を含意することに起因する。

- ・法定監査人は、内部統制の有効性について意見を表明することを目的とせず、状況に応じた適切な監査手続を定めるために、監査に関連する内部統制を承認する。

- ・法定監査人は、会計処理方法の妥当性及び管理会社が採用した会計上の見積りの合理性並びに年次財務書類に記載された関連する情報について評価を行う。

- ・法定監査人は、運用継続のために管理会社が適用した会計方針の妥当性を評価する。また収集された情報に応じて、運用を継続するファンドの能力を危うくする可能性のある事象や状況に関する重大な不確実性の存否を評価する。かかる評価は、将来の事象又は状況が運用の継続性を危うくする可能性があることも留意のうえ、本報告書の日付までに収集された情報に基づいている。法定監査人が重大な不確実性が存在すると判断した場合、当該報告書の利用者の注意は年次財務書類に記載されたかかる不確実性に関連する情報に向けられなければならない。また、かかる情報が記載されていないか又は関連性がない場合、法定監査人は限定意見証明書を作成するか又は証明を否認する。

- ・法定監査人は、年次財務書類全体の提示を評価し、年次財務書類が基礎的事象及び業務を忠実に反映しているかを評価する。

ヌイイー・シュール・セーヌ、電子署名の日付

電子署名により認証された文書

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット

バンジャマン・モイーズ

[次へ](#)

**RAPPORT DU COMMISSAIRE AUX COMPTES
SUR LES COMPTES ANNUELS
Exercice clos le 31 décembre 2024**

BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE
FONDS D'EPARGNE SALARIALE A COMPARTIMENTS
Régi par le Code monétaire et financier

Société de gestion

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe
1, boulevard Haussmann
75009 PARIS

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels du fonds d'épargne salariale à compartiments BNP PARIBAS ACTIONNARIAT MONDE relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2024, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds d'épargne salariale à compartiments à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion. Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « *Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels* » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le code de commerce et par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 30/12/2023 à la date d'émission de notre rapport.

Observation

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur le changement de méthodes comptables exposé dans l'annexe aux comptes annuels.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.821-53 et R.821-180 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance que les appréciations qui, selon notre jugement professionnel ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués ainsi que sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

Responsabilités de la société de gestion relatives aux comptes annuels

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité du fonds à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider le fonds ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été établis par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L821-55 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion du fonds.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;

- il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité du fonds à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Neuilly sur Seine, date de la signature électronique

Document authentifié par signature électronique

Le commissaire aux comptes
PricewaterhouseCoopers Audit
Benjamin Moïse

[次へ](#)

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパ

2024年12月31日に終了した事業年度

年次財務書類に対する法定監査報告書

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの単独株主宛

監査意見

株主総会からの委託を受けて、我々は本報告書に添付された2024年12月31日に終了した事業年度のビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント・ヨーロッパの年次財務書類の監査を実施した。

我々は、年次財務書類がフランスの会計規則及び基準に従い、当事業年度末現在の会社の資産、負債及び財政状態並びに当事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を表示していることを保証する。

我々の監査意見の基礎**■ 監査基準**

我々はフランスにおいて適用される職業的専門家の監査基準に準拠して監査を実施した。我々は、我々の入手した監査証拠が、監査意見の基礎を形成するために十分かつ適切であると確信している。

これらの基準に準拠した責任は、本報告書の「年次財務書類の監査に関する法定監査人の責任」の項目に記載されている。

■ 独立性

我々は、2024年1月1日から我々の監査報告書発行日までの期間に、フランス商法の規定及びフランスにおける法定監査人の倫理規程に準拠して監査を実施した。

評価の根拠

我々の評価の根拠に関するフランス商法第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に従って、我々は、我々の専門的な判断に基づき、当事業年度の年次財務書類の監査において最も重大であると考えられる評価は特に以下の点に関するものであったことを報告する。

これらの評価は、我々の年次財務書類に対する監査全体及び本報告書の冒頭で表明された我々の意見形成の一部をなしていると理解されるべきである。我々は、独自に実施されたこれらの年次財務書類の個別の点に関して意見を表明していない。

年次財務書類の別紙の「会計の基準、規則及び方法」に記載されているとおり、会社の営業権は取得価額で貸借対照表に計上され、純帳簿価額が当該取得価額を下回った場合に減損損失が計上される。純帳簿価額は、特に収益力基準に従って算定される。我々は、使用された仮定を検討し、これらの会計上の見積りが、年次財務書類の別紙の「会計の基準、規則及び方法」に記載されている原則に準拠した文書化された方法に基づいているかどうかを評価した。

特別な検証

また、我々は、フランスにおいて適用される職業的専門家の基準に従って、法令が要求する特別な検証を実施した。

取締役会のマネジメント・レポートと財政状態及び年次財務書類に関して単独株主に送付された書類に記載されている情報の正確性並びにその情報と年次財務書類との整合性に関して、報告すべき事項はない。

我々は、年次財務書類の誠実性及び一貫性をフランス商法第D.441-6条に記載の支払期間に係る情報に基づき保証する。

年次財務書類に関する会社の経営陣及び取締役の責任

経営陣は、年次財務書類の作成が、不正又は過失によるものであるかを問わず、重大な虚偽の記載を含まないことを確実にするのに必要とみなされる内部統制を整備するために、年次財務書類の作成並びにフランスの会計規則及び基準に準拠した真実かつ公正な概観を確実に与えることに責任を負う。

年次財務書類の作成において、経営陣は、会社の清算又は取引の停止が想定されない限り、事業を継続し、財務書類に事業の継続に関連する必要情報（もしあれば）を表示し、ゴーイングコンサーンの原則を適用する会社の能力を評価する責任を負う。

年次財務書類は取締役会が作成した。

年次財務書類の監査に関する法定監査人の責任

我々の職務は、年次財務書類に関する報告書を作成することである。我々の目的は、年次財務書類全体が重大な誤謬を含んでいないことについて合理的な確証を得ることである。合理的な確証とは、レベルの高い確証をいうが、職業専門家の基準に準拠して実施された監査があらゆる誤謬を発見することを保証するものではない。誤謬は、不正又は過失によるものである可能性があり、個々に又は合わせてかかる誤謬が将来にこれらに基づき財務書類を利用する者の事業決定に影響を及ぼすことが予測され得る場合、重大とみなされる。

フランス商法L.821-55条に記載されているとおり、我々の監査人としての職務は、貴社の経営の実現可能性又は質を保証することではない。

フランスにおいて適用される職業的専門家の監査基準に準拠して実施された監査の一環として、監査人は監査を通じて判断を下す。さらに、

²⁵_{BA} 監査人は、不正又は過失によるものであるかを問わず、年次財務書類が重大な誤謬を含む可能性があるリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対処するための監査手続を構築及び実施し、監査意見の基準として十分かつ適切であるとみなす監査証拠を入手する。不正による重大な誤謬を発見できないリスクは、不正には共謀、偽造、故意的不作為、不実の記載又は内部統制の回避が含まれ得るため、過失による重大な誤謬についてのそれよりも高い。

²⁵_{BA} 監査人は、かかる状況において適切な監査手続を構築するため、監査に関連する内部統制システムの理解を得るが、これは内部統制システムの有効性に関する意見を表明するためのものではない。

25
BA 監査人は、適用された会計方法の適切性及び経営陣が行った会計上の見積りの合理性、並びに年次財務書類におけるこれらに関連する情報を評価する。

25
BA 監査人は、会社のゴーイングコンサーンとしての継続能力に対する疑念を生じさせる可能性のある事象又は事実に関して相当の不確実性が存在するにかかわらず、入手した監査証拠に基づき、経営陣によるゴーイングコンサーンの原則の適用の適切性を評価する。この評価は、その後の状況又は後発事象により事業の継続性が疑問視される可能性があることを念頭に置き、当該報告書日までに入手した証拠に基づく。監査人が重大な疑念が存在すると判断した場合には、監査人は、年次財務書類中のかかる不確実性に関する情報を当該報告書を読む者に報告するか、又はかかる情報が提供されないか、若しくは関係ないものである場合には、監査人は、監査に関して限定付適正意見を表明するか、又は意見差控えとする。

25
BA 監査人は、年次財務書類の表示を全体として評価し、年次財務書類が、真実かつ公正な意見を表明するための経営状況及び基礎となる事象を反映しているかを評価する。

パリ・ラ・デファンスにて、2025年4月17日

法定監査人
アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

[署 名]
ユセフ・ブジャヌイ

[前へ](#)

[次へ](#)

BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe

Exercice clos le 31 décembre 2024

Rapport du commissaire aux comptes sur les comptes annuels

A l'Associé Unique de la société BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Europe relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2024, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

■ Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

■ Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes, sur la période du 1er janvier 2024 à la date d'émission de notre rapport.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L. 821-53 et R. 821-180 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les appréciations suivantes qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importantes pour l'audit des comptes annuels de l'exercice.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Comme mentionné dans la note « Principes, règles et méthodes comptables » de l'annexe aux comptes annuels, les fonds de commerce sont maintenus au bilan pour leur valeur d'apport et une éventuelle dépréciation est constatée dans le cas où la valeur d'inventaire est inférieure à la valeur d'apport. La valeur d'inventaire est déterminée notamment sur la base de critères de rentabilité. Nous avons examiné les hypothèses retenues et apprécié que ces estimations comptables s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note « Règles et méthodes comptables » de l'annexe aux comptes annuels.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés à l'associé unique.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D. 441-6 du Code de commerce.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 821-55 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre:

²⁵_{BA} il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en oeuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne;

²⁵_{BA} il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne;

²⁵_{BA} il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels;

²⁵_{BA} il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier;

²⁵_{BA} il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle .

Paris-La Défense, le 17 avril 2025

Le Commissaire aux Comptes
ERNST & YOUNG et Autres

Youssef Boujanoui

[前へ](#)